

## 九州大学留学生センター紀要

## 第34号

## 目 次

## (論 文)

日本経済2025～インフレ抑制と経済成長の両立を求めて .....	今 井 亮 一	1
子ども国際 PBL 予備調査に見られる言語コミュニケーション .....	大 神 智 春	21
日本語初級文型の導入方法の類型化 .....	小 山 悟	27

## (報 告)

筑紫・大橋地区日本語コース ― 2025年度 ― .....	小 山 悟	45
Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語 .....	脇坂真彩子・楠木理香	49
基幹教育の日本語 .....	脇坂真彩子・楠木理香	63
日本語研修コース .....	大 神 智 春	71
日本語・日本文化研修コースの報告 (第25期生) .....	郭 俊 海	77
2025年度 伊都キャンパス・病院 (馬出) キャンパス日本語補講コース .....	末 延 麻 子	83
農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 ― 2025年度の実施状況 ― .....	楠 木 理 香	87
令和7年度海外留学派遣支援事業 学部生・大学院生共通基幹教育科目「世界が仕事場 I & II」 .....	生 田 博 子	91
2024年度九州大学留学生センター・留学生指導部門報告 (カウンセリング関係) .....	黄 正国・肥後裕輝	97
Kyushu University New International Student Orientation A Summary Report of the Fall 2025 Orientation .....	Masa Higo and Huang Zhengguo	109
The Global Career Seminar A Report on an International Education Event for Kyushu University's Asia Week 2025 .....	Masa Higo, Mami Wakabayashi and Wakako Satomura	115
College of Asia Pacific × 環太平洋大学協会 Virtual Student Exchange Program 2025実施報告 .....	木 下 博 子	121
ASEAN in Today's World 2025 実施報告 .....	木 下 博 子	125
College of Asia Pacific Program in the Chulalongkorn University, Thailand 2025実施報告 .....	木 下 博 子	131

論

文



# 日本経済2025 ～インフレ抑制と経済成長の両立を求めて

## Japan's Narrow Path to Sustainable Growth with Tolerable Inflation

今井 亮 一\*

### 〈概要〉

本稿では2025年の日本経済を展望する。2024年から2025年にかけて、日本の政治情勢は不安定となった。2024年秋に成立した石破政権は、衆院選、参院選と相次いで敗れ、議席の過半数を失って退陣し、少数与党のまま高市政権が成立した。この2年、2回（2024年8月、2025年4月）の株価急落を伴って、為替レートが乱高下した。日本銀行は2024年7月から金融政策の正常化（異次元緩和からの離脱）をゆっくり進めているが、自民党政権の過半数割れやトランプ関税など政治情勢に配慮して、迅速に政策を変更できない状態である。国民は食糧、燃料、家賃などの高騰に苦しんでいるが、日本銀行は異次元緩和で大量に抱え込んだ国債の価値下落を懸念してか、迅速にインフレ制圧策を取ることができない。他方、インフレ進行は着実に財政状況を改善しており、長期的には財政再建なくして持続的な成長は不可能であることを踏まえれば、政府も効果的なインフレ抑制策を取ることができない情勢である。

### 目次

はじめに

I. 市場指数の推移

II. 財政状況

III. トランプ関税の行方

IV. 日本銀行の金融政策

終わりに～財政の持続可能性と成長の両立

### はじめに

本稿では、2025年の日本経済の構造的問題および政策課題を概観する。

I 節では、2025年の経済指標を概観する。2024年以来、日本の消費者物価は年率3%近い鈍上昇が定着しているが、日本銀行の金融政策正常化（利上げ）のスピードは遅い。日銀は総務省が公表する消費者物価指数（CPI）に代えて、独自に計算した「基調的物価」に基づいて

金融政策の判断を行っている模様である。しかし消費者が物価から受ける痛みはもっぱら食糧価格の高値安定から来ている。日本以外のG7諸国では、実質賃金の累積水準が2019年以前を上回っているが、日本はそこまで賃金が上がっておらず、国民の実質購買力は奪われたままである。

II 節では日本政府の財政状況を整理する。現在、日本政府の財政収支は急速に改善しているが、これは実質成長によるものではなくもっぱ

---

\*九州大学留学生センター、imai.ryoichi.303@m.kyushu-u.ac.jp

らインフレ課税による。政府の総債務から金融資産を差し引いた純債務を見ると、日本の財政状況は他のG7諸国と大差ない。しかし、総債務と純債務の差が大きいのは、おそらく日本政府が巨額の外貨建て資産（外貨準備、年金基金）を持っているからであり、円安によってもたらされたものである。円高に戻れば純債務は増えて総債務との差は小さくなると考えられる。

Ⅲ節ではトランプ関税の行方を整理する。2025年4月に公表された米国の関税案では、日本は24%の相互関税を課せられる予定だったが、日米交渉により、9月上旬、相互関税率は15%と定まった。しかし同時に、日本は米国の経済安全保障のため5500億ドルの米国国内投資を行うことが決まった。実際に日本が何をやるのかはさらなる日米交渉で決まるが、巨額のドル建て対米投資はさらなる円安を引き起こしかねない。

Ⅳ節では、日本銀行の金融政策を展望する。日本銀行は2024年3月、長短金利操作を廃止して金融政策正常化へと踏み出した。同年7月に政策金利を0.1%から0.25%へと引き上げたところ、「植田ショック」あるいは「令和のブラックマンデー」と呼ばれる円の急騰と株価急落に襲われた。以後、日銀は利上げに慎重になり、翌2025年1月には政策金利を0.5%に引き上げたものの、2度の首相交代やトランプ関税の影響見極めのためなどで利上げは遅れ、ようやく12月に0.75%まで引き上げられた。しかしながら新たに選出された高市早苗首相の「積極財政」

政策などによって日本の財政に対する懸念が強まって、円安傾向は収まっていない。植田総裁は政治に配慮しすぎて、政策が「behind the curve」になっているとも言われる<sup>1</sup>。

## I. 市場指数の推移

昨年来の為替レート（ドル円レート）の推移<sup>2</sup>を見ると、2025年初から6月までは円高傾向で、7月以降は円安に転じた。前半において円安だったのは、もっぱらトランプ関税による米国経済の停滞懸念が強く、ドルが売られたと見られる。これに対して7月以降ドル高になったのは、トランプ関税交渉に決着の見通しが付いたからであろう。さらに10月以降、円安が加速しているのは、自民党総裁選が党員・党友投票を含めて行われ、積極財政を掲げる高市早苗候補が勝ち、総理大臣に就任したからだろう。高市総理が、経済財政諮問会議<sup>3</sup>の民間委員や、新たに設置した日本成長戦略会議<sup>4</sup>の委員に、いわゆるリフレ派の経済学者及びエコノミストを任じたことも、積極財政によって円安が進むと市場に受け止められた。

株式市場（日経平均株価指数<sup>5</sup>）は、年初の4万円前後水準から、4月のトランプ関税公表により3万1千円近くまで25%以上急落したが、その後、順調に回復し、10月末には5万2千円を超えた。4月の底からは6割近い、驚異の上昇である。これは高市政権が円安や低金利を維持し積極財政によって経済成長を

1 日本経済新聞2025年9月20日付「日銀、利上げ姿勢崩さず 植田総裁『もう少しデータを見たい』」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB17BJA0X10C25A9000000/>

2 日本経済新聞「ドル・円」随時更新 <https://www.nikkei.com/markets/marketdata/chart/usdjpy/?type=year>

3 経済財政諮問会議 <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/index.html>

4 日本成長戦略会議 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>

5 日本経済新聞「日経平均株価」随時更新 <https://www.nikkei.com/markets/marketdata/chart/nk225/?type=year>

総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		2024年			2025年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総合	指数	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8
	前年同月比 (%)	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0
生鮮食品を除く総合	指数	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1
	前年同月比 (%)	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	108.1	108.4	108.4	108.5	108.7	109.2	109.7	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5
	前年同月比 (%)	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1

図1：消費者物価指数（総務省）

持続させるという期待によって株式が買われた、と解説されている。

長期金利（10年国債<sup>6</sup>）は、年初の1%余りから、2%近くまでほぼ倍に上昇した。これまた高市政権が積極財政を掲げ、財政再建に熱心でない」という市場の見立てによる。さらに、去る7月の石破政権の参院選大敗以来、日本政府の財政拡張のタガが外れたという見方から、日米金利差の縮小にもかかわらず円安が進行した<sup>7</sup>。これについては、名目金利より実質金利が効いている可能性がある。

実質金利を決めるのは名目金利だけでなくインフレ率も重要である。総務省統計局が毎月発表する消費者物価指数<sup>8</sup>によれば、この1年はほぼ、すべての指標で前年同月比が3%を上回る傾向である（図1）。総合のみならず、コア（生鮮食品を除く）、コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く）いずれの指標でも3%安定的に超えることが多くなり、それぞれの差も小さく、持続的なインフレが定着してきたように見

える。

インフレ率が安定してきたのは何故だろうか。日本銀行は、公表される政府物価指数よりも基調的物価<sup>9</sup>を重視している模様だ（図2）。基調的物価には、刈込平均値（上下10%をカット）、加重中央値（分布上の50%近傍の値）、および最頻値がある。

基調的物価の3指標は、その作り方からして、インフレ傾向の経済においてCPI（消費者物価指数）よりは低めに計算される。とはいえ刈込平均値は安定して2%前後にとどまるようになってきている。物価目標2%を掲げる日本銀行が、CPIより低めに産出される基調的物価を判断基準にすると言い出したのは、総務省が公表するCPIが2%を安定的に超えるようになったこの2年ばかりで、メディアからは「ゴールポストずらし」と揶揄されている。基調的物価が安定的に2%を超えるようになると、計算方法からしておそらくCPIは4%近くになると予想されるからだ。

6 日本経済新聞「長期金利（10年）」<https://www.nikkei.com/markets/marketdata/chart/jbtdl/?type=year>

7 藤代宏一「日米金利差が縮小しても進む円安 背景に貿易赤字と日銀」<https://www.dlri.co.jp/report/macro/530753.html>

8 総務省「消費者物価指数」<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

9 日本銀行「基調的なインフレ率を補足するための指標」[https://www.boj.or.jp/research/research\\_data/cpi/index.htm](https://www.boj.or.jp/research/research_data/cpi/index.htm)

## 消費者物価の基調的な変動

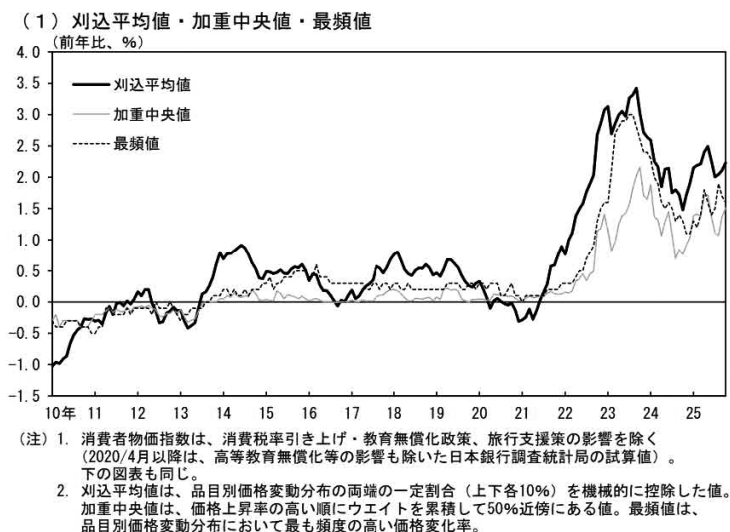


図2：基調的物価（日本銀行）

消費者は、価格が上昇しない財・サービスがあっても、大きく値上がりが目立つ財・サービスがあればインフレを強く意識する。2020年と比較して、総合的な物価指数は112であるが、食料は128、高熱水道は113、家具家事用品は123、教養娯楽は117で、これらはインフレが目立つ品目である(図3)。これに対し、住居は104、交通通信は101、教育は95と大して上がっていない。例えば住居費のCPIに与える影響は大きい値上がりが小さいのでCPIをそれほど押し上げていないけれど、これまたウェイトが大きい食料は大きく値上がりしているので、家計が感じる痛みは大きい。

国連食糧農業機関(FAO)が公表する食糧価格指数<sup>10</sup>によれば、2014-2016年平均を100とする指数で、2025年11月の農産物価格は125であ

る(図4)。ピークは2022年の144であった。ロシアによるウクライナ侵攻が世界的に穀物不足を引き起こした年である。食糧全体としてはインフレのピークは下がったのに、引き続き高価格が続いているのが植物油であり、今の指数は165である。

ニューヨーク原油価格<sup>11</sup>もロシアのウクライナ侵攻により大きく上昇し、114ドル/バレルに達したが、その後価格は下がり、今は60ドル前後と鎮静化している。国際価格は下がったにもかかわらず、消費者感覚は引き続き燃料高である。これには円安の効果が大きい。日本銀行は、企業物価指数<sup>12</sup>の一環として、輸出物価、輸入物価を公表している(図5)。

企業物価指数は2020年を100として、125を超えており、同じ基準年の消費者物価指数112を

10 Food and Agriculture Organization of the United States, FAO Food Price Index <https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/>

11 日本経済新聞「NY原油」<https://www.nikkei.com/markets/marketdata/chart/nymx/?type=5year>

12 日本銀行「企業物価指数」[https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi\\_release/](https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_release/)

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱水	家具・家事用品	被服及び靴物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費
		生鮮食品を除く総合	非生鮮食品	生食	鮮食品を除く食料	加工食品									
指数	112.8	112.1	111.5	128.1	130.3	127.7	104.3	113.5	123.4	112.8	104.5	101.2	95.6	117.2	106.2
前年同月比 (%)	( 2.9)	( 2.9)	( 3.0)	( 6.7)	( 2.1)	( 7.6)	( 1.0)	( 1.9)	( 1.0)	( 2.5)	( 1.2)	( 3.0)	(-5.6)	( 2.0)	( 0.7)
	3.0	3.0	3.1	6.4	2.2	7.2	0.9	2.2	1.8	2.5	0.8	3.6	-5.6	2.6	0.7
寄与度		( 2.82)	( 2.64)	( 1.92)	( 0.09)	( 1.83)	( 0.20)	( 0.13)	( 0.04)	( 0.09)	( 0.05)	( 0.41)	(-0.16)	( 0.19)	( 0.04)
		2.89	2.73	1.83	0.10	1.74	0.18	0.15	0.08	0.09	0.04	0.48	-0.16	0.25	0.04
寄与度差		0.07	0.09	-0.09	0.01	-0.09	-0.01	0.02	0.03	0.00	-0.02	0.08	0.00	0.06	0.00

注) ( )は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

図3：10大費目指数

FAO food price index							
	Food Price Index <sup>1</sup>	Meat <sup>2</sup>	Dairy <sup>3</sup>	Cereals <sup>4</sup>	Vegetables Oils <sup>5</sup>	Sugar <sup>6</sup>	
2007	94.6	77.8	122.4	100.9	107.3	62.4	
2008	117.7	90.8	132.3	137.6	141.1	79.2	
2009	91.8	81.6	91.4	97.2	94.4	112.2	
2010	106.9	91.4	111.9	107.5	122.0	131.7	
2011	131.8	105.0	129.9	142.2	156.5	160.9	
2012	122.8	104.7	111.7	137.4	138.3	133.3	
2013	120.1	106.2	140.9	129.1	119.5	109.5	
2014	115.0	112.1	130.2	115.8	110.6	105.2	
2015	93.1	96.8	87.1	95.9	89.9	83.2	
2016	92.0	91.1	82.6	88.3	99.4	111.6	
2017	97.9	97.5	108.0	91.0	101.9	99.1	
2018	95.8	94.4	107.3	100.8	87.8	77.4	
2019	94.9	99.5	102.8	96.6	83.2	78.6	
2020	98.1	95.3	101.8	103.1	99.4	79.5	
2021	125.7	107.5	119.6	131.2	164.9	109.3	
2022	144.5	118.3	149.5	154.7	187.8	114.5	
2023	124.5	114.1	123.7	130.9	126.3	145.0	
2024	122.0	117.3	129.7	113.5	138.1	125.7	
2024	November	127.7	118.7	139.8	111.4	164.1	126.4
	December	127.3	119.6	141.2	111.4	162.1	119.3
2025	January	124.7	116.7	143.1	111.8	153.0	111.2
	February	126.6	116.9	147.7	112.6	156.0	118.5
	March	127.2	118.3	148.7	109.7	161.8	116.9
	April	128.2	121.6	151.7	110.9	158.0	112.3
	May	127.1	122.8	153.6	109.0	152.2	109.4
	June	128.1	126.0	155.5	107.3	155.7	103.6
	July	129.8	126.7	154.6	106.5	166.8	103.3
	August	130.0	127.8	152.3	105.7	169.1	103.6
	September	128.7	128.1	147.2	104.9	167.9	99.4
	October	126.6	125.5	141.9	103.6	169.4	94.1
	November	125.1	124.6	137.5	105.5	165.0	88.6

図4：食糧価格指数（FAO）

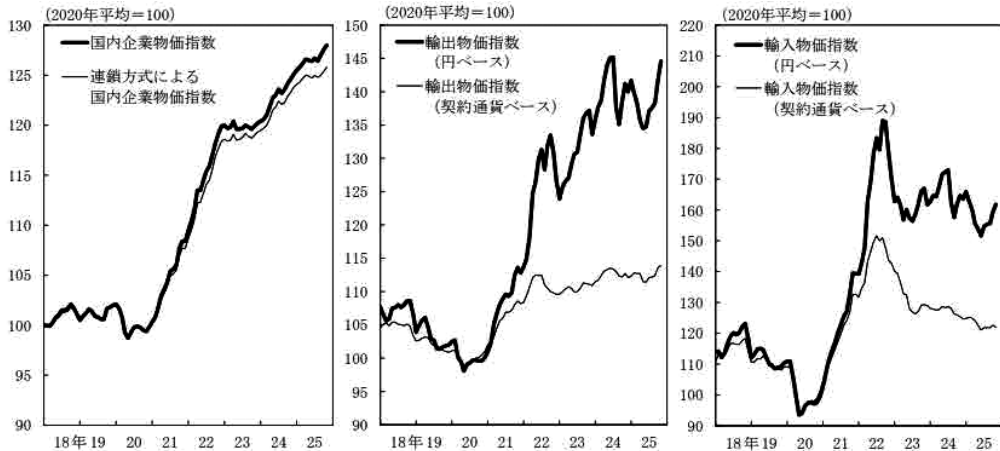


図5：企業物価指数（日本銀行）

大きく上回っている。単純比較は難しいが、企業物価上昇は半分ぐらいしか消費者物価に転嫁されていない印象を受ける。輸出物価指数、輸入物価指数は、円ベースと契約通貨（ほぼ米ドル）ベースが公表されている。円ベースと契約通貨ベースの差が、為替レート減価（円安）の効果である。このところ、円ベースの輸入物価上昇に寄与する円安の効果は大きくなっているように見える。

厚生労働省によれば<sup>13</sup>、2020年を100とする2025年10月の現金給与総額は109である。これに対しこの間の消費者物価指数は112であるから、実質賃金は3%マイナスということになる。主要先進国はどうであろうか。日本は2024年までほぼ2%のマイナス成長だったところ、2025年に入ってのマイナスが響き、おそらく2010年に比べてマイナス3%だろう。これは成長率統計と整合している。これに対して2024年まで、アメリカ（週給）では-2.5%、イギリスでは+4%、ドイツでは-0.8%だったところ、2025年の概ねプラス成長で、2020年に比べて最

最終的にアメリカ-1.5%、イギリス5%、ドイツ1.5%程度になったと思われる（図6）。2020年に比べてアメリカの実質賃金水準がマイナスだったことは、トランプ政権の支持率が低迷していることに影響を与えていると思われる。とはいえ日本は、2020年に比べて実質賃金が3%低いのみだから、国の経済政策が国民に評判よいわけがない。

米国の実質賃金推移については前原稿でも紹介したが、再掲しておく。米国労働統計局（Bureau of Labor Statistics, BLS）のデータを用いて、米国のコロナ禍以前からの米国の実質賃金の推移をグラフ化した。具体的には2019年から2024年8月までの平均時間賃金（Average hourly earnings of all employees, total private, seasonally adjusted）を都市圏消費者物価指数（All items in U.S. city average, all urban consumers, not seasonally adjusted）で割ったものの推移である<sup>14</sup>（図7）。これを見ると、2020年に実質賃金が跳ね上がっているのは、労働時間が激減したのにコロナ対策給付金をたくさん

13 厚生労働省「毎月勤労統計調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

14 U.S. Bureau of Labor Statistics, <https://data.bls.gov/toppicks?survey=bls>

時系列表第6表  
各国公表による主要国の実質賃金 (前年比)

年 月	日本	アメリカ		イギリス	ドイツ
		時給	週給		
2021年	0.5	-0.4	0.1	3.4	0.0
2022年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.0
2023年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.1
2024年	0.0	1.0	0.5	2.0	3.1
2024年 9月	-0.1	1.4	0.9	2.2	3.4
10月	0.0	1.5	1.5	3.3	3.0
11月	0.9	1.4	1.1	1.7	3.1
12月	0.7	1.1	0.5	2.7	1.8
2025年 1月	-2.2	0.9	-0.6	1.3	1.1
2月	-0.8	1.1	0.8	2.0	1.4
3月	-1.2	1.4	1.2	2.3	1.0
4月	-1.5	1.4	1.8	0.3	1.5
5月	-2.0	1.4	1.4	0.4	1.7
6月	-0.1	1.0	0.7	0.7	3.0
7月	0.3	1.2	1.4	0.8	2.3
8月	-1.4	0.8	0.6	1.2	0.0
9月	-0.7	0.8	0.7	0.2	2.9
10月	-0.4	—	—	—	—

厚生労働省調べ（2025年11月28日15:00（JST）時点）

図 6：主要国の実質賃金上昇率（厚生労働省）

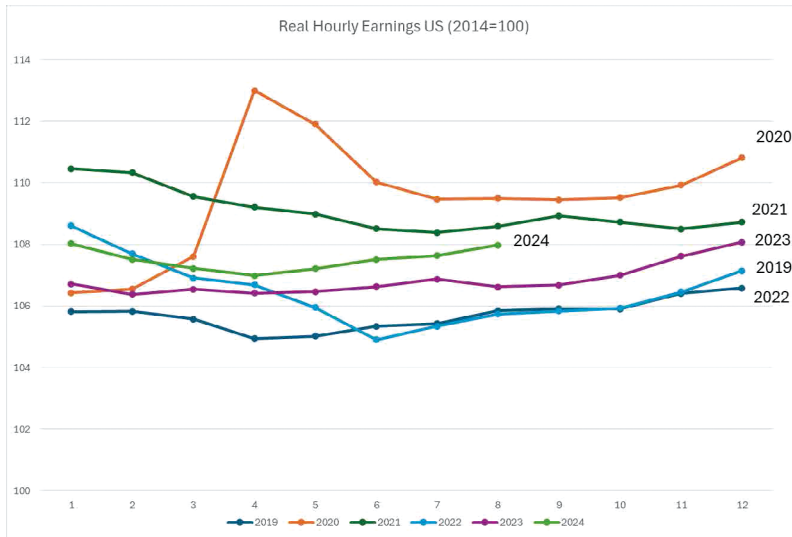
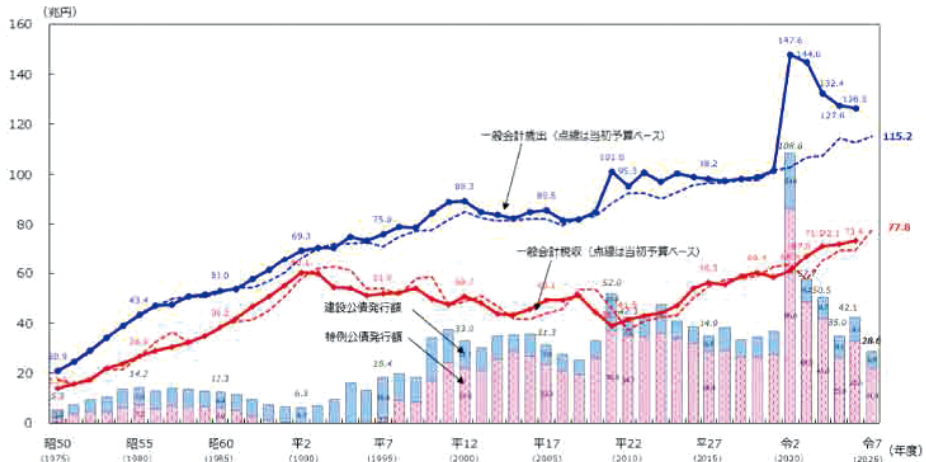


図 7：米国の実質賃金の推移（米国労働統計局）

もらったからである。ところが翌2021年から実質賃金の低下が始まり、2022年にはコロナ前の水準に下がってしまった。しかし2023年には回復が始まり、2024年には2021年の水準まで回復しつつある。アメリカでは実質賃金水準がコロナ禍以前（2019年）の水準に下がったのは2022年のみで、以後はコロナ期より実質賃金が高く

なっている。日本のようにコロナ期より実質賃金下がったという傾向は見られない。日米に共通しているのは、コロナ禍の2020年に比べても実質賃金は引き続きマイナスであることだ。現在、日本はインフレ推進、米国はインフレ抑制と、対照的な政策を取っていることを考えれば、実質賃金に対する金融政策の効果は微妙で



(注1) 令和5年度までは決算、令和6年度は補正後予算、令和7年度は予算による。点線は当初予算による。

図8：歳出と歳入（財務省）

ある。実質賃金を引き上げたければ、名目賃金を上げつつ、物価を下げればよいのだが、金融政策は緩和、引き締め、いずれであっても、分母・分子には同方向に働くので、効果は曖昧になるのである。現在、実質賃金のマイナスを理由に日銀の利上げに反対する声が聞かれるが、妥当でない。

## II. 財政状況

最近の円安の背景について財務省は「115兆円の政府支出に対して税収は77兆円しかない」と指摘している（図8）。すなわち財政赤字が政府債務の持続性の疑問になっているという「ワニの口」<sup>15</sup>論である。しかしこれに対して「財務省は国債償還費を支出に計上しているのに国

債収入を計上していない」という、リフレ派からの批判がある。例えば、高市政権の「経済軍師」と言われるエコノミスト会田卓司氏によれば、国債費を収入としても支出としても計上しない国際ルールに従えばワニの口は開いてない<sup>16</sup>とされる。

同様の論争が総債務と純債務についても存在する。財務省によれば日本政府の総債務はGDPの240%に達しており<sup>17</sup>、G7諸国の中では最悪の財政状況である（図9）。しかし日本政府は、多くの資産を持っており、純債務で見れば他のG7諸国に比べてやや多い<sup>18</sup>に過ぎない。政府の資産については多くの議論がある。会計別で見れば、一番大きい純資産を持つのは外国為替資金特別会計で、2023年時点で65兆円の純資産を持つ。これは過去に購入した米国債などの有価

15 財務省「財政に関する資料」[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a02.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm)

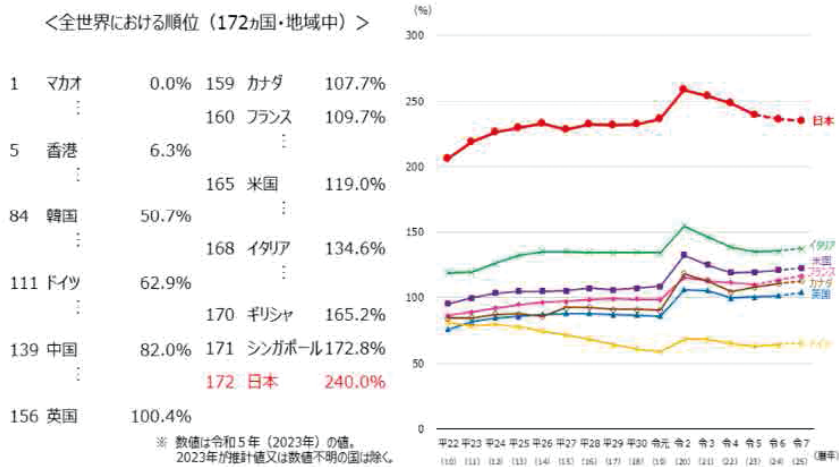
16 森永康平・会田卓司『「日本の財政は年々悪化している」は事実でない、国の借金と財政に関する「4つの謎ルー」の正体』<https://president.jp/articles/-/69545?page=6>

17 財務省「財政に関する資料」[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a02.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a02.htm)

18 吉田亮平（大和総研）「純債務って何？高市総理が目指す財政指標の意味」[https://www.dir.co.jp/report/column/20251024\\_012337.html](https://www.dir.co.jp/report/column/20251024_012337.html)

### 債務残高の国際比較（対GDP比）

債務残高の対GDP比は、G 7 諸国のみならず、その他の諸外国と比べても突出した水準となっています。



（出所）IMF “World Economic Outlook”（2025年4月）

（注1）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

（注2）右図の日本及びフランスは、2024年及び2025年が推計値。それ以外の国は、2025年が推計値。

図 9：債務残高の国際比較（財務省）

証券の評価額が、このところの円安で急増したためである。とはいえ円高に戻れば消えてしまういわばバブルとも言える。そもそも日本が大きな外貨準備を持つのは、資源の乏しい我が国は、経常収支危機に備え外貨建て資産を貯め込む必要があるという観念からである。

### Ⅲ. トランプ関税の行方

2025年、市場参加者の最大関心は、この1月に就任した米国トランプ大統領の関税政策である。4月8日、トランプ大統領は各国との貿易

不均衡をもつばらの理由とする相互関税を発表した<sup>19</sup>。それによれば日本24%、EU20%、中国34%の関税率が新たに課せられることになった。さらに鉄鋼・自動車などの個別品目にはさらに高い税率が課せられた。これによって株価は急落し、ドルも売られ4月14日には142円を付けた。

その後、日本は米国と交渉と続け、参院選挙明けの7月22日（現地時間）、「相互関税、自動車関税ともに15%、日本はアメリカに5500億ドル投資を行う」という内容で合意に達した<sup>20</sup>。合意文書は特に作られず、詳細について多くの

19 日本経済新聞2025年4月3日付「トランプ政権が相互関税」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN0229C0S5A400C2000000/>

20 日本経済新聞2025年7月23日付「自動車・相互関税ともに15% コメ輸入増も、日米が合意」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB230KO0T20C25A7000000/>

疑問点が残されたが、関税交渉の合意は日本が最初であった。交渉担当者の赤沢亮正経済財政担当相は SNS に「任務完了しました」と投稿した。

合意内容の書面化のないまま、関税の内容は 9 月 4 日の大統領令によって公表された<sup>21</sup>。対米投資 5500 億ドルについては、日米両国委員で構成された協議委員会と米商務長官が議長となる投資委員会が合議して選定したプロジェクト案の中から大統領が選定するとされた (図 10)。資金は日本が提供し、収益は日本が元利返済相当分を確保するまで日米が 50% ずつ分配を受け、残りは日米比が 1 対 9 になるように分配するとされた。ラトニック米商務長官は「日本の納税者が損することはない」と説明した<sup>22</sup> (図 11)。

#### IV. 日本銀行の金融政策

前稿 (今井 2025) と重複する部分もあるが、日本銀行の金融政策の展望から始めよう<sup>23</sup>。2013 年、黒田日銀総裁の就任とともに、「量的・質的金融緩和」が開始された。いわゆる「異次元緩和」の開始である。その骨子は金融政策の操作目標を無担保コールレート (オーバーナイト物) からマネタリーベースに替えたことである。マネタリーベースとは、日本銀行券及び民間銀行が日銀に保有する当座預金のことで、日銀が民間から国債を購入すると購入代金が民間

銀行の保有する当座預金に支払われ、マネタリーベースが増える。

この第 1 次異次元緩和は 2014 年春にかけて大きな効果を発揮し、顕著な円安と株高をもたらした。しかし 2014 年 4 月に消費税率が 5% から 8% に引き上げられるとともに、直前に盛り上がった「駆け込み需要」の反動もあり、消費が低迷した。2015 年 10 月に消費税率を 10% に引き上げる予定だったが、安倍政権は増税を 1 年半延期し、税率引き上げは 2017 年 4 月の予定となった。ところが 2015 年にはいわゆる「チャイナショック」(中国株式市場の暴落) が起こり、世界不況の雰囲気が漂った。2016 年 5 月に開催された伊勢志摩サミットにおいて、安倍首相は G7 首脳に対し「世界同時不況」のリスクを訴え、結局、2017 年 4 月の消費増税は、2019 年 10 月まで、さらに 2 年半延期されることになった<sup>24</sup>。

2014 年の消費増税の後に起こった消費低迷および 2015 年の「チャイナショック」を背景とし、2013 年時点では早期に達成されると期待された年率 2% の安定的な物価上昇は実現しなかった。そのため、異次元緩和の効果を疑問視する議論が起こった。しかし安倍首相や、異次元緩和に理論的支柱を与えたいいわゆる「リフレ派」論客は「2% のインフレ目標未達は消費増税のせい」という考えだった。消費増税を 2 回延期した安倍首相はリフレ派の考えに強く影響されたと言われる。2018 年 3 月に日銀副総裁を退任した岩

21 内閣官房「日米間の合意等に関する参考資料」[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff\\_measures/houmon/index\\_shiryu.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/houmon/index_shiryu.html)

22 日本経済新聞 2025 年 10 月 27 日付「米商務長官、80 兆円投資『日本はリスクゼロ』対象は国家事業」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN275200X21C25A000000/>

23 日本銀行「金融市場調節方針の変遷」<https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/seisaku/b42.htm>

日本銀行「金融政策に関する決定事項等 2024 年」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2024/index.htm](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2024/index.htm)

24 日本経済新聞 2016 年 5 月 29 日付「リーマン級のリスク、自縄自縛は禁物」<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO02849830X20C16A500000/>

**大統領令 (9月4日 (米国時間) 署名)**

**(相互関税)**

- 追加関税15% → **15% (含: MFN税率)** (注)  
 (注) MFN関税率が15%以上の品目には追加関税は課されず、15%未満の品目については15%となる (いわゆる「上乗せなし (Non-Stacking) 」)。
- **8月7日から遡及して適用。**
- **従量税の取扱いは、欧州連合 (EU) の製品に対する取扱いと同一とする。**

**(自動車・自動車部品関税)**

- 追加関税25% → **15% (含: MFN税率)** (注)  
 (注) 既存MFN税率 (2.5%) を含めて15%であり、追加関税は半減。
- **大統領令が連邦官報に掲載された日から7日以内**に、関税表を修正する通知が官報に公表 (その時点で関税引下げが発効する旨を米側に確認済み)

**(航空機・航空機部品 (無人機を除く))**

- 追加関税15% → **無税**
- **大統領令が連邦官報に掲載された日から7日以内**に、関税表を修正する通知が官報に公表。

**(天然資源 (米国において入手不可能なもの) ・ジェネリック医薬品 (その原材料及び化学前駆体を含む))**

- 追加関税15% → **相互関税から除外 (無税)**
- 具体的な対象品目及び適用開始時期については、商務長官が決定。

図 10：関税に関する米国大統領令 (2025年9月4日、内閣府による要約)

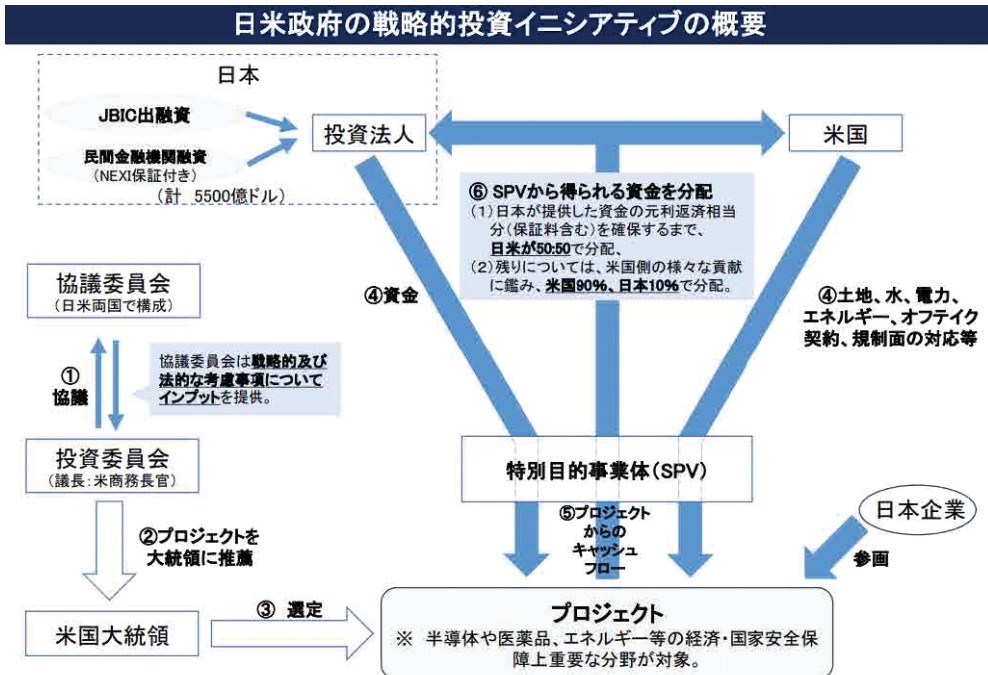


図 11：日米戦略的投資イニシアティブ (内閣府)

田規久氏は、代表的なリフレ派論客として知られるが、日本経済新聞の取材に次のように答えている<sup>25</sup>。

「2%未達の最大の理由は14年4月の消費増税だ。多くのリフレ派が反対したこの増税がなければ、14年夏ごろに2%に到達したはず。19年10月の消費増税は、消費を冷やして物価を下押ししないと確信できない限り再延期が必要。増税は日程ありきではなく、経済情勢に応じて決断すべきだ」

2%物価目標の未達成の原因が消費増税にあるかどうかは議論の分かれるところである。しかし、異次元緩和を修正・停止するには2015年あたりが良いタイミングであったことは確かだ。しかし安倍首相が2回にわたって消費税率引き上げ延期を行ったことは、金融政策の見直しを難しくした。消費税率を首尾よく10%に引き上げるまでは景気を決して悪化させてはならないことは、財務省も認識していた。当初の税率引き上げ予定の2015年を2019年まで延期したことは、金融政策も2019年までは修正できないことを意味した。結局、2019年10月に消費税率はようやく10%まで引き上げられたが、その効

果を見極める前に世界経済をコロナ禍が襲ったため、政策効果の検証ができないまま時は過ぎ、安倍首相は2020年8月末に退陣した。

2%物価目標未達や「チャイナショック」以来の景気停滞を受けて、日本銀行は2016年、「異次元緩和バージョン2」ともいうべき「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を開始した。併せて、長期金利を市場に任せるのではなく、10年もの国債金利がゼロ%程度で推移するように操作する「長短金利操作」を導入した<sup>26</sup>。また、これまでの「量的・質的金融緩和」の効果を数値的に評価するレポートを公表した<sup>27</sup>。その内容をわかりやすく図示した文書では「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」による10年国債金利の引き下げ効果は1%程度である、とした(図12)<sup>28</sup>。

日本銀行はようやく2024年3月にマイナス金利政策と長短金利操作を廃止した<sup>29</sup>(異次元緩和の終了)。今思えば、日銀の金融緩和縮小は遅きに失したようにも見えるけれど、これには理由があった。最大の理由は、日銀が「持続的な物価上昇には賃上げが必要」と考え、2024年の春闘結果まで待ったからである。元々、日銀は「時間軸政策」を採用しており<sup>30</sup>、植田総裁はその推進者であった<sup>31</sup>。

25 日本経済新聞2018年3月27日付「国債買いで物価2%『単純すぎた』 岩田規久氏」<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO28642670X20C18A3EE8000/>

26 日本銀行「金融緩和強化のための新しい枠組み：『長短金利操作付き量的・質的金融緩和』」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2016/k160921a.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2016/k160921a.pdf)

27 日本銀行「『量的・質的金融緩和』導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2016/k160921b.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2016/k160921b.pdf)

28 日本銀行「目で見える金融緩和の『総括的な検証』と『長短金利操作付き量的・質的金融緩和』」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2016/k160921c.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2016/k160921c.pdf)

29 日本銀行「金融政策の見直しについて」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2024/k240319a.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2024/k240319a.pdf)

30 日本経済新聞2013年7月31日付「時間軸政策は逆効果？ 10年前日銀内で熱い議論」、[https://www.nikkei.com/article/DGXNMSFK31017\\_R30C13A7000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNMSFK31017_R30C13A7000000/)

31 今の日銀の「時間軸政策」は「過去に名目金利の下方制約(ゼロ金利制約)のため利下げが出来なかった期間に相当する分だけ、物価目標が達成された後も金融緩和を続ける」という考え方である。

## ○マイナス金利と国債買入れによる金利引き下げ効果

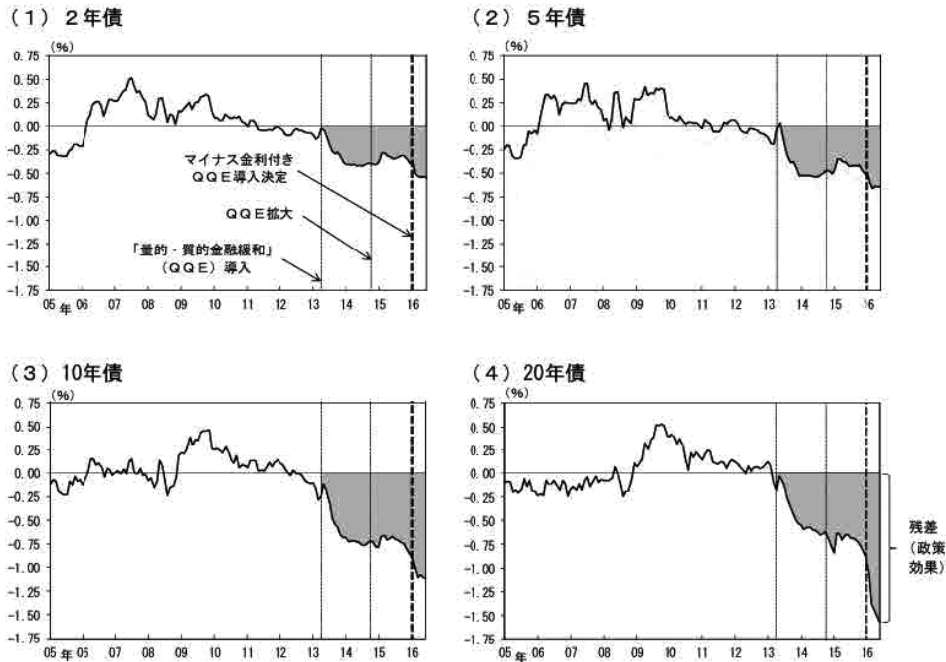


図 12：マイナス金利と国債買入れによる金利引き下げ効果（日本銀行）

しかしマイナス金利や長短金利操作の中止にもかかわらず、円安と長期金利上昇は続いた。金融政策の変更にも関わらず、市場関係者が日本の金融政策が大きく変わったと認識していなかったことは確かである。

市場が大きく動いたのは7月である。3日にドル円レートは161円を付け、11日には日経平均株価が終値で42,224円と史上最高値を更新した。しかしその後、市場は暗転し、ドル円と株価は急落した。決定的だったのは、植田総裁の7月31日の金融政策決定会合の後の会見での発

言が、4月とは対照的に非常にタカ派的に受け取られたことである<sup>32</sup>。7月31日の会見直後から市場の混乱が始まり、8月5日には日経平均株価が4千円以上暴落して終値31,458円となった(令和のブラックマンデー)。ドル円レートも144円で引けた。市場の悲観的な空気を変えたのは8月7日に行われた、日銀の内田副総裁の講演であるとされる<sup>33</sup>。内田副総裁が「金融資本市場が不安定な状況で、利上げをすることはない」と述べたことが市場に安心感を与えたとされる。しかし日経平均株価はすでに8月6

32 日本経済新聞2024年7月31日付「個人消費は底堅く推移 日銀の植田総裁会見要旨」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB312Z10R30C24A7000000/>

33 日本経済新聞2024年8月7日付「日経平均、900円超安から一転急騰 『ハト派日銀』に安堵」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB070RN0X00C24A8000000/>

### 長期国債買入れの減額計画（2025年6月金融政策決定会合）

- ①長期金利：金融市場において形成されることが基本
- ②国債買入れ：国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形での減額が適切
  - 2026年3月まで：原則、毎四半期4,000億円程度ずつ減額（従来の減額計画を維持）
  - 2026年4月～2027年3月まで：原則、毎四半期2,000億円程度ずつ減額
- 国債市場の安定に配慮した形で市場機能の改善を進めていけるよう、段階的に減額していく

#### <予見可能な形での減額>



#### <柔軟性の確保>

- ①来年6月の金融政策決定会合で中間評価を実施
- ②長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に、買入れ額の増額等を実施
- ③必要な場合には、金融政策決定会合において、減額計画を見直す

図 13：長期国債買入れの減額計画（日本銀行、2025年6月改定）

日に3千円以上の大きな回復を見せており、内田発言がなくても株価は回復していたと考えられる。どうもマスコミも市場関係者も、日銀の公式文書をあまり読まず、発言だけ聴いて勝手に動揺する傾向があるようだ。

7月の金融政策決定会合では、金融政策の操作目標である無担保コールレートの操作目標を0.25%に引き上げるとともに、国債買入減額スケジュールを具体的に公表した。2025年6月に更新された最新の国債買入減額スケジュールは次のようになっている。2026年3月までは月間の買入額を4000億円ずつ減らす、その後は買入減額を2000億円にペースダウンする。その結果、2027年3月までに日銀保有国債残高を現在より16～17%減らす見込みとのことである（図

13）<sup>34</sup>。欧米に比べて中銀バランスシートの縮小スピードは極めて遅く、引き続き緩和的な環境が維持された。実のところ、2021年以前は名目成長率が非常に低くゼロ%前後だったため実質金利はプラスの局面が多かったのに対し、2022年からのインフレ進行にもかかわらず国内金利が大して上がらなかったことで、実質金利はむしろ大きくマイナスである状況が定着している。つまり今は名目金利が上昇しているにもかかわらず、実質金利は大きく低下している金融緩和の状況なのであった。

2024年9月27日（金）に行われた自民党総裁選において、石破茂氏が高市早苗氏に勝利して自民党総裁となり、国会で内閣総理大臣に選出された。石破首相は衆議院を解散し、10月27日に

34 日本銀行「長期国債買入の減額計画（2025年6月金融政策決定会合）」、[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2025/k250617b.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2025/k250617b.pdf)

総選挙投票が行われたが、与党（自民党、公明党）は215議席に終わり衆院過半数を失った<sup>35</sup>。連立政権の与党組み換えは行われず、少数与党政権がスタートした。年明けて2025年1月、日本銀行は政策金利をさらに0.5%まで引き上げた<sup>36</sup>。

2025年9月のトランプ関税交渉の妥結を背景として市場はリスクオンに戻り、円安・株高が進行した。7月20日に投票が行われた参院選で与党は再び大敗し、参院でも過半数を失った<sup>37</sup>。石破政権は、トランプ関税交渉妥結を励みとして政権延命を試みたが、結局、10月4日、自民党総裁選が党員・党友参加の本格形式で行われ、高市早苗氏が勝利して自民党総裁となった。続いて10月10日、公明党が連立政権離脱を表明したので<sup>38</sup>、高市政権の成立が危ぶまれる状態になったが、連立パートナーを日本維新の会に組み替えて、国会で高市氏が総理大臣に選出された<sup>39</sup>。市場は高市氏が10月4日に自民党総裁に指名された前後から、円安株高の方向（高市トレード）で反応した。ドル円レートは11月20日に157円台、日経平均株価は11月1日に52,411円と、それぞれ高値（日経平均は史上最高値）を付けた。

この間日本銀行は金融政策を変更しなかったが、ドル円レートは全体として円安傾向で推移

しながら、これまでのところ上値を抑えられているように見える。例えば、2024年7月の日銀による政策金利引き上げ直前のドル円の高値は161円台である。次の高値は2025年1月10日に付けた158円台である。直近の高値は11月20日に付けた157円台である。

12月19日、日銀金融政策決定会合において、政策金利の0.5%から0.75%への引き上げが行われた<sup>40</sup>。日銀の新方針はこの図に要約されている<sup>41</sup>（図14）。

今回の利上げは、12月初旬から周到に情報周知、悪く言えば漏洩が行われた。日銀は利上げがサプライズとなることを極力回避したと思われる。そのため、利上げ発表と同時に円安が進行する事態となった。これまたある程度想定されていた。メディアでは、植田総裁が記者会見で将来の政策金利の見込みについて何も語らないことで「次の利上げはだいたい先」という印象を与えたことが円安を招いたと解説されている。すなわち、市場は植田総裁が中立金利の見通しについて具体的に言及することを期待していたが、植田氏はこれまで「1～2.5%の間に分布している」と説明してきた中立金利について、0.75%の政策金利が「（中立金利の）推計値の下限（1%）にはまだ少し距離がある」と言及したのみであった<sup>42</sup>。中立金利とは、「景

35 日本経済新聞2024年10月28日付「衆院選全議席確定、自民191・立民148 政権枠組み探る」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA185AV0Y4A011C2000000/>

36 日本銀行「金融市場調節方針の変更について」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/state\\_2025/k250124a.htm](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/state_2025/k250124a.htm)

37 日本経済新聞2025年7月21日「参議院選挙、全当選者が確定 自民39・立民22・国民17・参政14」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA146GD0U5A710C2000000/>

38 日本経済新聞2025年10月10日付「公明党、自公連立政権を離脱へ 齋藤鉄夫代表『いったん白紙』」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA102WV0Q5A011C2000000/>

39 日本経済新聞2025年10月21日付「首相指名選挙、高市早苗氏は衆院で237票獲得 参院の決選投票は125票」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2083L0Q5A021C2000000/>

40 日本銀行「金融市場調節方針の変更について」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2025/k251219a.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2025/k251219a.pdf)

41 日本銀行「2025年12月金融政策決定会合での決定内容」[https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr\\_2025/k251219b.pdf](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/mpr_2025/k251219b.pdf)

## 2025年12月金融政策決定会合での決定内容

- 賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムは、維持される可能性が高い
- 先行き、見通し期間の後半には、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移するという、**中心的な見通し**が実現する確度は高まっている

## 米国経済や通商政策の影響

- **不確実性**は引き続き残っているものの、**低下**している

## 賃金

- 来年は、今年に続き、**しっかりとした賃上げ**が実施される可能性が高い
- 企業の**積極的な賃金設定行動**が途切れるリスクは低い

## 物価

- 賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、**基調的な物価上昇率は緩やかな上昇が続いている**

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO/N物）：「**0.75%程度**」に引き上げ（従来は「0.5%程度」）

- 実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持 → **経済活動をしっかりとサポート**
- 見通しを実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整

図 14：金融政策決定 2025年12月

気を刺激も冷やしもしない中立的な」金利水準を指す概念で、景気や物価に影響を与えない「自然利子率」に、「予想物価上昇率」を足して計算するとされる。したがって日銀が2%のインフレ目標を掲げる以上、予想物価上昇率は2%となるはずで、自然利子率がマイナスでない限り中立金利が2%以下になることはない。自然利子率は実質経済成長の巡航速度で、労働人口減少に直面する我が国の場合だいたい0.5%程度であるとされる。中立金利が2%を割るのは、長期的な人口当たり実質成長率がマイナスということで、さすがにあり得ないと思われる。つまり植田総裁は「中立金利は2%周辺」と言うべきであった。言わなかったのは、「利上げ打ち止めは1%程度」と漠然と考えているら

しい市場に与えるショックを避けたからであろう。市場は、巨額の日本国債を抱える日本銀行が、自らのバランスシートを大きく痛める利上げには踏み切れず、せいぜい1%+アルファで打ち止めとなると読んでいる。つまりそもそも2%のインフレ目標が市場の期待と整合してないのである。

昨今の急激な円安については、他にいくつかの説明が行われている。まずは、植田総裁は政治に配慮しすぎる傾向がある。実際、元々2024年10月と想定されていた0.5%への政策金利引き上げは自民党総裁選に配慮したのか、2025年1月に行われた。また、5月と言われていた0.75%への引き上げは「トランプ関税の効果を見極める」として、結局12月まで延期された。

これらのエピソードは、日本の政治不安、政権党の弱さが金融政策正常化を妨げる可能性を示唆する。

第2の説明は、高市政権の「積極財政」志向が日本政府の財政状況を悪化させるという見方である。高市氏は経済財政諮問会議や成長戦略会議に、彼女が信頼する「リフレ派」のエコノミストを配し、財政拡張型の経済政策の司令塔（軍師）としている。彼らは明言しないけれど、積極財政がインフレを助長し、インフレ課税を通じて国債残高の対GDP比を下げるから大丈夫、と見ているようである。高市首相も、基礎的財政収支のプラス化ではなく国債残高の対GDP比を下げる「責任ある積極財政」をめざすと発言した<sup>43</sup>。

第3の説明は、「製造業の海外移転やデジタル赤字、NISAなどの投資優遇税制を反映して、構造的に円需要が減っているから円安になる」というものだ。前稿で紹介したように円安を貿易や長期投資などのフロー要因で説明するものである。代表的な論者、唐鎌大輔氏は、「名目レートの円安は経済政策では変わらず、むしろ円安を放置することで実質実効為替レートを上げて調整すべき」という考えを表明している<sup>44</sup>。確かに、円の実質実効レートが1970年程度の円安になっているのは、日本の物価がこの30年ばかりほとんど上がらなかったことも一つの原因である。物価だけでなく賃金もスパイラル的に上がることで、名目レートは円安でも実質実効レートは上昇し得る。

政府が促進した投資優遇税制「NISA」は20代、30代に投資ブームを引き起こしているとき

れる。目の前で円が「紙屑」になっているのを見た国民は、若者のみならず中高年世代も、自分の金融資産を外貨建てに換えようとするかもしれない、これが新たに円需要を下げるのである。

元 Goldman-Sachs 社のエコノミスト、Robin Brooks 氏は SNS で「円安は日本国債残高の発散的累積の懸念から起こっており、これを逃れるためには、政府が持つ巨額の外貨建て金融資産を売却するしかない」と言っている<sup>45</sup> (図15)。巨額の外貨建て金融資産とは、もっぱら米国債で運用されている外貨準備と、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が保有する外国債・外国株である。

これは興味深い指摘である。日本同様、総債務と純債務の差が大きな国はカナダであるが、国情が近いはずの欧州諸国の通貨ユーロが対米ドルで価値が安定しているのに対し、カナダドルは日本円ほどでないが、やはり対ドルで大きく減価している（2015年の1.17\$ から2025年の1.37\$へ）。カナダも日本同様、外貨準備として多額の米ドル資産を保有しているのだろうか。メカニズムは不明であるが、注意すべきポイントだろう。そもそも日本政府が多額の外貨準備を持つのは、仮に円安に見舞われても、外貨建て資産の価値が上がって対外決済上の危機は回避できるという目論見からである。しかるにドルをたくさん持っているおかげでかえって円安に苦しんでいるように見える。しかし総債務と純債務の差は円安によって起きている可能性が高い。日本政府の債務は大半が円建てであるが、資産の大半は外貨建てである。円安の結果

43 日本経済新聞2025年12月3日「高市早苗首相『持続可能性に配慮し財政出動』参院本会議で答弁」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA033SO0T01C25A2000000/>

44 唐鎌大輔 (2024) 「弱い円の正体 仮面の黒字国・日本」日本経済新聞出版

45 [https://x.com/robin\\_j\\_brooks/status/2002655151379918873](https://x.com/robin_j_brooks/status/2002655151379918873)



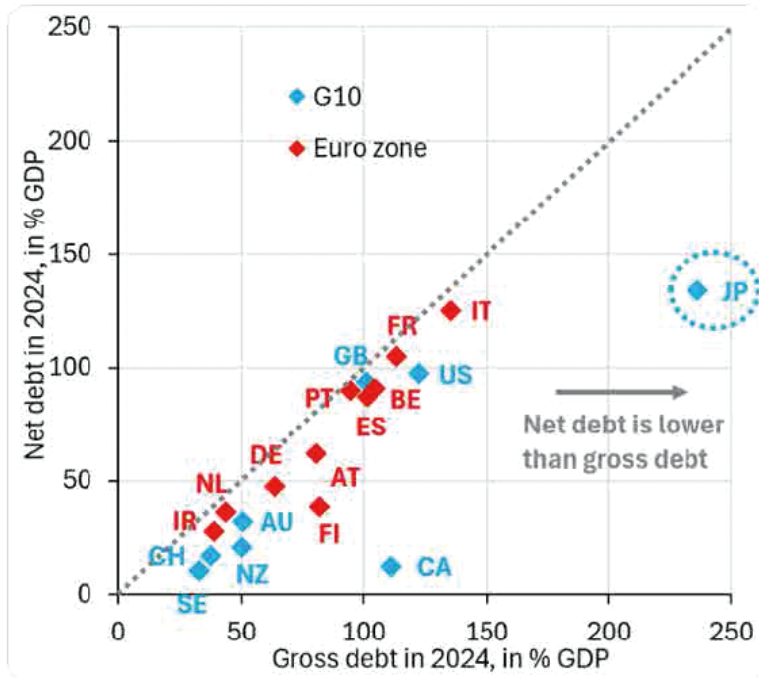
Robin Brooks  
@robin\_j\_brooks



翻訳を表示

There is a way for Japan to escape its debt trap. Japan's gross government debt is 240% of GDP, but net debt is only 130%. The difference is lots of financial assets the government owns. Those need to be sold and used to buy back debt. It's the only way...

[robinjbrooks.substack.com/p/how-japan-ca..](https://robinjbrooks.substack.com/p/how-japan-ca..)



午後5:19 · 2025年12月21日 · 8.3万 件の表示

図 15 : Japan can escape from debt spiral only by selling its foreign wealth

としてギャップが見えているだけかもしれない。高市政権をサポートするリフレ派論客も、日本の財政状態を総債務でなく純債務で見るとように説くが、この差は円安の結果であって原因ではない。円高に戻れば資産の円価値が下がり、純債務は激増するからである。

### 終わりに～財政の持続可能性と成長の両立

本稿では、2025年の日本経済の動向について、(1) 市場指数の推移、(2) 財政状況の推移、(3) トランプ関税のゆくえ、(4) 日本銀行の金融政策、以上4つの視点から多角的に考察した。

2025年12月25日、経済財政諮問会議の有識者委員は連名で「財政運営の目標は債務残高対

GDP引き下げること」とし、債務残高の対GDP比変化率を名目成長率、金利、基礎的財政収支に分解することで、財政運営のシナリオをわかりやすく国民に示すことを提言した<sup>46</sup>。実際、26日に閣議決定された2026年度予算案では、2026年度の基礎的財政収支は1兆円を超える赤字となる見込みであり<sup>47</sup>、財務省資料からも確認できる<sup>48</sup>。これらの政府資料を見る限り、我が国の財政の持続可能性について大きなリスクがあるとはあまり考えられず、財政破綻の懸念から円安になっているというメディア論調は必ずしも説得的でない。とはいえ安定的な名目成長を持続しつつ、国民生活に大きな負担を与えないような経済政策の実施が、政府に求められる。

#### 参考文献

- 今井亮一（2021）『2020年：コロナ感染拡大と日本経済』九州大学留学生センター紀要第29号、21-38。
- 今井亮一（2022）『2021年：コロナ禍と日本経済』九州大学留学生センター紀要第30号、1-16。
- 今井亮一（2023）『コロナ禍からの回復期におけるインフレーション』九州大学留学生センター紀要第31号、29-62。
- 今井亮一（2024）『経済回復期のインフレと円安』九州大学留学生センター紀要第32号、19-44。
- 今井亮一（2025）『日本経済2024～日銀の政策転換は円高をもたらすか？』九州大学留学生センター紀要第33号、27-47。
- 厚生労働省「毎月勤労統計調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>
- 財務省「予算」[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/index.html)
- 総務省「消費者物価指数（CPI）」<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>
- 内閣官房「米国の関税措置に関する総合対策本部」[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff\\_measures/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tariff_measures/index.html)
- 内閣府「経済財政諮問会議」<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/>
- 日本銀行「企業物価指数」[https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi\\_release/index.htm](https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_release/index.htm)
- 日本銀行「金融政策に関する決定事項等」<https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/index.htm>
- 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>
- 日本生産性本部（2023）「労働生産性の国際比較」<https://www.jpc-net.jp/research/detail/006474.html>
- Bank for International Settlements, Effective Exchange Rates, <https://data.bis.org/topics/EER/data>
- Bureau of Economic Analysis: All Countries Total-International Trade and Investment Facts, <https://apps.bea.gov/international/factsheet/factsheet.html>
- IMF DATA, Exchange Rates (ER), <https://data.imf.org/en/datasets/IMF.STA:ER>

46 経済財政諮問会議 [https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/2025\\_shiryu02.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/2025_shiryu02.pdf)

日本経済新聞2025年12月25日付「債務残高GDP比『引き下げシナリオを』 諮問会議で民間議員が提言」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA240HL0U5A221C2000000/>

47 日本経済新聞2025年12月26日付「2026年度予算案決定、過去最高122兆円 国債費31兆円」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA241X40U5A221C2000000/>

48 財務省「令和8年度予算政府案」[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/index.html)



# こども国際 PBL 予備調査に見られる 言語コミュニケーション<sup>1</sup>

## Verbal Communication in a Preliminary Study of an International Project-Based Learning Program for Children

大神智春\*

### 〈要旨〉

本研究は、多言語接触場面において、異なる母語を持つ子ども同士がどのようなコミュニケーション・ストラテジーを用いて STEAM 教材を用いた課題を達成しようとするか解明することを目的としている。今回は、日本語・マレー語それぞれを母語に持つ幼児あるいは小学生のペアを対象として行った予備調査において、どのような言語コミュニケーションが見られたか報告するとともに、今後の実施に向けた課題について検討した。

### 1. はじめに

本研究は、様々な国籍や文化、言語を持つ子ども達が「ものづくり」をテーマとした STEAM (Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics) 教育を通して共修する子ども国際 PBL (Problem Based Learning) の開発を目指した異分野融合研究である。子ども国際 PBL では、言語や文化の異なる相手との協働を通して多文化共生を体験・理解するとともに、STEAM に親しみ興味関心を持ってもらうことを目的としているが、効果的な PBL の在り方を検討するためには、(A) 子どもたちがお互いの言語が分からない場面においてどのような方法でコミュニケーションを図り課題を行おうとするか、(B) どのような STEAM 教材が PBL を行うのに適切であるかなどについて明らかにし、その結果をプログラム開発に活かしていく必要があると考える。本研究では、(A) に焦点を当て、2024年

に実施した予備調査の結果を報告する。

なお、小学校高学年以上の児童や生徒を対象にした国際共修プログラムは、例えば三成他 (2024) 等様々な実践例があるが、幼児や小学校低学年の児童を対象にしたものはほとんど報告がない。しかし、幼児や小学校低学年の児童であっても、異なる言語や文化を持つ子どもと協働することはその後の人格形成や価値観形成の上で重要な経験となると考える。そこで本研究では、幼児および小学校低学年の児童を対象とした PBL 開発を目指すものとする。

### 2. 調査目的・対象・方法

#### 2-1 調査目的及び内容

一般的に、コミュニケーション手段として、言語コミュニケーションと非言語コミュニケーションをあげることができる (西田 2000等)。これらのうち、本稿では言語コミュニケーション

\*九州大学留学生センター教授 oga.chiharu.414@m.kyushu-u.ac.jp

1 本稿は大神 (2025) に加筆修正を加えたものである。

ンに焦点を当て<sup>2</sup>、子どもたちがお互いの言語が分からない状況下でどのような発話を試みるか、その発話はPBLを進める上で何らかの役割を果たすか、あるいはPBL遂行には貢献しないものであるかを観察し、今後の効果的な子ども国際PBL開発に結び付けていくことを目的とする。

なお、PBLでは「これを切って」「一緒にこれを描こう」のように「指示」や「依頼」「勧誘」といったなんらかの意図を持った発話がよくみられると考えられる。そこで、本稿では、以下の観点で探索的に子どもの発話を観察する。

- (1) 子どもたちにどのような発話が見られるか。
- (2) どのような意図を持った発話であるか。
- (3) それらの発話により、相手の子どもはどのような反応をするか。PBLを進めることにつながっているか。

## 2-2 調査対象者

予備調査には、日本とマレーシアの幼児と小学校低学年児童が合計8名参加した。本稿では、8名の中で言語コミュニケーションが見られた日本人児童2名を対象として分析する(表1)。また、表2は日本人児童とペアを組んだマレーシア人児童についての情報である。

表1 調査対象(日本の子ども)

対象者 (日本人児童)	年齢 (学年)	使用可能言語	背景
J1	7歳 (小2)	母語：日本語 他にマレー語 方言を少し	父親がマレーシア人。
J2	6歳 (小1)	母語：日本語	外国人との接触が多い。 母親はイタリア留学経験あり。 父親は中国駐在。

表2 ペアとなったマレーシアの子ども

対象者 (マレーシア人)	年齢 (学年)	使用可能言語
M1 (J1のペア)	9歳 (小3)	母語：マレー語 他に英語 日本語も少し分かる。
M3 <sup>3</sup> (J2のペア)	5歳 (年長)	母語：マレー語 他に英語

## 2-3 予備調査の実施と分析方法

予備調査は2024年8月にマレーシアのマラヤ大学にて5日間実施された。PBLでは日本人の子どもとマレーシア人の子どもがペアを組み、1日目から5日目まで同じペアで課題を行った。次に、PBLで子どもたちが行った課題を表3にまとめる。

表3 子ども国際PBLで行った課題  
(堀尾 2025: 144)

	午前	午後
1日目	—	アイスブレイク
2日目	コンパスを使おう	ひと筆お絵描き
3日目	光の三原色	絵で伝言ゲーム
4日目	現地視察	空中ディスプレイ
5日目	モビール 光と影	—

PBLでは、まず課題考案者(研究者)が導入を行い、PBLで何をやるかの方向性を示した。その後、子どもたちがあらかじめ準備された材料を使ってものづくりを行った。指示や説明は日本語とマレー語で行った。PBL実施中は日本人大学生のTAや子どもの親も同席したが、なるべく子どもたちに自力で作業させるようにし、必要な時のみ適宜子どもたちをサポートした。

活動時間については、予備調査開始段階では、1つの課題につき約30分～1時間程度の所

2 非言語コミュニケーションについての報告は堀尾(2025)を参照。

3 堀尾(2025)と共通の対象者番号を付しているため、「M3」とした。M2は別の日本人児童とペアを組んだ。

要時間を設定していたが、特に幼児の集中力が長くは続かなかったことから、中盤からは15分～30分程度の活動に切り替えた。

今回、J1については2日目午前中に行った「コンパスを使おう」を分析対象とした。2人で協力し合いながら、決められた時間内にA4用紙にできるだけ多くの円を描く課題である。J2については2日目午後の「ひと筆お絵描き」を分析対象とした。子どもたちが交互に1つずつ線や図を描いていき、最終的に2人で1つの絵を書き上げるというものである。

分析においては、活動を録画したデータを用い、まず子どもによる言語コミュニケーションを抽出した。その後、それがどのような意図をもってなされたか、その結果相手はどのような反応を示したかを録画を見直しながら考察した。

### 3. 結果と分析

#### 3-1 J1の発話

J1の録画データは2分間のものしかなかったため、2分間に見られた発話を観察した。短時間のデータのためか、発話はあまり見られなかったが、二人とも活動の主旨をよく理解し、お互いに手伝い合いながら作業を行うことができた。そして最終的に大人の助けをほとんど借りずに2人で課題を達成することができた。J1

の発話、発話意図、相手（M1）の反応を表4に記す。

堀尾（2025）でも報告されているように、発話 J1-1では、M1はJ1がコンパスを使用する際に一緒にコンパスを持って手伝おうとしたが、J1は一人で描きたかったため、マレーシア語の方言で「Tapo tapo（大丈夫、大丈夫）」と言った。J1は「自分は一人で描ける」という意思表示をしたと考えられる。これに対しM1は、J1がマレー語の方言を使用したことに驚いた表情をしたが、方言が面白かったようでニヤッと笑い、その後は手伝うのをやめてJ1の作業を見守った。J1の発話意図は適切に伝わったと言える。更に、J1がマレー語の方言を話したことでM1の緊張が緩和されたようであり、その後は、一方がコンパスを使用しているときにもう一方が紙を抑えるなど、別の方法で協力しあう姿が見られた。このペアについては、お互いが知っている言語の使用が協力的に前向きな気持ちを生じさせる一助となったと考えられる。

発話 J1-2では、J1の作業が終わりM1と交代するときに、M1が別の場所にいたため、J1はペアの名前を呼ぶ行動をとった。M1は自分の順番になったことに気づき、作業を始めた。

発話2は名前を呼ぶという非常に単純な発話ではあるが、ペアの注意を作業に向けるのに十分な効果があった。呼びかけによりM1の注意

表4 J1の発話、発話意図、相手の反応

発話番号	発話	意図	相手の反応
J1-1	(J1が円を描こうとしたところM1が手伝おうとした。しかしJ1は1人で描きたかったため) Tapo tapo。(大丈夫、大丈夫)	(自分が思ったことの)意志表明	M1はニヤッと笑い、次から手伝うことはしなかった。
J1-2	(J1の作業順番が終わったあと) M1、M1。 (M1の名前を繰り返し呼ぶ)	(順番交代の)呼びかけ	M1は自分の作業順番だと気づき、作業を始めた。

を向けるという J1 の意図は十分に伝わっていた。図 1 は J1 と M1 で描き上げた円である。



図 1 J1 と M1 が完成させた円

今回、J1 と M1 が大人の助けを殆ど借りずに 2 人で PBL を達成することができたのは、2 人の性格、年齢、作業内容の十分な理解など様々な要因が絡んでいると考えられるが、単純な言葉によるコミュニケーションの試みが効果的に作用したことも 1 要因となったのではない。

### 3-2 J2 の発話

J2 は M3 とペアを組んで活動した。順番に一筆書きを行い、共同で絵を描き上げる約 15 分間の活動を行った。J2 は課題としてどのようなことをするか理解しているようであったが、どのように描けばいいか考えあぐねていたようで何

度も大学生 TA に質問していた。M3 は本課題開始時は何をすればいいか理解していないようであった。結局、2 人だけで課題を行うことは難しく、親や大学生 TA の助けが必要であった。約 15 分間の活動の間、J2 が明確に M3 に対して話しかけたのは以下の 3 回であった (表 5)<sup>4</sup>。

J2 は主に順番交代の際に M3 に話しかけていたが、M3 は日本語が分からないため、J2 の意図は伝わっていなかった。発話 J2-1 では、J2 は M1 に対し魚を描くようにと要求したが、M1 が理解できなかったため、日本語が分かる M3 の母親が M3 に通訳しながら指示を出すことになった。

発話 J2-2 では、M3 の作業が終わり J2 の順番になったが、M3 がペンを渡さなかったため、J2 は「それ、貸して。じゃないと書けません」と言って、手を差し出した。この手を差し出すという行為で M3 は J2 の意図を理解したと思われる。しかし、それでも渡さなかったことから、再び M3 の母親にマレー語で促され、ペンを渡すに至った。発話 J2-3 でも、再度、J2 は M3 にペンを自分に渡すよう要求し、手を差し出した。この状況は 2 回目だということもあり、M3 は

表 5 J1 の発話、発話意図、相手の反応

発話番号	発話	意図	相手の反応
J2-1	(M3 の名前を呼んで) M3、魚描いて。	要求	M3 は日本語が分からないため、無反応。M3 の母親に指示されて描き始めた。
J2-2	(J2 の順番になったときに M3 がペンを渡さなかったので) それ、貸して。じゃないと書けません。 (手を差し出す。)	要求	ジェスチャーがあったので意図は通じたようであるが、母親にマレー語で言われるまで渡さなかった。
J2-3	J2 の順番になったときに M3 が再びペンを渡さなかったので) はい、貸して。 (手を差し出す。)	要求	ジェスチャーを見て、ペンを差し出した。

4 発話は 3 回のみであったが、大人を仲介に、J2 と M3 は一緒に活動を行っていた。

迷うことなく差し出された手にペンを渡した。

J2とM3に関しては、言語コミュニケーションはうまく機能しておらず、非言語コミュニケーションがお互いの意図を伝えるのに一役買っていたと考えられる。

M3がJ2の発話になかなか応えることができなかったのは、日本語が分からなかったことに加え、内気な性格だったということも理由の一つではないだろうか。また、年長という年齢のため、自分の考えのみでどう行動していいかわからなかったという面もあるのではないか。M3は母親からマレー語で説明されればしるべく行動することができていた。年長の年齢では、親など大人のサポートがある程度必要だと考えられる。なお、J2とM3はうまくコミュニケーションが取れていなかったが、積極的に話しM3に働きかけたJ2の姿勢は評価すべきであろう。

J2はM3に直接働きかけるだけでなく、自分の意図が通じない時、M3の母親や大学生TAに対しても働きかけており、母親やTAがM3に伝えることで、J2の意図が間接的にM3に伝わることもあった。J2には活動を行うため様々なストラテジーを用いる工夫が見られた。最終的に、J2とM3は大人の手助けを得ながら図2の絵を完成させた。



図2 J2とM3が描いた魚の絵

### 3-3 考察

今回の予備調査では、J1、J2にどのような発話が見られたかを観察した。J1の方ではPBLを進める上で言語コミュニケーションも潤滑油の1つになっていたと考えられるが、J2の方では言語コミュニケーションはうまく機能していなかった。

本PBLでは、お互いの言語が分からない状況で子どもたちが協力しあっていく方法を模索することが目的の1つであり、言語コミュニケーションは必ずしも必須ではない。しかし、J1の事例のように、単語レベルの単純な発話がお互いの緊張を緩和する要因となる可能性はある。今後、事前学習やアイスブレイクという形でお互いの国の挨拶などを簡単に学ぶ機会を設けるなどするのも一つの方法である。

ただ、J1とM1、J2とM3の事例から、お互いの言語の理解以上に、年齢や子どもの性格もコミュニケーションを図る上での大きな要因となっていることも推察される。J1は小学2年生、M1は小学3年生であり、ある程度自分で考え行動することができる年齢であると考えられる。一方、J2のペアであったM3はまだ年長であり、大人のサポートなしにはその場で求められることをするのが難しかったと考えられる。今後は、ペアの年齢をできるだけ揃え、大人が子どもの年齢に合わせサポートを行うことが望ましいのではないか。その際、大人が手助けしすぎると子どもの自主性が失われるので、どの程度までどのようにサポートすればよいかを検討する必要がある。

## 4. おわりに

本稿ではPBL参加者にどのような発話が見られたのかを報告した。今回は予備調査であり

十分なデータを揃えることができなかったが、それでも相手と意思疎通を図るための子どもたちの工夫を観察することができた。今後、更に多くのデータを用いて分析することにより、より良い子ども国際PBLのあり方を模索していきたい。

註：本研究はJSPS 科研費23KK0039（海外連携研究）の助成を受けたものである。本稿は研究代表者堀尾佳以氏及び山本裕紹氏との共同研究の成果である。

#### 参考文献

大神智春（2025）「こども国際PBL予備調査に見られる

コミュニケーション・ストラテジー — 発話行為に着目して—」『異文化間教育学会第46回大会プログラム・抄録集』pp.288-289

西田ひろ子（2000）『異文化間コミュニケーション入門』創元社

堀尾佳以（2025）「こどもPBLに見られる言語活動—2024年予備調査報告—」『社会言語学会第49回大会発表論文集』pp.143-146

三成拓亜・神田彩英子・坂田直子・嵐谷恭子・瀧川智子・大谷みどり・篠村恭子・猫田英伸（2024）「国際交流を軸とした小学校、中学校外国語科における学びの接続：未来創造科での探究学習に基づくカリキュラム・マネジメント」『中国地区英語教育学会誌』54巻 pp.93-105

# 日本語初級文型の導入方法の類型化

## A Classification of Methods for Introducing Elementary Japanese Sentence Patterns

小山 悟\*

### 〈要旨〉

本稿は2025年3月に当研究室主催の日本語教育セミナーで行った「初級文型の導入法」に関する講義内容をまとめたものである。筆者は近年、授業を予習先行型に変えることを広く推奨しており（小山2025など）、地域の日本語教室のような回数も時間も限られたところでは「授業で文型導入を行うのは時間の無駄」とさえ思っている。にもかかわらず、なぜ「文型導入」をセミナーのテーマに選んだのかと言えば、それを学ぶことで「伝わる話し方」や「わかりやすい教え方」のコツが学べると考えたからである。新人日本語教員向けに初級文法の導入法を紹介したウェブサイトは数多くあるが、本稿では個々の文型の導入法について解説するのではなく、これを類型化して紹介することにした。その方が応用が効くというだけでなく、「教え方の手引き」に載っている方法ではうまくいかなかった時や、学習者から突然「〇〇ってどういう意味ですか」と聞かれた時にも、自力で対処できるようになると考えたからである。

キーワード：文型導入、類型化、新人日本語教員、類似表現の使い分け

### 1. はじめに

本稿は2025年3月に当研究室主催の日本語教育セミナー「日本語授業：本当に！初歩の初歩 I」で行った「初級文型の導入法」に関する講義内容をまとめたものである。

このセミナーは現職日本語教員のスキルアップを目的に、地域貢献活動の一環として2018年12月から始めたもので、コロナで一時中断したものの、2022年の7月に再開してからは毎年春と夏に2回開催している。春はじっくりと1つのテーマに向き合う勉強会形式のもので、毎回筆者が単独で講師を務めている。一方、夏はか

つての教え子や友人の協力を得て行っている少し大きなイベントで、講演とポスター発表を中心としたものである。開催方法はどちらも「対面+オンライン」のハイブリッドで、参加者は毎年少しずつ増えており、2025年3月のセミナー（勉強会）では対面で80名（満員）、オンラインで136名の申し込みがあった。

それでもまだスケジュールが合わず参加を諦めた人や、申し込みはしたものの直前になって都合が悪くなった人もいたようで、「後日録画で見ることはできないか」などの問い合わせを何件か受けた。そこで、小山（2025）では2025年3月に行った講義の後半部分（テーマ「反転

---

\*九州大学留学生センター准教授

授業と放牧型文型練習)についてまとめたものを実践報告として本誌に掲載した。今回は前半部分の報告である。

## 2. なぜ「文型導入」をテーマにしたのか

### 2-1 文型導入は必要か

筆者は実はもう20年以上、授業で文型導入をしたことがない。特にここ数年は小山(2025)でも述べたように、授業を予習先行型に変えることを広く推奨しており、地域の日本語教室のような回数も時間も限られたところでは「授業で文型導入をするのは時間の無駄」とさえ思っている。

日本語教育では長年、媒介語を使わず日本語だけで日本語を教えるいわゆる「直接法」が理想とされてきたが、それは日本語以外に授業で使える共通言語がなかったからで、必ずしも直説法の方が間接法よりも優れているというわけではない。筆者が日本語教師になった30数年前は、教科書と言えば、『みんなの日本語』の2世代前の『日本語の基礎』(海外技術者研修者協会)と『日本語初歩』(国際交流基金)が主であった。教科書の文法解説書はせいぜい英語・中国語・韓国語の3か国語で、それ以外の言語については文法解説書どころか辞書すらろくになかった時代である。ゆえに、授業では日本語だけを使い、それこそ飛んだり跳ねたりしながら教えるしかなかったのである。しかし、今は違う。『みんなの日本語』は十数カ国語に対応しており、多言語対応の教材は国際交流基金の『まるごと』など、他にも様々出版されている。仮にそれ以外の言語を母語とする学習者がいたとしても、Google 翻訳は2024年6月現在243ヶ国語に対応しており、翻訳の精度もかなり上がっている。加えて、最近ではカメラをかざす

だけで自動翻訳してくれる機能がスマホに搭載されていたりもする。もはや(大変失礼な言い方ではあるが)未熟な教師が未熟な直接法で貴重な時間を割いて文法導入する必要などないのである。

### 2-2 文型導入について学ぶ消極的理由

にもかかわらず、文型導入をテーマに講義を行ったのには2つ理由がある。1つは消極的な理由で、日本語教育現場の現実を(間接的ながら)思い知らされる経験をしたからである。実は今回のセミナーの半年ほど前に日本語教育歴2年以上の教員を対象とした模擬授業を複数回見る機会があり、その際、心の中で思わず「下手くそ!」と叫んでしまったのである。「これが現実か」と愕然とする一方で、自分が日本語教師を目指して勉強していた当時のことを思い出した。

筆者は今から40年近く前、昼間は大学で学び、夕方からは日本語教師養成講座へ通うという二重生活を1年間続けた。日本語教育能力検定試験が始まってまだ3年目であったが、そこはそれよりずっと以前から教員養成をしていた老舗で、試験対策の授業はほとんどなく、授業のおよそ3分の2が実技であった。専任教員が毎回代わる代わるやってきて、教科書の第1課から順番に文型の導入法とドリルの仕方を実演してくれたのである。そしてその後、今度は我々受講生が順番に前に出て行って実演し、「そこはもう少しゆっくり話したほうがいいね」とか「動作をもう少し大きく」といった指導を受けた。おかげで、卒業後はその時に書き溜めたノートを見返せば、どこの学校に行ってもとりあえず初級の授業らしきものはできるようになった。そして、やがて習ったとおりに教えるだけでは物足りなくなると、今度は自分なりの

導入法や練習法を工夫するようになり、ついには独自の教科書（小山，2002, 2007, 2008）を出版するに至ったのである。

筆者は現在の養成講座がどのようなカリキュラムを組んでいるのか詳しく知らないのだが、登録日本語教員の制度が始まったこともあり、多くの学校が試験対策中心で、実技はあっても（筆者が通った学校ほどには）丁寧に行っていないのではないだろうか<sup>1</sup>。とはいえ、それはわずか半日のセミナーでどうにかできる問題ではない。結局は教員一人一人が自分で解決する以外にないのだが、考え方の基本をできるだけ応用の効く形で示し、支援・指導することはできる。そこで考えたのが文型導入の方法を「類型化」することであった。文型導入にはいくつかの「型」があり、それを知っていれば、「教え方の手引き」に載っている方法ではうまくいかなかった時、あるいは学習者から突然「○○ってどういう意味ですか」と聞かれた時、自力で切り抜けられるようになるのではないかと考えた。

### 2-3 文型導入について学ぶ積極的理由

文型導入をテーマにしたもう1つの理由は、それを学ぶことで外国人と日本語で円滑にコミュニケーションするためのコツを学べると考えたからである。

これは以前ある出版社の社員から聞いた話である。市役所の職員が窓口に来た（日本語があまり上手ではない）外国人に「身分証明書をお願いします」と言ったところ通じなかったため、ゆっくりとこう言い直したという。

「あなたの身分を証明するもの」

我々からしてみればちょっとした笑い話であ

るが<sup>2</sup>、それは職業柄「このくらいの日本語力の人にはこういう話し方をしないと通じない」ということを経験的に知っているからであって、一般人には決して簡単なことではない。それは教育の現場でも同じで、経験の少ない教員には「伝わる話し方」や「わかりやすい教え方」の訓練が必要なのではないかと考えた。

以下ではまず、次の5つの文型・語彙を例に文型の導入法とその基本原則について紹介していくが、養成講座等で勉強中の読者や現場に立って間もない読者はここで一旦立ち止まり、まずは自分なりに考えてみてほしい。小山（2025）でも述べたように、説明を聞く前に一度自分で考えてみることで理解がより深まるからである。

- ①「～ている」（動作の進行）
- ②「何か」
- ③「～たい」（希望・願望）
- ④「～と」（必然）
- ⑤「～（ら）れる」（可能）

なお、本稿で紹介する導入法は必ずしも筆者が独自に考えたものではなく、過去に『教え方の手引き』を読んで学んだものや、先輩から教えてもらったものも含まれていることを付け加えておく。本稿のオリジナリティは個々の導入法のアイデアではなく、それらを類型化したことにある。もっとも、それとて言葉にしていなくても、多くの教員が経験的知識として身につけているものばかりであろうことは言うまでもない。

## 3. 文型導入の5つの原則

### 3-1 視覚に訴える<sup>3</sup>

最初に取り上げるのは動作の進行を表す

「～ている」である。導入法として誰もがすぐに思い浮かべるのは、何某かの動作をしながら「～ています」と言うことであろう（図1）。つまり、文型導入の第一の原則は絵や写真、図、動作などを使って【視覚に訴える】ことである。



図1 「～ている」の導入

同様に、初級の前半で「比較」の文型を教える際には、図2のような例文と式をいっしょに示せば、細かな説明をしなくても意味は十分に伝わるし、学習者自身に規則を発見させることで記憶にも残りやすくなる。

きょうと > とうきょう (さむい)  
→ きょうとはとうきょうよりさむいです。

図2 比較の文型導入

とはいえ、学習者が常にこちらの意図どおりに理解してくれるとは限らないのが直説法の難しいところである。例えば、「私」という語を教える時、自分の顔の鼻のあたりを指さすと、中には文化の違いから「私」ではなく「鼻」と理解する人がいるかもしれない<sup>4</sup>。また、「こそあ」の「あ」を導入する時、相手の目線に合わせて遠くのを指差すようにしないと、「そ」との違いを単純に距離の問題と勘違いしてしまうかもしれない。つまり、少し遠くにあるものは「そ」、非常に遠くにあるものは「あ」といった具合である。しかし、実はそうではない。背中が痒くて誰かに搔いてもらう時、自分の背中

であるにも関わらず、相手が「ここ？」と尋ね、「そこじゃない。もうちょっと上。そう、そこ」と返すことからわかるように、日本語では「誰の領域に属するか」が重要なのである。とはいえ、自分ではそのような意図を持って目線を合わせたつもりでも、肝心の学習者がこちらの意図に気づいてくれなければ意味がない。そんな時はやはり「媒介語が使えたらいいのに」と思ってしまう。

### 3-2 比較する

そこで改めて前述の「～ている」であるが、動作しながら「食べています」と言うだけでは「食べます」との違いが伝わらない可能性が高い。そのような時に使えるのが原則2の【比較する】である。つまり、「食べています」とだけ言うのではなく、「食べます」と宣言してから動作を開始し、その後「食べています」と言うのである。そして動作を終えた直後に「食べました」と言えば、進行中の動作という点に学習者の意識が向きやすくなる（図3）。



図3 文型導入における比較の原則

これは「何か／何も」の導入などにも使える。箱を2つ用意し、一方の箱だけにペンか何かを入れておく。そして、まず「箱の中に何かありますか」と「か」を少し強調しながら言う。空の箱を振って何も音がしないことを確認したら、蓋を開けて「いいえ、何もありません」と、今度は「いいえ」と「も」を強調しながら言う。

次に、もう一度「箱の中に何かありますか」と言ってもう1つの箱を振り、音を確認したら、「はい。あります」と言う。その後、続けて「何がありますか」と、今度は「が」を強調しながら言い、その後蓋を開けて「ペンがあります」と言う。ポイントはYes/No-questionとWH-questionの二段構えという点で、「何かありますか」と「何もありません」、「何がありますか」と「ペンがあります」という2組の問いと答えを比較することで「何か」と「何が」の違いに気づかせるのである。その上で、これを図4のようなフローチャートにまとめると、視覚的にも確認でき、よりわかりやすくなるであろう。

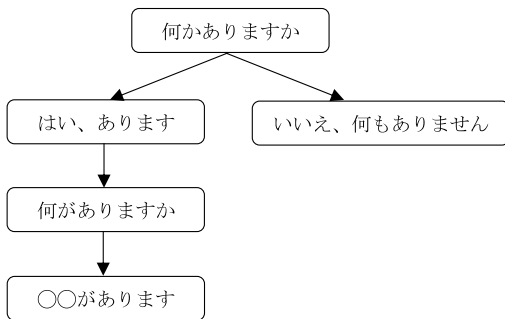


図4 「何か/何も」導入のフローチャート

このように「比較」は文型導入の基本で、例えば「今日食べます」「明日食べます」「昨日食べました」と3つ並べて言うことで日本語の時制は過去と非過去の2つであることを示すことができるし、形容詞を教える際にも対義語とペアにして提示することで意味が伝わりやすくなる。また、「～てはいけません」を導入する際にも学習者が「～てもいいですか」を学習済みなら、「～てもいいですか」「いいえ、～てはいけません」のように対話形式にすることで容易に導入することができる。

これを視点を変えて学習者の立場になって考えてみよう。インドネシア語の授業で教師が以下の絵(図5)を見せて「putih」と言ったとしよう。読者は以下の3つの可能性を考えるのではないだろうか。

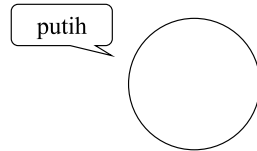


図5 インドネシア語の「putih」の場合(1)

1つは「丸」、2つ目は「白」、3つ目は「大きい」である。そのように複数の可能性があったのでは正しく伝わらない。しかし、図6のようにすれば、「putih」は形でも大きさでもなく色を示していることがはっきりするし、図7のようにすれば、やはり色に目が向く。

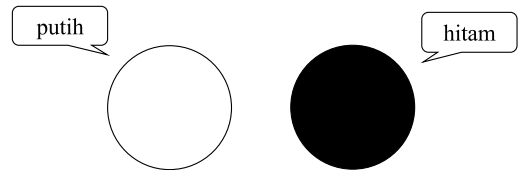


図6 インドネシア語の「putih」の場合(2)

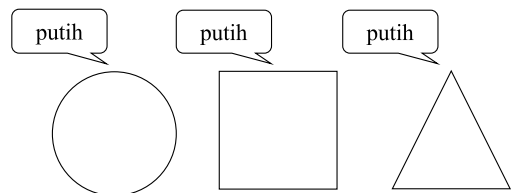


図7 インドネシア語の「putih」の場合(3)

つまり、比較することで複数の可能性を1つに絞らせるのである。これをもう少し大きな原則としてまとめると、「自分が心に思い描いたのと同じことを相手が思い描いてくれた時、意

味は伝わる」ということである。そして、その具体的なテクニックとして原則1と原則2があり、この後紹介する残り3つの原則にもこれが当てはまる。

### 3-3 キーワードを使う

3つ目は【キーワードを使う】で、例として必然の「と」を挙げる。

文法解説書を読むと、「と」は「if/whenever」と訳されることが多いようである。しかし、これだけでは「たら」「ば」との違いや、「とき」との違いがわからない。そこで、学習者の知っている語彙の中から「必然」または「必ず」の代わりとなる語を選び、それをキーワードとして使うのである。ここでのそれは「いつも」で、「3月になります。いつも桜が咲きます。3月になると、桜が咲きます」や、「青と黄色を混ぜます。いつも緑になります。青と黄色を混ぜると、緑になります」のような例外のない例を出して導入する。

同様に、様態の「そう」を教える際には、ホワイトボードにりんごの絵を描き、その絵をじっと見つめながら（できれば、舌なめずりや、生唾を飲み込む演技をしながら）、「見てください。このりんごは美味しそうです」と言い、その後、実際に食べる動作をしながら「うん、美味しいです」と言う。それだけではまだちょっと弱いと感じた時には「りんごを見ます。美味しそうです。りんごを食べました。美味しいです」と言えば、より伝わりやすくなるであろう。原則2の「比較する」との合わせ技である。

他にも、「～ます。いいですか」と言って「～てもいいですか」を、「～ません。いいですか。いいえ、ダメです」と言って「～なければなりません」を導入するなどの例が挙げられる。

### 3-4 状況設定する

4つ目は【状況設定する】である。例えば、希望・願望の表現「～たい」を導入する際には、ホワイトボードに真赤な太陽の絵を描き<sup>5</sup>、汗を拭う動作をしながら、あるいは手で扇ぐ動作をしながら「暑い、暑い」と言う。この時重要なのは少し大袈裟にすること（恥かしがらないこと）である。次に、ホワイトボードにコップに入った水の絵を描き、「み、水～」と言った後「私は水が飲みたいです」と言えば伝わるであろう。要するに、「こういう状況になれば、誰でもこの言葉が出てくるだろうという状況をやさしい日本語で作り出す」ということである。絵カードなど必要ない。自分で演技すればよいのである。

他にも例えば、「イライラ」という語を導入する際には以下のように言えばよい。

今日友だちといっしょに映画を見に行きます。1時に駅で会います。今1時です。友だちはまだ来ません。(少し心配げな顔で) 1時10分です。まだ来ません。1時20分です。まだ来ません。(少しイライラした様子で) 1時30分です。まだ来ません。

その上で、学生たちにこう問いかける。「みなさん、こんな時どんな気持ち?」。そして、誰かが「悪い気持ち」と答えたら、「そう。その気持ちがイライラ」と言えば伝わるであろう。つまり、先にも述べたように、「自分が心に思い描いたのと同じことを相手が思い描いてくれた時、意味は伝わる」ということである。そしてもう1つ重要なのは「言葉で説明するだけが『教える』ではない」という点である。

### 3-5 否定形から入る

最後は【否定から入る】である。一例として「可能形」の導入を挙げる。

「何かができる」ということを言葉で、それも初級者にも通じる易しい言葉で説明するのは、なかなか難しいものである。ならば、発想を変えて「できない」を先に教えてはどうだろうか。例えば、非漢字圏出身の学習者には中国語の本を手渡し、「読んでください」と言う。一方で、漢字圏出身の学習者にはベトナム語やネパール語の本を手渡して「読んでください」と言う。学習者は可能形をまだ知らないので、当然「だめ」とか「わからない」と答えるであろう。その時、間髪を入れず一言「読めません」と言えばいいのである。考え方としては先に述べた原則4と同じで、「こういう状況になれば、誰でもこう言いたくなるだろう」という状況を作り出すわけである。

以上が、筆者の考える文型導入の5つの原則であるが、筆者のオリジナルと言える（かもしれない）ものは原則5の「否定から入る」だけで、それ以外は、一定程度経験のある教員なら誰もが日頃からしていることであろう。

そこで、続く第4章と第5章では、応用課題として以下の8つの文型（初級・中級）の導入法について、この5つの原則に沿って考えてみたい。読者はここでも一旦立ち止まり、「自分ならどのように導入するか」を考えてみてほしい。

#### 初級文型

- ①「～(ら)れる」(受身)
- ②「～(さ)せる」(使役)
- ③「～たことがある」(経験)
- ④自動詞・他動詞

#### 中級文型

- ⑤「～とは限らない」
- ⑥「(～た) かいがある」
- ⑦「気がつく」
- ⑧「やっぱり」(=思ったとおり)

## 4. 5つの原則の応用 I : 初級文型の場合

### 4-1 受身

「受身」については原則1の【視覚に訴える】が有効である。図8のようなイラストを使ってもよいし、一人二役で立場を変え、「押します」「押されます」と言うのでもよい。そうすれば、同じ出来事を異なる視点で表現していることは伝わるであろう。

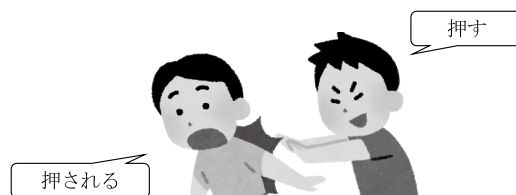


図8 受身の導入法

そこから先は教科書どおり「直接受身」「間接受身」「非情物を主語に取る受身」の順番で教えていけばよい。間接受身は「迷惑の受身」と呼ばれるように、何某かの被害を受けたことを話す時によく使われるので、「友だちがあなたのかばんの中を見ました。嬉しいですか」と「嬉しい」をキーワードにして学生たちに問いかけ、「いいえ」と答えたら、「日本語では誰かがあなたに何かをして、あなたが嬉しくない時、受身をよく使います」と説明する。もちろん、それだけでは説明しきれない部分もあるが、初級者対象の説明としてはそれで十分である。

#### 4-2 使役

「使役」は原則1の【視覚に訴える】と原則3の【キーワードを使う】の合わせ技で導入できる。ホワイトボードに図9のような絵を描き、「私は犬と一緒に公園へ遊びに行きます。犬の名前はポチです。ポチ、frisbeeを取ってください」と言う。



図9 使役の導入法(1)

その後、図10のように助詞を書き加えながら、「私はポチにfrisbeeを取らせませす」と言う。



図10 使役の導入法(2)

もちろん「先生は学生に言います。『教科書を読んでください』。先生は学生に教科書を読ませませす」のように導入しても構わない。どちらの例もキーワードは「～てください」である。

#### 4-3 「～たことがある」

「～たことがある」も導入が難しい文型の1つである。「私は一度京都に行ったことがあります」と言うだけでは、「私は一度京都に行きました」との違いがはっきりしない。どちらも過

去の出来事について述べている点は変わらないからである。「～たことがある」とは言えるけれども「～た」とは言えない例があればよいのだが、そのような例はなかなか思いつかない。となると、先に述べた「何か」と同じで、二段構えで導入するのがよいであろう。ポイントは経験の有無であるから、例えば以下の会話例のように、最初に「～たことがある」を使って経験の有無を確認し、「ある」と答えた人には「～た」を使って「いつ行きましたか」とか「何回行きましたか」のように詳細を尋ねるといった具合である。

A: Bさんは京都へ行ったことがありますか。

B: はい、あります。

A: いつ行きましたか。

B: 去年行きました。

A: Cさんはどうですか。

C: 私はまだ行ったことがありません。

その際、日本にいる外国人がいかにも体験しそうなこと、例えば「生花を習う」や「着物を着る」などを例にすると、さらに伝わりやすくなるであろう。また、それとは逆に以下のような普通の人は経験できないことを例にするのもよいかもしれない。

A: Bさんは月へ行ったことがありますか。

B: いいえ、ありません。

A: そうですか。私はあります。

B: え！本当ですか。

A: はい、夢の中で。

伝わるかどうか不安な場合は事前にこのような会話の穴埋め問題を作り、日本語教育関係者以外の身近な人にやってもらおうとよいであろう。

A：Bさんは京都へ\_\_\_\_\_か。【行く】

B：はい、あります。

A：いつ\_\_\_\_\_か。【行く】

B：去年\_\_\_\_\_。【行く】

A：Cさんはどうですか。

C：私はまだ\_\_\_\_\_。【行く】

#### 4-4 自動詞・他動詞

一昔前の教科書では「ドアを開ける」と「ドアが開く」、あるいは「電気をつける」と「電気がつく」のように、自動詞と他動詞をセットにして覚えさせるのが一般的であった<sup>6</sup>。しかし、それだけでは自動詞と他動詞の文法的な役割が理解できず、1つの動詞を自動詞と他動詞の両方で使う言語を母語とする学習者には、なぜそのような区別が重要なのかをなかなか理解してもらえない。そこで、筆者がしているのは「開ける」と「開く」ではなく「開ける」と「開かない」をセットにして練習するという方法、すなわち【否定から入る】である。例えば、1人2役で以下のような例を示す。

(歩いて教室のドアに近づく)

教師：ドアを開けます。

(ドアのノブを回して引く)

教師：あれ？ 開きません。

(もう一度引く)

教師：あれ？ 開きません。どうして・・・。

学生：先生、「引く」じゃない。押します。

(ノブを回してドアを押す)

教師：開きました。

その後、ホワイトボードに図11のような図を描き、「他動詞は『する』です。自動詞は『なる』です」と言って他動詞が何某かの行為を、自動詞がその行為の結果を表すことを理解させ

る。次に、他動詞の肯定形を指さして「します」と言った後、自動詞の否定形を指差し「ダメです」と言う。そして、もう一度他動詞の肯定形を指さして「します」と言った後、今度は自動詞の肯定形を指さして「できました」と言う。

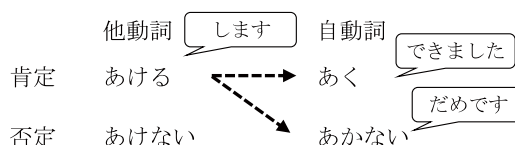


図11 自動詞と他動詞の導入法

その後、以下の2つの文型を使って自動詞と他動詞の使い分けを練習する。

- (1) スイッチを押すと、電気がつきます。  
(他動詞) と、(自動詞)。
- (2) お湯が沸いたら、お風呂に入ります。  
(自動詞) たら、(他動詞)。

なお、学習者から「じゃあ、『開けません』はどんな意味ですか」と質問された時には、もう一度ドアに近づき、何もせず数秒間時間を潰した後、「開けません」と言う。そうすれば、他動詞の否定形はその行為自体をしないうことと理解してくれるであろう。

## 5. 5つの原則の応用Ⅱ：中級文型の場合

### 5-1 「～とは限らない」

中級の授業で文型や語彙の導入をする時も、考え方は初級と同じである。

「～とは限らない」については「～だからと言って」とセットにして「～だからと言って～とは限らない」にすると導入しやすい。例えば、「みんな」を【キーワード】にして「韓国人はみ

「みんなキムチが好きですか」と学習者に問いかけ、「いいえ。みんなではありません。嫌いな人もいます」のように否定させた後で、「韓国人だから……と言って、キムチが好きだとは限りません」と言えば伝わるであろう。

### 5-2 「(～た) かいがある」

一方、「(～た) かいがある」については【状況設定】を使い、一人二役で以下のように会話をするのはどうであろうか。

A：合格おめでとうございます。

B：ありがとうございます。

A：勉強はどうでしたか。大変でしたか。

B：はい、大変でした。途中で「もうダメ。国へ帰りたい」と何回も思いました。でも、その時いつも「あと少し頑張ろう。あきらめないで、私」と思いました。そして、今合格しました。頑張ってよかったです。一生懸命勉強したかいがありました。

その後、「大変でしたけど、諦めないで、頑張りました。そして、今いい結果になりました。頑張ってよかったです。そう思う時、『(～た) かいがありました』と言います」と言って、例文をもう1つか2つ提示すれば(筆者の経験からして)伝わるはずである。

### 5-3 「気がつく」

3つ目の「気がつく」であるが、言葉で意味を説明するのは難しく、かえって深みにハマってしまうことがある。以下は実話である。

学生：「気がつく」ってどう言う意味ですか。

教師：「わかる」ってということね。

学生：「気がつく」と「わかる」は何が違うんですか。

教師：「気がつく」は感覚的、「わかる」は論理的かな？

学生：感覚的ってどういう意味ですか。

教師：えっと、そうねえ……。

そこで、【状況設定】と【否定】の合わせ技を使う。これも(筆者自身の)実話である。

学生：先生、窓、開いています。

教師：うん、窓？ 閉まっているよ。

学生：違います。先生の窓。

教師：うん、僕の窓？ どういう意味？

学生：ズボン、ズボンの窓。

教師：え？ ズボンの窓？ あっ！ 全然気がつか  
なかった。

そう言って慌ててズボンのチャックを閉める動作をする。そうすれば、言葉で説明せずとも、意味は十分に伝わるであろう。ただし、読者にはこれを参考にもう少し品の良い導入法を考えていただきたい。

### 5-4 「やっぱり」

「やっぱり」も言葉で意味を説明するのは難しいので、【状況設定】を使う。

自分：授業が終わりました。うちへ帰ります。  
(少し歩く動作をした後で)

自分：今うちの前です。

(鼻をくんくんさせながら)

自分：今日の晩御飯はカレーかな？

(玄関のドアを開けて)

自分：ただいま。お母さん、今日の晩御飯、何？

母親：カレーよ。(声を変えて)

自分：やっぱり！

これは筆者が経験的に感じていることであるが、教え方の下手な人ほど言葉に頼ろうとしがちで、説明すればするほど、説明が長く難しくなっていくようである。「言葉で説明するだけが『教える』ではない」と今一度強調しておきたい。

## 6. 類似表現の使い分け

### 6-1 学習者の目線で考える

初級の授業も後半に入ると、「と」と「ば」や「こと」と「の」、「らしい」と「ようだ」など、類似表現の使い分けについて質問されることが多くなる。それらの質問に的確に答えるためには、まず、自分自身がそれらの問題についてしっかりと勉強し、理解を深めておくことが重要なのだが、勉強したことをそのまま説明しても、学習者には理解してもらえない。学習者の目線でそれをどこまで、どう話すかを考えることが重要である。以下は筆者の失敗談である。

教員になってまだ間もないころ、初級後半のクラスで「条件形」の導入に当たったことがあった。「(既習の)『たら』との違いについてきっと聞かれるだろうなあ」と思い、自分なりに一生懸命勉強し、準備して行ったのだが、実際に導入してみると、誰も「たら」との違いについて質問しなかった。「昨日あんなに勉強したのに……」とがっかりした筆者は「ねえ、みんな。『たら』と『ば』の違いは大丈夫？」とこちらから話題を振り、その違いについて説明を始めたのである。「勉強したことは話したくなる」という「新人教師あるある」である。それで理解が深まってくればよいのだが、結果は全く逆で、学生たちは筆者の説明を聞いてか

えって混乱してしまい、結果、授業の大半を聞かれてもいない問題の説明に費やすこととなった。授業後、猛烈な自己嫌悪に陥ったのは言うまでもない。

それと対照的だったのが大学院時代の恩師であった。その先生は長年アメリカの大学で日本語教育に従事してこられた方だったので、ある日「先生だったら、『と』『ば』『たら』『なら』の違いについてどう説明されますか」と聞いてみたのだが、その答えが秀逸であった。

恩師：「たら」が使えたら立派じゃん。

筆者：・・・。

その時は呆気にとられたというか、はぐらかされたというか、そんな感じがしたのだが、今になってみると全く恩師の言うとおりで、初級の学習者にそんな細かなことを教えたところで消化できるはずもなく、かえって混乱させてしまうだけだと思った。実際、4つの表現の中では「たら」が一番使い勝手がよいのだから、とりあえず「困ったら『たら』を使え」とだけ教え、頃合いを見計らって「たら」では不適切になってしまう例を特定の話題に盛り込んで教えればよいのである。

そこで、本章では以下の4つの課題を例に類似表現の使い分けに関する説明の原則を紹介したい。

- ① 「こと」と「の」の使い分け
- ② 「は」と「が」の使い分け
- ③ 「と・ば・たら・なら」の使い分け
- ④ 「～させてもらえない」

### 6-2 「こと」と「の」の使い分け

初級者相手に「こと」と「の」の違いについ

で説明する場合には、教科書に出てくる文型を以下の3パターンに整理して教えれば、とりあえず十分であろう。

- a. ～は～ことです
- b. ～のは（形容詞）です
- c. ～は～のが好き／上手です

ただ、もっと詳しく知りたいという学習者もいるので、英語などの媒介語が使える場合や、中級以上のクラスでは『「こと」は客観的、『の』は主観的』と説明するのも一案である。とはいえ、それだけでは何が客観的で何が主観的なのかがわからないので、以下の2つの例文と英語訳を示し、前者は「一般的に小説を書くことは難しい」という意味で、後者は「私の経験では小説を書くのは難しい」という意味であると説明するとよいであろう。

- (1) 小説を書くことは難しい<sup>7</sup>。

Generally speaking, writing a novel is hard.

- (2) 小説を書くのは難しい。

In my experience, writing novels is hard.

これを「原則6」としてまとめるなら、【言葉で簡潔に説明した後、例文で理解を強化する】であろうか。

**類題1**：あなたなら「山に登る」と「山を登る」の違いをどう説明しますか。原則6に沿って考えてみよう（解答例は巻末に）。

### 6-3 「は」と「が」の使い分け

「は」と「が」の使い分けについても深入りはせず、以下の3点を簡潔に説明するにとどめている。もちろん、学習の進度によっては1つ目

で終わる場合もあれば、1つ目と2つ目を省略して3つ目だけ説明する場合もあり、どこまで説明するかは個々の教員の判断である。

1つは「何、どこ、誰」などの疑問詞には「は」は付かないという点である。つまり、「誰は来ますか」とか「いつはいいですか」とは言わないということである。

2つ目は「私は小山です」と「私が小山です」の違いで、以下の2つの会話例を示すことにしている。

#### 会話1

A：あのう、お名前は？

B：私は小山です。

#### 会話2

A：すみません。小山先生はいらっしやいますか。

B：あ、はい。私が小山です。

その後、「あなたはだれですか」「私は小山です」「どの人が小山さんですか」「私が小山です」のように板書する。要するに、言っていることは1つ目と同じで、主語を疑問詞に変えると「は」が「が」に変わるため、答えも「私が」になるということである。

そして、3つ目は「田中さんはドアを開けた時、寝ていました」と「田中さんがドアを開けた時、寝ていました」という2つの例文を示し、意味がどう違うか、しばらく考えさせるという方法である。その後、以下のように従属節を[ ]で括り、「主節の主語は『は』、従属節の主語は『が』」と説明する。

- (1) 田中さんは [(私が) ドアを開けた時]、寝ていました。

- (2) [田中さんがドアを開けた時]、(私は) 寝ていました。

「主節 (main clause)」や「従属節 (subordinate clause)」という文法用語が難しすぎる場合にはこの2つの例文を以下のように英訳して文の構造を示すとよい。

- (3) **Mr. Tanaka** was sleeping when I opened the door.
- (4) I was sleeping when Mr. Tanaka opened the door.

その後、本当に理解できたかどうか確認するために以下の例文を提示し、空欄を正しく埋められたら、理解できたとみなす。

- (5) これ ( ) 母 ( ) 作ったお弁当です。
- (6) 母 ( ) 働いている会社 ( ) ここです。

これを「原則7」としてまとめるなら、【言葉で簡潔に説明した後、例題で理解を確認する】であろうか。なお、経験上、「主節の主語は『は』、従属節の主語は『が』』という規則を覚えるだけで、作文における「は」と「が」の誤りは大幅に減らすことができる。

**類題2**：あなたなら「～る時」と「～た時」の違いをどう説明しますか。原則7に沿って考えてみよう（解答例は巻末に）。

#### 6-4 「と・ば・たら・なら」の使い分け

第4章で筆者の恩師が「と・ば・たら・なら」の違いについて「『たら』が使えたら立派」と答えて驚いたと述べたが、現在は筆者も全く同じ考えである。とは言え、いつまでも「たら」

しか使えないのでは困る。「\*京都へ行ったら、早めにホテルを予約しておいた方がいいですよ」のように「たら」が使えないケースも少なからずあるからである。そこで、提案したいのが「たら」をベースにしながら、「こういう時はこっちを使う」という形で特定の話題・場面に埋め込み、少しずつ使用範囲を広げていくという方法である。例えば、「と」と「ば」については以下のようにすることが考えられる。

- (1) Q：スイッチを押すと、どうなりますか。  
A：電気がつきます。
- (2) Q：どうすれば、電気がつきますか。  
A：スイッチを押せば、電気がつきます。

どちらも「たら」に置き換えることができるが、結果にフォーカスする時は「と」を、方法にフォーカスする時は「ば」を使うと説明し、表現のバリエーションを少しだけ拡げるのである。そして、その後の練習ではお店の人が「～すると、～するんですよ」とその製品の機能を「と」を使って説明し、「～したい時はどうすればいいんですか」というお客の質問に「その時は～すればいいんです」のように「ば」を使って答えるというロールプレイをするのはどうであろうか。

これも【あれもこれもと欲張らず、特定の話題・場面に埋め込んで理解・練習させる】(原則8)とまとめられるであろうか。

**類題3**：あなたなら文脈指示の「そ」と「あ」の使い分けをどう説明しますか。原則8に沿って考えてみよう（解答例は巻末に）。

#### 6-5 「～させてもらえない」

文型を1つ1つ丁寧に積み上げていく初級と

は異なり、中級になると、初級で学習した複数の文型・文法を組み合わせた表現が増えてくる。例えば、「～ておく」と「～ほうがいい」を組み合わせて「京都に行くなら、ホテルを予約しておいたほうがいいですよ」と言ったり、「～てしまう」と「～たことがある」を組み合わせて「財布を落としてしまったことがあります」と言う場合である。中でも「～させてもらえない」は使役形に「～てもらう」を付けて可能形にし、それをさらに否定形にしており、なかなか難度の高い表現である。これを例えば、「使役形に『～てもらう』をつけるとこういう意味になって、それを可能形にするとこういう意味になる。だから、否定形にするとこういう意味になる」などと説明したら、学習者は間違いなく混乱するであろう。ならば、説明しなければよいのである。3-4で述べたように、言葉で説明することだけが「教える」ではないからである。

筆者が作った教科書(小山, 2002)には「親の立場、この立場」というトピックがある。そこでは子供の将来をめぐって親と子にそれぞれの立場から意見を述べさせており、モデル会話を聞いた後で学習者に「あなたはしたかったけど、両親がダメと言って、できなかったこと」については「～させてもらえなかった」を、「あなたはしたくなかったけど、しなければならなかったこと」については使役受身を使って話しなさいと指示している。つまり、【どういう気持ち(状況)を述べる時に使うかだけを説明し、どうしてそういう意味になるのか、理屈は後で教える】(原則9)ということである。

**類題4**：あなたなら「わかるようになる」「わかるようにならない」「わからなくなる」の使い分けをどう説明しますか。原則9に沿って考えてみよう(解答例は巻末に)。

## 7. 文型導入をする際の注意点

ここまで文型導入の方法について紹介してきたが、どんなに良い方法を考えても、言い方が悪ければ伝わらないことがあるため、注意が必要である。実は筆者の見た模擬授業(2-2)でも導入法よりも話し方に問題があると思われるケースがいくつかあった。1つは話す「スピード」で、これには授業者の緊張も影響していたように思われる。もう1つは言葉の「メリハリ」で、要するに、学習者の立場から見た時にどこが重要で、どこが重要でないかがわかりにくかったということである。本稿で紹介した例で言えば、「何か」と「何が」で(3-2)、「何か」の「か」と「何が」の「が」を強調するような話し方をしなければ、学習者の注意はそこに向かず、同じ言葉を繰り返しているように聞こえてしまうであろう。

第二言語習得研究では80年代に「どのような話し方をすると、非母語話者は聞き取りやすいのか」が研究されたことがある、いわゆる Foreigner Talk の研究である。誰もがすぐに思いつくのは「易しい語彙を使う」「ジェスチャーを交える」「ゆっくり話す」などであるが、スカーセラ & オックスフォード(1997)等によれば、「ゆっくりと話す」よりも「間を取る」ほうが「聞き手に考える時間と余裕を与えるから」との理由で効果的なことや、「話題の左方化」をすると聞き取りやすくなることがわかっている。「今度の試験だけど、いつだっけ?」のように、最初にこれから話す内容・テーマについて触れ、それから具体的な内容について話すようにすることで、聞く側が先の展開を予測できるためとされている。それらの知見を意識した話し方を心掛ければ、よりわかりやすい説明ができるようになるであろう。

最後に今後の勉強法であるが、最近では「学習者がどこで何に躓くか」がかなり詳しくわかってきており、その知見が学習者向けの文法辞書 (Makino & Tsutsui, 1986 など) で紹介されている。また、教科書の文法説明<sup>8</sup>でも学習者向けにわかりやすく解説されている。よって、それらの文献に目を通すことが (特に類似表現の説明については) 効果的かつ効率的であろう。そこから先は、学習者の実際の反応を見ながら、適宜修正・変更し、各自が独自の導入法を開発していってもらえればと思う。

#### 注

- 1 筆者がかつて通った講座もウェブサイトを見ると現在は試験対策を全面に打ち出しているようである。
- 2 語彙はほぼそのまま、文法的にはかえって難しくなっている。
- 3 本文中のイラストは全てみふねたかし氏が運営するフリーのイラスト素材サイト「いらすとや」からダウンロードしたものを使用している。  
<https://www.irasutoya.com>
- 4 胸に手を当てるのが誤解の少ないやり方のようなのである。
- 5 国によっては太陽は赤ではなく黄色で描くのが一般的なようである (例. フランス)。
- 6 どちらが自動詞でどちらが他動詞かわからなければ、その後の「自動詞+ています」と「他動詞+てあります」の導入と練習ができないため、まずはしっかりと覚えてもらうことが重要なのは確かである。
- 7 例文は Makino & Tsutsui (1986) から引用した。
- 8 『Situational Functional Japanese』の NOTES や 『Total Japanese』の Grammar and Conversation Notes などがある。

#### 参考文献

- 小山 悟 (2025) 「初級者対象の日本語反転授業 — 地域の日本語教室への提言とともに —」『九州大学留学生センター紀要』33, 1-25, 九州大学留学生センター。
- R. C. スカーセラ & R. L. オックスフォード (1997) 『第2言語習得の理論と実践: タペストリー・アプローチ』(牧野高吉・菅原永一 訳) 松柏社。

#### 《教科書・辞書》

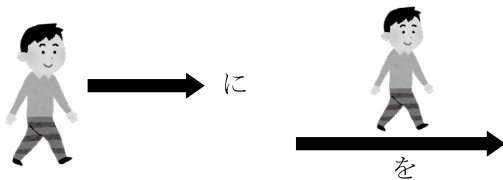
- 小山 悟 (2002) 『J.BRIDGE to Intermediate Japanese』凡人社。
- 小山 悟 (2007) 『J.BRIDGE for Beginners Vol. 1』凡人社。
- 小山 悟 (2008) 『J.BRIDGE for Beginners Vol. 2』凡人社。
- Makino, S. & Tsutsui, M. 1989. *A Dictionary of Japanese Basic Grammar*, The Japan Times.
- Okano, K., Hasegawa, Y., Ohtsuka, J., Shiozaki, N. and A. M. Stewart. 1996. *Total Japanese: Grammar and Conversation Notes*, Bonjinsha.
- Tsukuba Language Group, 1991. *Situational Functional Japanese Volume 1: Notes*, Bonjinsha.
- Tsukuba Language Group, 1992. *Situational Functional Japanese Volume 2: Notes*, Bonjinsha.
- Tsukuba Language Group, 1992. *Situational Functional Japanese Volume 3: Notes*, Bonjinsha.

### 巻末資料：応用課題の解答例

#### 応用課題1 「山に登る」と「山を登る」

原則6：言葉で簡潔に説明した後、例文で理解を強化する

助詞「に」は到達点、「を」は通過点を意味するため、「山に登る」は「結果」、「山を登る」は「過程」に重点を置いていると考えられる。まずは、そのことをできるだけ簡潔に説明する。「到達点・通過点」という言葉が難しければ、「goal・route」と英語で説明してもよい。それも難しい場合には、以下の絵を描いて、前者は「学校に行く」の「に」と同じ、後者は「道を渡る」の「を」と同じと説明してもよいであろう。

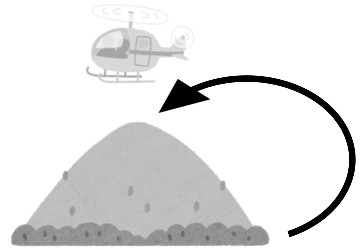


その上で、この説明をより深く理解させるために以下の例文を示す。

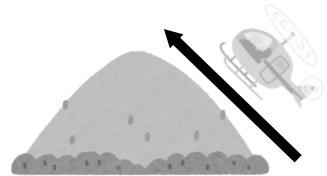
1. 歩いて 山に登る (○) / 山を登る (○)
2. 車で 山に登る (○) / 山を登る (○)
3. ヘリコプターで  
山に登る (○) / 山を登る (×)

徒歩や車では「に」でも「を」でも大丈夫なのに、ヘリコプターはなぜダメなのか。それは「ヘリコプターで山を登る」と言うと、ヘリコプターが空を飛ばず、車と同じように山道を駆け上がっているように感じられるからである。そのことを(3a)と(3b)のようなイラストを描いて説明するなどすれば、「到達点・通過点」という説明もより具体的に理解できるのではないだろうか。

- (3) a ヘリコプターで山に登る



- (3) b ヘリコプターで山を登る



#### 応用課題2 「～る時」と「～た時」

原則7：言葉で簡潔に説明した後、例題で理解を確認する

英語には時制の一致という規則があり、主節が過去時制なら従属節も過去時制にしなければならない。

- (1) a I think he is in Tokyo.  
彼は東京にいると思う。
- b I thought he was in Tokyo.  
彼は東京にいたと思った。

しかし、日本語のトキ節は以下の例のように主節と従属節の時制は必ずしも一致しない(参考：絶対時制と相対時制)。

- (2) a うちを出る時、電話が鳴った。(○)
- b うちを出た時、電話が鳴った。(○)

日本語では現在・過去・未来を表すのは文末の動詞で、トキ節内の動詞は「～前に」か



うにならない」と「～なくなる」について以下の例文を示し、質問を投げかける。

- (2) a 田中さんは日本へ帰ってきたら、英語が  
話せなくなったそうだ。  
b 毎日英語の会話を練習しているが、まだ  
上手に話せるようにならない。

Q1. 「がんばったけど、まだできない」という  
意味の文はどちらですか。

Q2. 「以前はできたが、今はできない」という  
意味の文はどちらですか。

出典：小山（2002）第3課ステップ1

Q1は(2b)、Q2は(2a)と正解できたら、「がんばったけど、まだできない」と言いたい時は「～ようにならない」を、「以前はできたが、今はできない」と言いたい時は「～なくなる」を使うと説明し、2つの表現の意味の違いを理解させる。その後、確認のために以下のように板書する。

可能形+なる+ない（～ようにならない）  
→「がんばったけど、まだできない」  
可能形+ない+なる（～なくなる）  
→「以前はできたが、今はできない」

ある程度理解したと判断したら、（自分自身の経験について）以下の質問に「○（はい）」「×（いいえ）」で答えさせる。

- (1) 毎晩よく寝られますか  
はじめ いま  
( ) ( )
- (2) ご飯はたくさん食べられますか  
( ) ( )

- (3) 一人でバスや電車に乗れますか  
( ) ( )

その後、ペアまたは小グループになり、「×→○」の時は「～ようになった」を、「○→×」の時は「～なくなった」を、「×→×」の時は「～ようにならない」を使って自身の経験（日本へ来てからの変化）について話させる。その際、聞き手には相手が話したことを「×→○」や「×→×」のように記号を使ってメモをさせ、終了後に答え合わせさせれば、言いたいことが相手に正しく伝わったか（あるいは相手の話を正しく理解できていたか）を確認できる。

学習者の中には「×→△」や「○→○」の時はどう言えばいいのかと聞いてくる人もいるので、その場合には、前者については「少し～ようになった」あるいは「～ようになってきた」を、後者については「昔も今も～」などの言い方を教える。

なお、「日本へ来てからの変化」にはこのような「できること」の変化の他にも、生活習慣の変化や考え方の変化がある。前者については「友だちと日本語で話すようになった」「朝ごはんを自分で作るようになった」のように話させる。ただし、「×→×」については「朝ごはんを自分で作るようにならない」とは言わないので、注意が必要である。後者については、「日本に来る前は～と思っていたが、日本に来てからは～と思うようになった」と言わせたいところだが、初級者にはまだちょっと難しいので、中級の会話の授業などで改めて「日本へ来てからの変化」について話させる時に導入するのがよい。詳しくは小山（2002）の第3課ステップ1のモデル会話を参照されたい。

---

## 部門・コースの活動報告2026

### 九州大学留学生センター

---

#### (報告)

筑紫・大橋地区日本語コース ― 2025年度 ― .....	小山 悟	45
Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語 .....	脇坂真彩子・楠木理香	49
基幹教育の日本語 .....	脇坂真彩子・楠木理香	63
日本語研修コース .....	大神 智 春	71
日本語・日本文化研修コースの報告 (第25期生) .....	郭 俊 海	77
2025年度 伊都キャンパス・病院 (馬出) キャンパス日本語補講コース .....	末 延 麻 子	83
農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 ― 2025年度の実施状況 ― .....	楠 木 理 香	87
令和7年度海外留学派遣支援事業 学部生・大学院生共通基幹教育科目「世界が仕事場 I & II」 .....	生 田 博 子	91
2024年度九州大学留学生センター・留学生指導部門報告 (カウンセリング関係) .....	黄 正国・肥後裕輝	97
Kyushu University New International Student Orientation A Summary Report of the Fall 2025 Orientation .....	Masa Higo and Huang Zhengguo	109
The Global Career Seminar A Report on an International Education Event for Kyushu University's Asia Week 2025 .....	Masa Higo, Mami Wakabayashi and Wakako Satomura	115
College of Asia Pacific × 環太平洋大学協会 Virtual Student Exchange Program 2025実施報告 .....	木 下 博 子	121
ASEAN in Today's World 2025 実施報告 .....	木 下 博 子	125
College of Asia Pacific Program in the Chulalongkorn University, Thailand 2025実施報告 .....	木 下 博 子	131



## 筑紫・大橋地区日本語コース

— 2025年度 —

### Japanese Language Courses at *Chikushi/Ohashi* campus (2025)

小 山 悟\*

#### 概要

2025年度前期は4月14日（月）～7月4日（金）までの10週間、後期も同じく10月9日（木）～12月23日（火）までの10週間開講した。

#### 〈筑紫地区〉

筑紫地区では2021年度前期に1クラス増設されて以降、表1のような編成でコースを運営している。このうち、初級1と初級2は週2回の「総合コース」として教科書準拠で授業を行っている。一方、初中級、中級、上級の3クラスは週1回の「技能別コース」として開講しており、曜日によって授業内容を変え、成績も別々に出している<sup>1</sup>。

表1 筑紫地区のコース編成

コース名	クラス数
初級1	1（週2回）
初級2	1（週2回）
初中級	2（週1回）
中級	2（週1回）
上級	2（週1回）

2025年度の時間割は表2・3に示したとおりである。なお、後期の木曜日5時間目にある「大学院」とは、総合理工学府が独自に開講している日本語正規科目（週1回×15週）のことである。例年前期に修士対象の「Communication Skills in Japanese (CSJ)」を、後期に博士対象の「Fundermentals of Japanese Communication (FJC)」を開講しており、授業は筆者が担当している<sup>2</sup>。2025年度は前期の受講者が少なかったため、後期にCSJとFJCの合同クラスとして開講した。

\*九州大学留学生センター准教授

1 よって、どちらか一方のクラスだけを受講することも「可」としている。

2 予算の出処は異なるが、筑紫地区における日本語学習のニーズを示すデータとして、毎年、留学生センター主催の授業と合わせて報告している。

表2 筑紫地区（前期）の時間割

	月	火	水	木	金
4時間目		初中級 【会話2】 上級 【会話】			
5時間目	初中級 【会話1】  上級 【ビジネス】 <sup>3</sup>		初級1 初級2  中級 【文法】	中級 【会話】	初級1 初級2

表3 筑紫地区（後期）の時間割

	月	火	水	木	金
4時間目		初中級 【会話Ⅱ】 上級 【会話】			
5時間目			初級1 初級2  中級 【文法】	初中級 【会話Ⅰ】 中級 【会話】 上級 【ビジネス】 大学院	初級1 初級2

注 大学院（国際コース：修士・博士） 週1回×15週

## 〈大橋地区〉

大橋地区では現在、筑紫地区より1つ少ない4レベル編成でコースを運営している（表4）。筑紫地区と同様、初級1と初級2は週2回の「総合コース」として開講しており<sup>4</sup>、中級と上級も週1回の「技能別コース」として開講している。2025年度の時間割は表5・6に示したとおりである。

表4 大橋地区のコース編成

コース名	クラス数
初級1	1（週2回）
初級2	1（週2回）
初中級	
中級	2（週1回）
上級	2（週1回）

3 「上級」の「読解」授業は今年度より「ビジネス日本語」の授業に変更した。

4 ただし、受講者の多くが短期留学生で、他の授業との関係で週1日しか受講できない学生が毎学期何人かいるため、どちらか一方のクラスだけを受講することも「可」としている（その場合の出席率は最大で50%）。

大橋地区でも初中級のクラスを開講したいところではあるが、予算の関係上難しいため、初級2のクラス内にグループを2つ作り、一方は「初級2」、もう一方は「初中級」として、教材を2種類用意して対応している。

表5 大橋地区（前期）の時間割

	月	火	水	木	金
4時間目		初級2		初級2	
5時間目		初級1	中級 【作文・文法】  上級 【作文】	初級1   上級 【会話】	中級 【会話】

表6 大橋地区（後期）の時間割

	月	火	水	木	金
4時間目		初級2	初級2		
5時間目		初級1	初級1 中級 【作文・文法】  上級 【作文】		中級 【会話】  上級 【会話】

### 受講者数など

プレースメントテストの申込者数は、前期は114名で、内訳は筑紫地区が56名、大橋地区が58名であった。2024年度前期（99名：筑紫51名、大橋48名）に比べると、15名増（筑紫5名増、大橋10名増）であった。また、後期は126名で、内訳は筑紫が55名、大橋71名であった。2024年度後期（105名：筑紫48名、大橋57名）との比較では、21名増（筑紫7名増、大橋14名増）であった。

その後、辞退する学生や遅れて申し込みをする学生がいたため、最終的な登録者は前期121名（筑紫45名、大橋76名）、後期126名（筑紫55名、大橋71名）となった。なお、2024年度を受講者はそ前期93名（筑紫38名、大橋55名）、後期117名（筑紫53名、大橋64名）であった。ただし、筑紫地区後期の初級1にはCSJ/FJCの受講者13名（2024年度は後期に14名）が含まれている<sup>5</sup>。

表7・8と図1・2からも明らかなように、2022年度までは大橋地区より筑紫地区の方が受講者が多かったが、2023年度以降は逆転傾向にある。大橋地区で短期留學生が増加していることが一因と考えられる。

5 理由は注2で述べたとおりである。

表7 筑紫・大橋地区の日本語クラス受講者数の推移（前期）

年度	13前	14前	15前	16前	17前	18前	19前	20前	21前	22前	23前	24前	25前												
地区	合同	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大												
初級1		12	8	<b>25</b>	5	<b>19</b>	7	<b>26</b>	14	<b>23</b>	12	5		<b>17</b>	3	<b>21</b>	7	12	12	19	14	17	20		
初級2		6		11	8	14	12	25	8	16	7	11	7	8	3	13	6	11	6	5	10	8	6	12	19
初中級														12		10		10		6		2		7	
中級		14		10		11	21	14	22	17	6	10	9	13	6	6	9	3	19	5	13	3	19	4	22
上級				8		12	19	15	16	18	19	10	14	14	7	8	6	11	12	3	9	6	16	5	15
合計		32	8	54	13	56	59	80	60	77	45	54	42	52	16	54	24	56	44	31	44	38	55	45	76

注. 筑紫地区の太字（初級1の受講者）は大学院クラスの受講者数も含む（2025年度前期はゼロ）

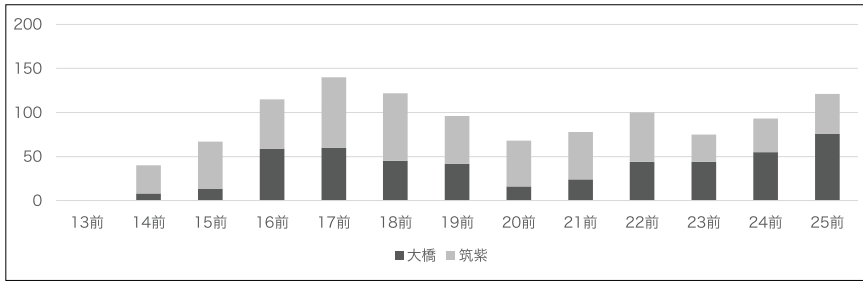


図1 筑紫・大橋地区の日本語クラス受講者数の推移（前期）

表8 筑紫・大橋地区の日本語クラス受講者数の推移（後期）

年度	13後	14後	15後	16後	17後	18後	19後	20後	21後	22後	23後	24後	25後												
地区	合同	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大	筑大												
初級1	10	22	15	<b>28</b>	8	<b>50</b>	14	<b>27</b>	14	<b>34</b>	15	<b>30</b>	12	<b>53</b>	8	<b>21</b>	8	<b>41</b>	10	<b>24</b>	13	<b>29</b>	18	<b>26</b>	27
初級2	7	10		6	6	12	5	21	11	22	10	15	4	20	7	9	16	5	16	3	13	5	12	8	13
初中級																8		6		5		8		7	
中級	2	14		5	14	12	25	14	29	24	22	18	25	16	14	12	8	4	15	5	13	3	17	3	13
上級				8	20	5	19	8	21	19	39	18	22	11	14	17	12	12	19	5	9	8	17	11	18
合計	19	46	15	47	48	79	63	70	75	99	86	81	63	100	43	67	44	68	60	42	48	53	64	55	71

注. 筑紫地区の太字（初級1の受講者）は大学院クラスの受講者数も含む（2025年度後期は13名）

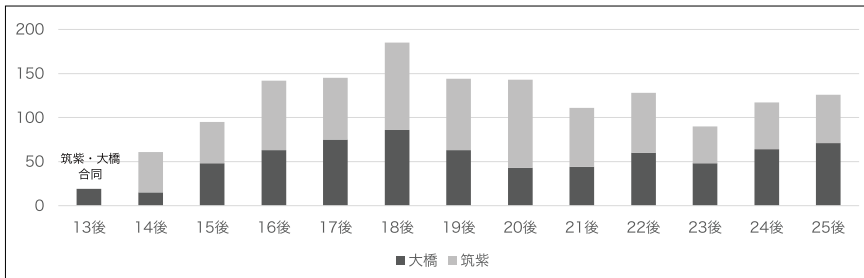


図2 筑紫・大橋地区の日本語クラス受講者数の推移（後期）

# Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語

## Japanese Academic Courses (JACs) / Fundamental Subjects for Language and Culture, Japanese

脇 坂 真彩子\*

楠 木 理 香\*

### 1. はじめに

「Japanese Academic Courses / 言語文化基礎科目・日本語 (以下、JACs)」は九州大学伊都キャンパスで開講される単位取得を目指す学部留学生向けの日本語コースである。総合 (I コース)、漢字 (K コース)、会話 (S コース)、作文 (W コース) の4つのコースから構成され、入門から上級まで8段階の幅広いレベルのクラスが展開されている。現在、九州大学の学部正規留学生 (共創学部および農学部・工学部学士課程国際コース: IUPE に所属する学生を含む)、留学生センターが提供するプログラム (Japan in Today's World Program: JTW、日本語・日本文化研修コース: JLCC、日本語研修コース: JTAS) の参加学生、大学間・部局間交流協定に基づく交換留学制度を通じて留学し各学部に所属する交換留学生在が、本コースを受講している。以下に、2025年度 (令和7年度) の実施状況を報告する。

### 2. JACs の概要

#### 2. 1. コースの編成

本コースは総合 (I コース)、漢字 (K コース)、会話 (S コース)、作文 (W コース) の4つのコースから成る。表1は2025年度春学期 (Quarter 1)・夏学期 (Quarter 2)、表2は秋学期 (Quarter 3)・冬学期 (Quarter 4) のコース編成を示している。1コマ90分の構成であり、クォーター制に基づき、各クォーターで週に2回を7.5週、計15回授業が行われる。括弧内の数字はクラス数を示している。なお、各クラスの科目名は留学生センターと基幹教育で異なっているが、本稿では留学生センターでの科目名を使用する。科目名の一覧は本稿稿末を参照されたい。

---

\*九州大学留学生センター准教授

表1 コース編成 (2025年度春夏学期)

レベル	総合 (I コース)	漢字 (K コース)	会話 (S コース)	作文 (W コース)
上 級	JI-8 (1)	JK-8 (1)	JS-8 (1)	JW-8 (不開講)
上 級 入 門	JI-7 (1)	JK-7 (1)	JS-7 (1)	JW-7 (1)
中 級 2	JI-6 (2)	JK-6 (1)	JS-6 (1)	JW-6 (1)
中 級 1	JI-5 (1)	JK-5 (1)	JS-5 (1)	JW-5 (1)
中 級 入 門	JI-4 (2)	JK-4 (1)	JS-4 (1)	
初 級 2	JI-3 (2)	JK-3 (2)	JS-3 (1)	
初 級 1	JI-2 (2)	JK-1+2 (1)	JS-2 (1)	
入 門	JI-1 (1)			

表2 コース編成 (2025年度秋冬学期)

レベル	総合 (I コース)	漢字 (K コース)	会話 (S コース)	作文 (W コース)
上 級	JI-8 (1)	JK-8 (1)	JS-8 (不開講)	JW-8 (不開講)
上 級 入 門	JI-7 (2)	JK-7 (1)	JS-7 (1)	JW-7 (1)
中 級 2	JI-6 (1)	JK-6 (1)	JS-6 (1)	JW-6 (1)
中 級 1	JI-5 (1)	JK-5 (1)	JS-5 (1)	JW-5 (1)
中 級 入 門	JI-4 (2)	JK-4 (1)	JS-4 (1)	
初 級 2	JI-3 (2)	JK-3 (1)	JS-3 (1)	
初 級 1	JI-2 (2)	JK-1+2 (3)	JS-2 (1)	
入 門	JI-1 (2)			

## 2. 2. 使用教材

各クラスでの使用教材は表3の通りである。

表3 各クラスでの使用教材

総合	使用教材	漢字	使用教材
JI-1	『初級日本語げんき I (第3版)』	JK-1+2	『初級日本語げんき I (第3版)』
JI-2	『初級日本語げんき I, II (第3版)』		
JI-3	『初級日本語げんき II (第3版)』	JK-3	『Basic Kanji Book vol.1』
JI-4	『中級へ行こう (第2版)』	JK-4	『Basic Kanji Book vol. 2』
JI-5	『中級を学ぼう (中級前期)』	JK-5	『Basic Kanji Book vol. 2』
JI-6	『中級を学ぼう (中級中期)』	JK-6	『上級へのとびら きたえよう漢字力』
JI-7	『日本語5つのとびら TOBIRA 中上級編』	JK-7	『Intermediate Kanji Book vol.1』
JI-8	『日本語で考えたい科学の問い (上) 文化と社会篇』	JK-8	『Intermediate Kanji Book vol.2』

会話	使用教材	作文	使用教材
JS-2	『聞く・考える・話す 留学生のための初級日本語会話』	JW-5	『おしゃべりしながら書くことを楽しむ中級作文』
JS-3	『聞く・考える・話す 留学生のための初級日本語会話』	JW-6	『小論文の12のステップ』
JS-4	『会話に挑戦！中級前期からの日本語ロールプレイ』	JW-7	『日本語を学ぶ人のためのアカデミック・ライティング講座』 アスク
JS-5	自主作成教材を使用		
JS-6	『日本語上級話者への道』		
JS-7	自主作成教材を使用		
JS-8	自主作成教材を使用		

### 2. 3. 学生区分／所属別の受講可能コース

JACsでは学生区分と所属によって受講できるコースやレベルに制限がある。表4に学生区分／所属別の受講可能コースを示す。表内の「○」はプレースメントテストを受験した上で、そのコースを受講できることを示し、「×」はそのコースが受講できないことを示している。学部にも所属する正規留学生は特定のクラスを受講することになっているため、表内にそのクラスを記している。

表4 受講可能コース一覧

学生区分／所属	総合コース	漢字コース	会話コース	作文コース
留学生センター生 (JTW、JLCC、研修)	○	○	○	○
学部所属交換留学生	○	○	○	○
農学部・工学部国際コース (IUPE) 1年生	○	○	×	×
農学部・工学部国際コース (IUPE) 2年生	○	×	×	×
共創学部 (秋入学)	○	○	○	○
学部正規留学生 (共創学部秋入学・IUPE以外の学部生)	JI-6 (Q1&2) JI-7 (Q3&4) JI-8 (Q1&2) JW-8 (Q1&2)	×	×	×

## 2. 4. 開講日程とプレースメントテスト

2025年度の各クォーターの開講日程は表5の通りである。

表5 授業の開講スケジュール

クォーター	開講期間
春学期 (Quarter 1)	2025年4月8日 ~ 2025年6月5日
夏学期 (Quarter 2)	2025年6月10日 ~ 2025年7月31日
秋学期 (Quarter 3)	2025年10月3日 ~ 2025年12月2日
冬学期 (Quarter 4)	2025年12月5日 ~ 2026年2月10日

JACsの受講には受講希望者本人が春学期(Q1)と秋学期(Q3)の開始前に、オンラインで受講申し込みとプレースメントテストの受験を完了する必要がある。加えて、漢字コースの受講希望者には筆記による漢字テスト(60分)、会話コースの受講希望者には担当教員との一対一のインタビューテスト(約10分)、作文コースの受講希望者には作文テスト(約40分)を初回授業で実施し、これらの結果から、総合的に最終的なクラスを決定する。表6に2025年度の受講登録とプレースメントテストの日程を示す。

表6 2024年度を受講登録・プレースメントテストの日程

クォーター	オンラインシステムによる受講登録・プレースメントテスト	漢字テスト(60分)	インタビューテスト(約10分/人)	作文テスト(40-60分)
春学期(Q1)	2025年3月24日~4月3日	4月9日	4月8日	4月9日
秋学期(Q3)	2025年9月18日~9月29日	10月3日	10月7日	10月3日

## 3. 履修者

2025年度春学期(Q1)の最終履修者数は183名(延べ340名)、秋学期(Q3)の最終履修者数は、190名(延べ361名)であった。昨年度と比べると、春学期は25名(延べ49名)増加し、秋学期は昨年度とほぼ同水準であった。以下3. 1. にクラス別履修者数、3. 2. に出身地域別の履修者数、3. 3. に身分別の履修者数の内訳を示す。

### 3. 1. 履修者の内訳（クラス別）

春学期（Q1）と秋学期（Q3）のクラス別履修者数を表7と表8に示す。括弧内の数字はクラス数を示している。

表7 2025年度春学期（Q1）クラス別履修者数（延べ履修者数）

レベル	総合コース		漢字コース		会話コース		作文コース	
入門	J1-1 (1)	15	JK-1+2 (1)	9				
初級 1	J1-2 (2)	30			JS-2 (1)	11		
初級 2	J1-3 (2)	20	JK-3 (2)	40	JS-3 (1)	14		
中級入門	J1-4 (2)	24	JK-4 (1)	14	JS-4 (1)	13		
中級 1	J1-5 (1)	14	JK-5 (1)	12	JS-5 (1)	11	JW-5 (1)	4
中級 2	J1-6 (2)	33	JK-6 (1)	12	JS-6 (1)	12	JW-6 (1)	8
上級入門	J1-7 (1)	7	JK-7 (1)	6	JS-7 (1)	3	JW-7 (1)	6
上級	J1-8 (1)	12	JK-8 (1)	2	JS-8 (1)	8	JW-8 (不開講)	
総計 340名								

表8 2025年度秋学期（Q3）クラス別履修者数（延べ履修者数）

レベル	総合コース		漢字コース		会話コース		作文コース	
入門	J2-1 (2)	36	JK-1+2 (3)	42				
初級 1	J2-2 (2)	14			JS-2 (1)	7		
初級 2	J2-3 (2)	25	JK-3 (1)	20	JS-3 (1)	11		
中級入門	J2-4 (2)	39	JK-4 (1)	20	JS-4 (1)	15		
中級 1	J2-5 (1)	14	JK-5 (1)	16	JS-5 (1)	15	JW-5 (1)	7
中級 2	J2-6 (1)	8	JK-6 (1)	8	JS-6 (1)	11	JW-6 (1)	8
上級入門	J2-7 (2)	19	JK-7 (1)	5	JS-7 (1)	9	JW-7 (1)	6
上級	J2-8 (1)	5	JK-8 (1)	1	JW-8 (不開講)		JW-8 (不開講)	
総計 361名								

### 3. 2. 履修者の内訳（出身地域別）

表9は春学期（Q1）と秋学期（Q3）の履修者を出身地域・国籍別にまとめたものである。



### 3. 3. 履修者の内訳（身分別）

表10は、春学期（Q1）と秋学期（Q3）の身分別の履修者数を学期ごとにまとめたものである。

表10 身分別の履修者数

留学生センター生	春学期	秋学期
Japan in Today's World (JTW)	60	37
日本語・日本文化研修コース (JLCC)	19	12
日本語研修コース (JTAS)	10	－
小計	89名	49名
学部正規留学生	春学期	秋学期
工学部国際コース (IUPE)	19	33
農学部国際コース (IUPE)	12	26
共創学部 秋入学	11	19
その他の学部正規留学生	27	13
小計	69名	91名
学部所属交換留学生	春学期	秋学期
共創学部	8	15
工学部	7	12
文学部	7	12
農学部	2	5
理学部	1	－
経済学部	－	5
法学部	－	1
小計	25名	50名
総計	183名	190名

## 4. 2025年度に行った改善

### 4. 1. JACs 受講規定の改訂に伴う変更点の整理

近年の留学生の学習スタイルや日本語の学習ニーズの多様化、および基幹教育における授業の出席に対する評価への扱いを背景に、2024年度秋学期（Q3）よりJACsの受講規定において、以下のように改訂を行った。

- (旧) 1クォーターで4回以上（4回目を含む）欠席した場合、成績評価は一律に「F（不合格）」となる。
- (新) 1クォーターで80%以上のクラスへの出席率（1クォーターにつき12回以上の出席）を、期末試験（に該当するもの）の受験資格とする。

なお、春学期（Q1）および夏学期（Q2）では、JTW生が7月末にプログラムを終了するため、JACsの授業自体は通常どおり第15回目まで実施されるものの、期末試験のみ第11回目または第12回目に前倒しして実施する特別日程を採用している。今年度は、この特別日程のもとで新規定を初めて適用するため、対象学生ごとに以下のように整理した。

- JTW生<sup>1</sup>

期末試験日までの欠席が3回以下の場合には期末テストを受験する資格はあるが、その後、JTW特別課題を締切日までに提出しなかった場合は、欠席3回分として成績を算出する。JTW特別課題を締切日までに提出せず、結果的に欠席回数の合計が4回になった場合は、受験した期末試験の結果も無効となる。

- JTW生以外の学生

期末試験日までの欠席が3回以下の場合には期末テストを受験する資格はあるが、その後、13回目～15回目までの授業に欠席（遅刻・早退）し、結果的に欠席回数の合計が4回になった場合は、受験した期末試験の結果も無効となる。

#### 4. 2. 合理的配慮の手続き

近年様々な所属の学生から合理的配慮の申請が出されるようになってきていることに伴い、合理的配慮の申請と回答の手続きについて、表11のように整理した。

表11 合理的配慮の申請に対する回答のプロセス

留学生センター所属の学生（JTW など）	正規留学生（IUPE 生・共創学部生）および学部所属交換留学生
1) 所属プログラム担当から、春夏学期分と秋冬学期分の申請書がJACs コーディネーターに届く。 2) JACs コーディネーターから授業担当教員に内容を共有し、対応について検討する。 3) 授業担当教員が学生と話し合い、要望への回答をJACs コーディネーターに知らせる。 4) JACs コーディネーターが回答を書き、所属プログラム担当へ提出する。	1) 基幹教育合理的配慮担当から、春夏学期分と秋冬学期分の申請書が、授業担当教員に届く。 2) 授業担当教員が学生と話し合い、科目ごとに回答を書き、合理的配慮担当へ提出する。 ※ JACs オフィスやコーディネーターには申請書が届かないため、プライバシー保護に配慮した上で必要に応じてコーディネーターに内容を共有し、検討する。

また、非常勤教員が担当するクラスで期末試験の時間延長／別室受験の要望が出された場合の対応について、以下のような手順で行うことを確認した。

#### 1) できる限り、試験監督と教室手配は JACs 関係専任教員で対応する。

- 試験時間延長の場合、授業時間後の試験監督は専任教員に交代する。
- 別室受験の場合、別室は通常の教室の近くの教室を確保し、専任教員が試験監督を担当する。

1 7月末でプログラムが終了することから、7月第3週目でJACs受講が終了となる。代わりに、特別課題を課すことで3回分の授業に出席したとみなし、Q2の成績を付与している。

2) JACs 関連の専任教員の対応が難しい場合は以下のように対応する。

- 日本語教育部門の他の関係教員に試験監督を依頼する。
- これも困難な場合には、基幹教育合理的配慮担当に教室手配および試験監督を依頼する。

3) 上記1) および2) での対応が難しい場合には、非常勤講師に依頼する。

#### 4. 3. 漢字クラスのカリキュラム改訂

2025年度秋学期（Q3）より、漢字コース JK-1+2 ～ JK-5の学習範囲について、以下のように変更した。

クラス	2025年 Q1/Q2までの学習範囲	2025年 Q3/Q4以降の学習範囲
JK-1+2	『げんき I（第3版）』 ジャパンタイムズ、 1課～4課 『げんき I（第3版）』 ジャパンタイムズ、 5課～8課	『げんき I（第3版）』 ジャパンタイムズ、 1課～4課 『げんき I（第3版）』 ジャパンタイムズ、 5課～8課 *追加の導入漢字を変更
JK-3	『Basic Kanji Book vol.1』 凡人社、5課～8課	『Basic Kanji Book vol.1』 凡人社、10課～16課
	『Basic Kanji Book vol.1』 凡人社、13課～19課	『Basic Kanji Book vol.1』 凡人社、17課～22課
JK-4	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、20課～26課	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、23課～27課
	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、27課～32課	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、28課～33課
JK-5	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、33課～38課	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、34課～39課
	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、39課～45課	『Basic Kanji Book vol.2』 凡人社、40課～45課

今回のカリキュラム改訂では、JK-3の学習範囲を『Basic Kanji Book vol.1』第5課開始から第10課開始へ変更した。これに伴い、JK-4およびJK-5の学習範囲にも一部調整を加えている。

また、JK-1+2については、従来『げんき I』L1～8に加えて独自に漢字を導入していたが、その導入漢字を『Basic Kanji Book vol.1』第9課までに含まれる重要漢字に変更した。これにより、JK-1+2とJK-3の接続が良くなり、学習の連続性が高まることを期待している。なお、JK-6～JK-8に関しては、2025年春夏学期から変更はない。

この改訂の主な理由は以下の2点である。

1. JK-1+2とJK-3で扱う漢字に一部重複が見られたこと。
2. 漢字プレースメントテストでJK-3に配置された学生のうち、初回授業後にJK-4へのレベルアップを希望するケースが近年非常に多かったこと。

今回の調整により、初回授業後のクラス移動希望者が減少し、学生の学習ニーズにより適した授業を提供できると考えている。

## 5. これまでの課題への対応、結果と今後の課題

### 5. 1. 学部正規留学生の受講方法の見直し

現在 JACs では、学部正規留学生（工学部・農学部学士課程国際コース生と共創学部10月入学を除く）はプレースメントテストを受験することなく、特定のクラスを受講することになっている。これは学部に入学者の留学生の日本語レベルが均一であると想定されてのことであるが、実際にはレベルのばらつきが大きく、受講するクラスのレベルが学生のレベルに合っていないケースがある。そのような場合には、個別にプレースメントテストを実施して、指定以外のクラスを受講させたり、担当教員が彼らのレベルやニーズにあった日本語教育を提供できるよう授業内容を調整しながら授業を行っている。これらの対応により状況は改善され、大きな運営上の問題は出ていないものの、根本的な解決には至っていない。本来であれば、学生が自分の日本語レベルにあったクラスを受講するのが望ましく、他の身分／所属の学生と同様に、学部正規留学生も学期開始前に JACs のプレースメントテストを受験し、各学生のレベルにあったコースを受講してもらえよう、今後も働きかけていきたい。

### 5. 2. 問い合わせ対応の効率化

オンラインシステムによる受講登録開始期間後から授業開始後約2週間は、留学生からの問い合わせや、基幹教育担当者、JACs 授業担当教員からの依頼が集中する傾向にある。今年度の記録によると、Q1（春学期）は受講登録・プレースメントテスト期間に15件、クラス分け結果発表後約2週間に10件、Q3（秋学期）は受講登録・プレースメントテスト期間に14件、クラス分け結果発表後約2週間に24件の問い合わせがあった。問い合わせの内訳は、受講登録期間中は JACs システムの操作に関することや、履修科目に関する質問などが多数を占める。また、クラス分け後の問い合わせは、締切後の受講登録の可否や、クラス移動（上位または下位クラス、別曜日の同レベルのクラスへの移動）、履修中止などに関するものが大半である。

問い合わせ内容の傾向はこれまでと大きく変わらなかったが、問い合わせ数は年間を通して、前年度（2024年度）よりもさらに減少した。従来、受講登録期間やクラス分け後数週間の問い合わせ対応は運営側の負担が大きく、その効率化が課題であった。しかし、昨年度に続き、今年度はさらに効率化が進んだといえる。FAQ の事前周知や、問い合わせ対応マニュアルの作成などの対策が功を奏していると考えられる。今後も引き続き、JACs 運営側の負担軽減につながるよう、問い合わせの傾向を分析しながらさらなる効率化を図っていきたい。

### 5. 3. 合理的配慮が必要な学生への対応

ここ数年、JACs 科目の履修にあたり合理的配慮を求める学生が増加していることは、これまでの報告の通りである。今年度も引き続き、申請プロセスの円滑化に向けて取り組んできたが、依然として以下の2点の課題が残っている。

### 1) プレースメントテスト後の誤解による申請遅延

2024年度秋学期より、学期開始前のJACs プレースメントテストに関しては、煩雑な手続きや面接を経ずとも申請が可能となった。しかし、プレースメントテスト用に合理的配慮を申請した学生が、学期開始後に授業における正式な配慮申請を不要と誤解し、申請が遅れるという新たな問題が発生した。今年度はプログラム担当者と連携し、プレースメントテスト時に配慮申請をした学生に対し、授業用の正式な申請も必要であることを明確に伝えることで、状況はやや改善したと考えられる。しかし、正式な要望書が担当教員に届くのは学期後半であることに変わりはなく、今後はどのプロセスで時間を要しているのかを再確認し、学期開始後できるだけ早い段階で要望書が届くよう働きかける必要がある。

### 2) 学期途中での申請開始による対応の遅れ

学期開始後に初めて配慮申請の必要を感じ、申請を検討し始める学生が存在する。この場合、正式な要望書が担当教員に届くのは学期終盤になることが多く、適切なタイミングで配慮が実施されているとは言い難い。学生が申請を開始した段階で、学生の理解を得た上でJACs コーディネーターから担当教員に口頭で共有しているが、正式な要望書が届くまでは具体的な内容が不明であるため、担当教員が活動ごとに学生に要望を確認しなければならなくなっている。また、期末試験直前に配慮を迫られるケースも発生している。さらに、合理的配慮の申請プロセスそのものが与えるストレスから、学生が正式な申請を躊躇したり、取りやめるケースが散見される。その結果、申請開始が遅れ、担当教員が各クラスで教育的配慮を求められることになり、負担が増している。また、留学生の場合、本学での合理的配慮のプロセスが母校での扱いと大きく異なることにより、フラストレーションが生じる場合もある。こうした状況は、合理的配慮および教育的配慮の実施に関する担当教員の負担をさらに増大させている。

以上の課題は、20名を超える担当教員を抱えるJACs全体にとって喫緊の課題である。今後も関係者間で問題意識を共有し、申請プロセスの改善と負担軽減を図っていきたい。

## 5. 4. 日本にルーツを持つ学習者への対応

ここ数年の、日本にルーツを持つ学生の履修の増加傾向は、今年度も顕著であった。これらの学生は、インターナショナルスクールや日本人学校、日本語ができる周囲の人々との関わり、インターネットやアニメ・漫画などから日本語を学んできている。彼らの日本語能力は4技能にばらつきがあることが多く、口頭コミュニケーション能力に比べ、読み書き能力が低い場合が多い。中には、会話能力は極めて高い一方で、読み書きの能力が著しく低い学生もいる。このような状況を踏まえ、今年度のクラス分けにおいても、例年同様、通常のJACsのクラス分け方針のみに依拠することなく、各学生の能力に合わせたクラス分けができるよう、柔軟に対応した。

2023年度10月入学生より、工学部・農学部学士課程国際コース生に加え、共創学部10月入学生についても、JACs プレースメントの結果に基づき、各学部で通常必修となっている日本語科目の単位に履修免除制度が適用されるようになった。昨年度10月入学生から実際の運用が始まり、JACsの受講登録・プレースメントテストから免除までの手続きを関係者間で協議・確認した。そのプロセスに基づ

き、今年度も農学部学士課程国際コース生2名、工学部学士課程国際コース生1名、共創学部10月入学生1名について、一部の科目が履修免除となった。

今後も、日本にルーツを持つ学習者のみならず、多様な背景を持つ学習者がさらに増えることは容易に想像できる。JACsがどのような学生を対象に日本語教育を行い、どこまでサポートすべきなのかについて、引き続き議論を深める必要がある。

## 6. おわりに

2025年度のJACs全体の履修者数はコースが開始した2019年以来、過去最高となった。JACsの受講者は、受講期間が半年から4年までと幅広く、交換留学生と正規留学生の双方を含む。また、選択科目として履修する学生もいれば、必修科目として履修しなければならない学生もいる。さらに、身分や所属プログラムによって、1クォーターに履修できる科目数は1科目(週2回)から最大4科目(週8回)まで異なる。このように、学習者の置かれた状況は多様であり、学習歴やニーズ、学習スタイルも一様ではない。こうした多様な学生が集うJACsにおいて、学生への公平性とプログラムとしての対応の一貫性をどのように確保するか、そして学生自身や日本語学習ニーズの多様化にどのように応えていくべきかという議論は尽きない。

近年では、ChatGPTをはじめとする生成AIの普及により、日本語学習環境・日本語教育環境も大きく変化している。生成AIは学習の個別最適化や教師の授業準備の効率化等において大きなメリットをもたらす一方、利用の仕方によっては混乱を招いたり、依存しすぎることによって主体性や言語運用能力が低下する可能性もある。こうした状況の中で、教師の役割も変化していくことは避けられないだろう。

今後も、学生の学習環境の変化に細やかに対応し、コロナ禍で培ったオンライン授業やハイブリッド授業の経験を活かしながら、教育環境の変化に柔軟に対応していく必要がある。プログラム側も講師側も、質の高い教育を提供し続けるために努力と工夫を重ねていきたい。

### 参考文献

- 脇坂真彩子 (2018) 「九州大学留学生のための日本語コース (JACs)」『九州大学留学生センター紀要』 26, 83-88.
- 脇坂真彩子 (2019) 「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」『九州大学留学生センター紀要』 27, 79-90.
- 脇坂真彩子 (2020) 「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」『九州大学留学生センター紀要』 28, 83-94.
- 脇坂真彩子 (2021) 「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」『九州大学留学生センター紀要』 29, 39-51.
- 脇坂真彩子 (2022) 「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」『九州大学留学生センター紀要』 30, 17-30.
- 脇坂真彩子・柴田あづさ (2023) 「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」『九州大学留学生センター紀要』 31, 79-93.
- 脇坂真彩子・楠木理香 (2024) 「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」『九州大学留学生センター紀要』 32, 61-74.
- 楠木理香・脇坂真彩子 (2025) 「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」『九州大学留学生センター紀要』 33, 69-81.

## 付録「Japanese Academic Courses (JACs) / 言語文化基礎科目・日本語」科目名一覧

留学生センター生	共創学部秋入学生・IUPE生・学部所属交換留学生		学部正規留学生	
科目名	シラバス上の科目名		シラバス上の科目名	
JI-1	Japanese: Integrated 1 A	JI-1A		
	Japanese: Integrated 1 B	JI-1B		
JI-2	Japanese: Integrated 2 A	JI-2A		
	Japanese: Integrated 2 B	JI-2B		
JI-3	Japanese: Integrated 3 A	JI-3A		
	Japanese: Integrated 3 B	JI-3B		
JI-4	Japanese: Integrated 4 A	JI-4A		
	Japanese: Integrated 4 B	JI-4B		
JI-5	Japanese: Integrated 5 A	JI-5A		
	Japanese: Integrated 5 B	JI-5B		
JI-6	Japanese: Integrated 6 A	JI-6A		日本語Ⅰ (Q1)
	Japanese: Integrated 6 B	JI-6B		日本語Ⅱ (Q2)
JI-7	Japanese: Integrated 7 A	JI-7A		日本語Ⅲ (Q3)
	Japanese: Integrated 7 B	JI-7B		日本語Ⅳ (Q4)
JI-8	Japanese: Integrated 8 A	JI-8A		日本語Ⅴ (Q1)
	Japanese: Integrated 8 B	JI-8B	日本語Ⅵ (Q2)	
JK-1+2	Japanese: Kanji 1+2 A	JK-1+2A		
	Japanese: Kanji 1+2 B	JK-1+2B		
JK-3	Japanese: Kanji 3 A	JK-3A		
	Japanese: Kanji 3 B	JK-3B		
JK-4	Japanese: Kanji 4 A	JK-4A		
	Japanese: Kanji 4 B	JK-4B		
JK-5	Japanese: Kanji 5 A	JK-5A		
	Japanese: Kanji 5 B	JK-5B		
JK-6	Japanese: Kanji 6 A	JK-6A		
	Japanese: Kanji 6 B	JK-6B		
JK-7	Japanese: Kanji 7 A	JK-7A		
	Japanese: Kanji 7 B	JK-7B		
JK-8	Japanese: Kanji 8 A	JK-8A		
	Japanese: Kanji 8 B	JK-8B		
JS-2	Japanese: Speaking 2 A	JS-2A		
	Japanese: Speaking 2 B	JS-2B		
JS-3	Japanese: Speaking 3 A	JS-3A		
	Japanese: Speaking 3 B	JS-3B		
JS-4	Japanese: Speaking 4 A	JS-4A		
	Japanese: Speaking 4 B	JS-4B		
JS-5	Japanese: Speaking 5 A	JS-5A		
	Japanese: Speaking 5 B	JS-5B		
JS-6	Japanese: Speaking 6 A	JS-6A		
	Japanese: Speaking 6 B	JS-6B		
JS-7	Japanese: Speaking 7 A	JS-7A		
	Japanese: Speaking 7 B	JS-7B		
JS-8	Japanese: Speaking 8 A	JS-8A		
	Japanese: Speaking 8 B	JS-8B		
JW-5	Japanese: Writing 5 A	JW-5A		
	Japanese: Writing 5 B	JW-5B		
JW-6	Japanese: Writing 6 A	JW-6A		
	Japanese: Writing 6 B	JW-6B		
JW-7	Japanese: Writing 7 A	JW-7A		
	Japanese: Writing 7 B	JW-7B		
JW-8	Japanese: Writing 8 A	JW-8A	日本語Ⅶ (Q1)	
	Japanese: Writing 8 B	JW-8B		



## 基幹教育の日本語

### Report on the Fundamental Subjects for Language and Culture/Japanese

脇 坂 真彩子\*

楠 木 理 香\*

#### 1. はじめに

基幹教育では、「ものの見方、学び方、考え方」を学ぶ姿勢の涵養こそが学問追求の基本であるという観点に立ち、自ら問いを立て主体的な学びのできるアクティブ・ラーナーを育成することを目標として掲げている。基幹教育院のマネジメントのもと、全学出動態勢で教育が行われている。学部留学生が対象の「日本語」は、基幹教育院教員を班長とする日本語班において、留学生センターの日本語教育部門の教員と連携して、授業運営を行っている。

基幹教育の「日本語」は言語文化科目・言語文化基礎科目に分類されている。平成31年4月から、基幹教育の日本語は留学生センターの日本語コース（JACs: Japanese Academic Courses）と一本化され、言語文化基礎科目・日本語（Fundamental Subjects for Language and Culture/Japanese）として開講されている。

#### 2. 令和7年度の実施概要

##### 2. 1. 開講科目及び履修方法

「日本語」のカリキュラムは、四技能（聞く・話す・読む・書く）を段階的にバランスよく伸ばし、大学の学士課程で学術活動を行えるレベルの日本語の運用能力を身につけられるように編成されている。1年生においては、様々な話題を取り上げ、文法や語彙の学習、読解や作文練習、口頭発表やディスカッション等を行う。2年生以上においては、より抽象度の高い専門的なテーマを取り上げ、読解やディスカッション、アカデミック・ライティングの実践等を通して、より高度な日本語運用能力を身につけることを目指す。

4月入学の全学部1年生は「基幹教育科目（日本語Ⅰ～Ⅳ）」、2年生以上は「基幹教育科目（日本語Ⅴ～Ⅶ）」を履修することとなっている。「日本語」を細分類すると表1のようになる。

---

\*九州大学留学生センター准教授

共創学部10月入学生は、総合日本語（Japanese Integrated）、漢字（Japanese Kanji）、会話（Japanese Speaking）、作文（Japanese Writing）の4コースから必要単位数分の授業を選択し履修することになっている（表2）。

基幹教育科目の日本語を履修するには、通常の履修登録に加えて、授業開始前にかかわらず専用のシステムへの受講登録が必要であり、春学期と秋学期の開始前に、基幹教育教務係を通じて学生へ周知している。

表1 学部正規留学生対象日本語科目一覧及び開講学期<sup>1</sup>

科目名	単位数	開講学期					
		1年前期		1年後期		2年前期	
		春	夏	秋	冬	春	夏
日本語Ⅰ（JI-6A）	1	○					
日本語Ⅱ（JI-6B）	1		○				
日本語Ⅲ（JI-7A）	1			○			
日本語Ⅳ（JI-7B）	1				○		
日本語Ⅴ（JI-8A）	1					○	
日本語Ⅵ（JI-8B）	1						○
日本語Ⅶ（JW-8A）	1					○	

表2 共創学部10月入学生対象日本語科目一覧及び開講学期<sup>2</sup>

コース		I		K		S		W	
		Japanese Integrated （総合コース） 各1単位		Japanese Kanji （漢字コース） 各1単位		Japanese Speaking （会話コース） 各1単位		Japanese Writing （作文コース） 各1単位	
		春・秋 学期	夏・冬 学期	春・秋 学期	夏・冬 学期	春・秋 学期	夏・冬 学期	春・秋 学期	夏・冬 学期
1	Japanese 1（入門）	JI-1A	JI-1B	JK-1+2A	JK-1+2B	-	-	-	-
2	Japanese 2（初級1）	JI-2A	JI-2B			JS-2A	JS-2B	-	-
3	Japanese 3（初級2）	JI-3A	JI-3B	JK-3A	JK-3B	JS-3A	JS-3B	-	-
4	Japanese 4（中級入門）	JI-4A	JI-4B	JK-4A	JK-4B	JS-4A	JS-4B	-	-
5	Japanese 5（中級1）	JI-5A	JI-5B	JK-5A	JK-5B	JS-5A	JS-5B	JW-5A	JW-5B
6	Japanese 6（中級2）	JI-6A	JI-6B	JK-6A	JK-6B	JS-6A	JS-6B	JW-6A	JW-6B
7	Japanese 7（上級入門）	JI-7A	JI-7B	JK-7A	JK-7B	JS-7A	JS-7B	JW-7A	JW-7B
8	Japanese 8（上級）	JI-8A	JI-8B	JK-8A	JK-8B	JS-8A	JS-8B	JW-8A	JW-8B

1 『令和7（2025）年度入学者用 基幹教育 履修要項』88頁より抜粋（・一部改編）

2 『令和7（2025）年度入学者用 基幹教育 履修要項』113頁より抜粋

## 2. 2. 単位履修のオリエンテーション

毎年4月の一週目に、新入学部留学生（共創学部生も含む）を対象に、基幹教育の言語文化基礎科目・日本語科目の履修方法、科目登録及び日本事情に関するオリエンテーションを実施している。また、秋学期開始前には、共創学部10月入学生及び工学部・農学部学士課程国際コース（International Undergraduate Programs in English（以下 IUPE））の学生を対象にオリエンテーションを実施している。

令和7年度も例年通り4月初旬に新入学部留学生を対象に対面オリエンテーションを実施し、問い合わせのあった学生には適宜履修指導や対応を行った。また、共創学部10月入学生と IUPE 生には9月下旬に対面オリエンテーションを行い、受講登録終了後は未登録者や登録失敗者に対し、所属学部教務係を通じて登録指導を実施した。

## 2. 3. 単位の取り方

基幹教育科目においては、外国語の履修が学部教育の重要な要素として位置づけられている。多くの学部では「日本語」を第2外国語として扱い、文系学部では5単位、理系学部では4単位の修得が求められる。第1外国語および第2外国語の指定、および必要単位数は学部・学科ごとに異なり、その詳細は表3に示すとおりである。

表3 学部・学科別の第1・第2外国語の指定及び修得単位数<sup>3</sup>

学部		区分	履修言語	1年次	2年次以降	修得単位数
共創学部	4月入学者	第1外国語	英語	10	2	12
		第2外国語	初修外国語	4	0	4
	10月入学者	第1外国語	日本語	8	4	12
		第2外国語	英語又は初修外国語（※）	4	0	4
文学部 (右の2パターンから選択)	第1外国語	英語	4	3	7	
		初修外国語	4	1	5	
	第2外国語	初修外国語	4	3	7	
		英語	4	1	5	
文学部 (国際コース)	第1外国語	英語	10	2	12	
	第2外国語	初修外国語	4	1	5	
教育・法・経済学部	第1外国語	英語	4	3	7	
	第2外国語	初修外国語	4	1	5	
理・医・工・芸術工・農学部	第1外国語	英語	4	4	8	
	第2外国語	初修外国語	4	0	4	
歯・薬学部	第1外国語	英語	4	6	10	
	第2外国語	初修外国語	2	0	2	

3 『令和7（2025）年度入学者用 基幹教育 履修要項』102頁より抜粋。

※第2外国語は第1外国語で履修する言語を除き、主となる母語以外の言語を履修する。

日本語の履修については、共創学部以外の外国人留学生については、表4および表5に示すように、1年次に日本語Ⅰから日本語Ⅳまでを順次履修し、さらに必要な学生は2年次に日本語Ⅴから日本語Ⅶを履修する。共創学部（10月入学生）の留学生については、学期開始前にプレースメントテストを受けた上で、表2の中からそれぞれのレベルに応じた科目を履修し、12単位以上を修得する。

表4 日本語の履修<sup>4</sup>

科目名	単位	開講学期	修得上限単位	再履修の仕方
日本語Ⅰ (J1-6A)	1	1年春	1	日本語Ⅰを再履修すること
日本語Ⅱ (J1-6B)	1	1年夏	1	日本語Ⅱを再履修すること
日本語Ⅲ (J1-7A)	1	1年秋	1	日本語Ⅲを再履修すること
日本語Ⅳ (J1-7B)	1	1年冬	1	日本語Ⅳを再履修すること
日本語Ⅴ (J1-8A)	1	2年春	1	日本語Ⅴを再履修すること
日本語Ⅵ (J1-8B)	1	2年夏	1	日本語Ⅵを再履修すること
日本語Ⅶ (JW-8A)	1	2年春	1	日本語Ⅶを再履修すること

表5 卒業要件に応じた履修パターン<sup>5</sup>

卒業要件 単位数	基本的な単位の取り方		
	1年前期	1年後期	2年前期
2単位 必要な場合	日本語Ⅰ・Ⅱから 2単位分履修		
4単位 必要な場合	日本語Ⅰ・Ⅱから 2単位分履修	日本語Ⅲ・Ⅳから 2単位分履修	
5単位 必要な場合	日本語Ⅰ・Ⅱから 2単位分履修	日本語Ⅲ・Ⅳから 2単位分履修	日本語Ⅴから 1単位分履修
6単位 必要な場合	日本語Ⅰ・Ⅱから 2単位分履修	日本語Ⅲ・Ⅳから 2単位分履修	日本語Ⅴ・Ⅵから 2単位分履修
7単位 必要な場合	日本語Ⅰ・Ⅱから 2単位分履修	日本語Ⅲ・Ⅳから 2単位分履修	日本語Ⅴ・Ⅵ・Ⅶから 3単位分履修

留学生の第1・第2外国語の選択では、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・韓国語・スペイン語の7つの言語と日本語の中から選択できる。日本語を第1・第2外国語に選択した場合は所属学部・学科の卒業単位数を満たすように履修する必要がある。なお、特例として、所属学部が認める場合は、英語を第1外国語に指定する学部・学科においても英語を第2外国語とし、英語以外の言語を第1外国語にすることができる（表3参照）。また、その場合は、第1外国語と第2外国語のそれぞれの修得単位数を定めず、両者を合わせて12単位を修得することができるとしている。

第1・第2外国語の履修の特例を認める学部は、共創学部（10月入学者のみ）、教育、法、理、医、

4 『令和7（2025）年度入学者用 基幹教育 履修要項』112頁より抜粋

5 『令和7（2025）年度入学者用 基幹教育 履修要項』112頁より抜粋

歯、薬、工、農学部である。文、経済、芸術工については、特例のケースは認めていない。

このような複雑な履修方法のため、従来、学務部基幹教育課と留学生センターの日本語教育部門・留学生指導部門が共同で実施する新入生オリエンテーションで、留学生のみを集めて履修解説を行っている。

## 2. 4. 受講者数

本年度の「日本語」の延べ受講者数は計69名（前期37名、後期32名）であった。表6に、所属学部別と履修科目別の内訳を示す。

表6 2025年度履修者数

所属学部	前期（春夏学期）	後期（秋冬学期）
受講者	37	32
延べ受講者	46	50
共創学部（10月入学生）	10	19
工学部	11	4
経済学部	5	2
農学部	4	3
文学部	2	1
法学部	3	2
教育学部	1	1
理学部	1	0

### 前期（履修科目別）

科目名	(名)
日本語Ⅰ・日本語Ⅱ	18
日本語Ⅴ・日本語Ⅵ	9
日本語Ⅶ	2
JI-2A・JI-2B	5
JI-3A・JI-3B	1
JI-6A・JI-6B	1
JK-3A・JK-3B	6
JK-6A・JK-6B	2
JS-4A・JS-4B	1
JW-7A・JW-7B	1

### 後期（履修科目別）

科目名	(名)
日本語Ⅲ・日本語Ⅳ	13
JI-1A・JI-1B	4
JI-3A・JI-3B	6
JI-4A・JI-4B	2
JI-8A・JI-8B	1
JK-1+2A・JK-1+2B	4
JK-3A・JK-3B	3
JK-4A・JK-4B	7
JK-5A・JK-5B	1
JK-7A・JK-7B	1
JS-2A・JS-2B	1
JS-3A・JS-3B	3
JS-4A・JS-4B	2
JS-6A・JS-6B	1
JW-7A・JW-7B	1

## 2. 5. 時間割

時間割は表7の通りである。前期（春夏学期）、後期（秋冬学期）ともに同様の時間割となっており、各コースとも1週間に2回のクォーター制で開講されている。初級～初中級向け Japanese: Integrated (JI-1～JI-4) については、IUPE 生向けクラスと共創生向けクラスに分割し、きめ細かい指導が行えるようにしている。

表7 時間割<sup>6</sup>

時限	火	水	木	金
1	JI-1 JI-2 JI-3 JI-4	JI-1 JI-2 JI-3 JI-4 JW-5 JW-6 JW-7 JW-8 / 日本語Ⅶ	JI-1 JI-2 JI-3 JI-4	JI-1 JI-2 JI-3 JI-4 JW-5 JW-6 JW-7 JW-8 / 日本語Ⅶ
4	JS-2 JS-3 JS-4 JS-5 JS-6 JS-7 JS-8	JK-1+2 JK-3 JK-4 JK-5 JK-6 JK-7 JK-8	JS-2 JS-3 JS-4 JS-5 JS-6 JS-7 JS-8	JK-1+2 JK-3 JK-4 JK-5 JK-6 JK-7 JK-8
5		JI-5 JI-6 / 日本語Ⅰ・Ⅱ JI-7 / 日本語Ⅲ・Ⅳ JI-8 / 日本語Ⅴ・Ⅵ		JI-5 JI-6 / 日本語Ⅰ・Ⅱ JI-7 / 日本語Ⅲ・Ⅳ JI-8 / 日本語Ⅴ・Ⅵ

## 3. おわりに

留学生の中には、様々な理由で日本語の「聴く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能のバランスが良くない学生が少なくない。特にレポートや論文などの文章作成や、日本語による口頭発表など応用面において困難を抱える学生が散見される。しかし、現行の履修規定では、正規留学生は日本語レベルにかかわらず特定の科目を受講することになっており、必ずしも自分の日本語レベルに合ったクラスを受講できるわけではない。今後は教育効果をさらに高めるため、学期開始前にプレースメントテスト等を実施し、学生が適切なレベルのクラスを履修できる仕組みの導入を検討する必要がある。

また、「日本語」を第2外国語とした場合、必要単位数は多くの場合2単位または4単位にとどまる。しかし、卒業に向けた専門科目の学習には、日本語の運用能力、特に聴解力と記述力が不可欠で

6 基本的には火曜日と木曜日に開講されている JI-1～JI-4は IUPE 生を対象としており、水曜日と金曜日に開講されている JI-1～JI-4は共創学部生と交換留学生を対象としている。

あり、これらが不足している場合、学習の遂行は困難となる。したがって、統合後のカリキュラムにおいて、学生の実践的な日本語力をどのように向上させるかが課題である。また、高度な日本語力を有する学生が学習動機を維持できるための指導法の工夫に加え、履修規定の見直しなどの検討も引き続き必要である。

さらに、近年、ChatGPTをはじめとする生成 AI の普及により、日本語学習環境および日本語教育のあり方は大きく変化している。AI を有効活用することで、学生は文章作成や語彙の拡充などにメリットがある一方、利用の仕方によっては混乱を招いたり、依存しすぎることで主体性や言語運用能力が低下する可能性もある。このため、生成 AI を単なる便利な道具としてではなく、教育の補助的手段として位置づけ、学習者の批判的思考力や自律的な言語運用能力を育成する教育を展開することが求められる。今後は、こうした技術の進展を踏まえ、教育現場での指導方針や評価方法の再検討が必要である。



# 日本語研修コース

## Japanese Training for Advanced Studies

大神 智 春\*

### 1. 日本語研修コースの概要

日本語研修コースは、大学院に進学する予定の国費研究留学生を主な対象として、来日後の半年間日本語予備教育を集中的に行うコースである。日本語研修コース（以下研修コース）では、初級からの日本語教育、日本事情教育、専門教育の場への適応を促進するための活動、の3点を予備教育として行っている。目標は「言語運用を中心とした初級日本語を習得させること」、「研究の場において日本人と基本的なコミュニケーションができるようにすること」である。以下に令和6年度（2024年度）の実施状況を報告する。

### 2. 実施概要

令和6年度（2024年度）の研修コースの実施時期、主な日程は下記のとおりである。

- 1) 実施期間 前期 4月9日－9月4日（第78期）  
後期 10月4日－3月4日（第79期）

#### 2) 主な日程

##### ①前期

ゼロ初級者への平仮名指導（オンライン）	3月上旬に開始
第1回目オリエンテーション	4月5日
第2回目オリエンテーション	4月8日
開講式	4月8日
授業開始	4月9日
防災センター・福岡タワーツアー	4月15日
阿蘇山・熊本城ツアー	4月30日
太宰府ツアー	6月8日

---

\*九州大学留学生センター教授 oga.chiharu.414@m.kyushu-u.ac.jp

発表会	8月1日、2日
閉講式	9月4日

## ②後期

ゼロ初級者への平仮名指導（オンライン）	9月上旬に開始
第1回目オリエンテーション	9月26日
開講式	10月2日
第2回目オリエンテーション	10月2日
授業開始	10月4日
防災センター・福岡タワーツアー	4月15日
太宰府ツアー	11月1日
阿蘇山・熊本城ツアー	11月30日
発表会	2月10日
閉講式	3月4日

## 3) 受講者

前期は文科省の国費外国人留学生のうち九州大学を含む北部九州地区の大学へ配属された研究留学生を対象にコースを開講した。後期は国費研究留学生および本校内に所属している大学院生（学内募集生）が受講対象となった。

## ①前期 25名

前期はゼロ初級者が14名、既修者11名であった。既習者はJACsで総合コース、漢字コース、会話コースを受講した。

- ・出身：アメリカ、インド (5)<sup>1</sup>、インドネシア (2)、オマーン、ガーナ、カンボジア、コソボ (2)、タイ、チュニジア、チリ、トンガ、ナイジェリア、ニュージーランド、パレスチナ、フィリピン、ブラジル (2)、ベトナム、ベネズエラ
- ・進学先：九州大学23名、九州工業大学2名

## ②後期 5名

後期は4名がゼロ初級者、1名が既習者であった。既習者はJACsで総合コース、漢字コース、会話コースを受講した。5名中4名が国費留学生、1名が学内募集生であった。

- ・出身：インド、中国、パキスタン、モロッコ、ロシア
- ・進学先：九州大学5名

---

1 ( ) 内の数字は人数

#### 4) 時間割

以下に日本語ゼロ初級者対象の時間割を示す<sup>2</sup>。

限	時間	月	火	水	木	金
2	10:30-12:00		文化	I-1		I-1
3	13:00-14:30	I-1	I-1	文化	I-1	I-1
4	14:50-16:20	文化	S-1	K-1	S-1	K-1

### 3. 授業内容

日本語研修コースではゼロ初級コースを独自開講していることから、本稿ではゼロ初級コースの内容について記載する<sup>3</sup>。

#### 1) 授業時間数

前期・後期：各15週間

#### 2) 使用教材

I-1	『初級日本語げんき I』	坂野永理他	The Japan Times
	『初級日本語教材げんき ワークブック I』	坂野永理他	The Japan Times
I-2	『初級日本語げんき I』『初級日本語げんき II』	坂野永理他	The Japan Times
	『初級日本語教材げんき ワークブック I』	坂野永理他	The Japan Times
	『初級日本語教材げんき ワークブック II』	坂野永理他	The Japan Times
K-1	『初級日本語げんき I 読み書き編』	坂野永理他	The Japan Times
	プリント教材		
S-1	『初級日本語げんき I』	坂野永理他	The Japan Times
	プリント教材		
	文化：自習作成教材		

#### 3) 授業内容

ゼロ初級レベルのクラスの授業内容は下記のとおりである。

- I-1：日本語学習経験のない学習者を対象に、基礎的な文法や語彙を勉強し、簡単な日常会話ができるようになることを目指す。教科書の第1課から第8課がI-1に該当する。
- I-2：I-1で動詞、形容詞の過去形、非過去の活用を学習した後にI-2に入る。日常会話に必要な基本的文法や語彙を学び、身近な話題で会話ができる日本語能力を養成する。教科書の第9課から第15課が学習範囲である。

2 既習者対象の時間割はJACs (Japanese Academic Courses) の年報を参照。

3 既習者の授業内容についてはJACs (Japanese Academic Courses) の年報を参照。

S-1 : I-1のクラスと連動させながら、テキストの会話部分を補足発展させ、十分に会話の練習を行う。また、日常会話に必要な基礎的な表現を学ぶ。

K-1 : ひらがな・カタカナの定着をはかった後に漢字学習を開始する。文法学習 (I-1) の進捗の後を追う形ですめる。

文化: ①日本の大学や日本社会での生活に適應できる力をつけること、②日本文化と研修生それぞれの国の文化の違いに気づき、異なる価値観を理解すること、③アカデミックな発表の方法を学ぶこと、の3点を目標としている。このクラスでは教室活動の他にフィールドトリップなどの見学や訪問も取り入れている。当コース終了前の最終発表会の準備も含む。

#### 4. 研修生からの評価

毎学期、コース終了前に研修生による評価をアンケート形式で実施している。結果は今後の本コース改善の資料として活用している。以下に評価の結果をまとめる。尚、アンケートでは自由記述形式で研修生にコメントを書いてもらっている項目がある。本稿では代表的なコメントおよび今後の課題として考えさせる意見を抜粋し紹介する。尚、コース評価は閉講式の際に実施している。

##### ①前期

##### a. 日本語のクラスに関して (ゼロ初級者10名が回答)

\*数字は人数

クラス名	大変よい	よい	どちらとも言えない	よくない	全然よくない	無回答
I-1	9	1	0	0	0	0
S-1	7	3	0	0	0	0
K-1	8	2	0	0	0	0
文化	8	2	0	0	0	0

- The content was a bit difficult at first but after sometimes it was fun learning new grammar and words everyday. I think the homework and the test were pretty fair in comparison to the content learnt.
- I was able to practice using complex Japanese grammar which is very good.
- It was very interesting on how they taught kanji in this class. I was able to read and remember a lot of kanji in just a short amount of time.
- Normally when learning a language, such as English, you do not need to learn the culture, but for Japanese, learning the culture is crucial and I find that very helpful and also insightful.

##### b. もっと勉強したいこと (ゼロ初級者10名が回答、複数回答可)

文法	会話	漢字	リスニング	発音	単語	読解	筆記	文化	スピーチ	その他
7	10	6	7	2	7	4	4	3	6	0

## c. 「最終発表会」について（ゼロ初級者10名回答）

大変有意義	有意義	どちらとも言えない	それほどよくない	全然よくない	無回答
5	5	0	0	0	0

- I got to present my country to so many people, and to speak in Japanese and get more confidence.
- Because it shows the progress of our JTAS learning journey and being applied to actual academic settings like presentations and speeches.

## d. コースに対する満足度（ゼロ初級者10名、既習者10名回答）

90%-100%	17
80% -89%	2
70% -79%	1
50% -69%	0
49% 以下	0

## e. コースへの全体の感想（ゼロ初級者、既修者）

- I was able to learn Japanese in just a short amount of time. The learning curriculum was very efficient.
- I wanted to do more reading comprehension.
- I think there was too much homework.

## ②後期

## a. 日本語のクラスに関して（ゼロ初級者3名の回答）

\*数字は人数

クラス名	大変よい	よい	どちらとも言えない	よくない	全然よくない	無回答
I-1	3	0	0	0	0	0
S-1	3	0	0	0	0	0
K-1	3	0	0	0	0	0
文化	3	0	0	0	0	0

- The classes are really well structured. Sometimes there are lot of homework but it helps you to learn Japanese well.
- I really liked the the class dynamics and all the professors are so nice and helpful.
- Speaking is probably the most difficult part of language learning, but it's also the most important part. That's why I truly enjoyed the lessons and what I learned.
- In kanji class we were able to learn Kanji easily. I learnt a lot of kanji well.
- Culture class is really good. While making presentations I learnt not only about Japanese culture but also about my country as well.

## b. もっと勉強したいこと（未ゼロ初級者3名の回答）

文法	会話	漢字	リスニング	発音	単語	読解	筆記	文化	スピーチ	その他
0	1	2	0	0	1	0	0	0	2	0

## c. 「最終発表会」について（ゼロ初級者3名回答）

大変有意義	有意義	どちらとも言えない	それほどよくない	全然よくない	無回答
2	1	0	0	0	0

- Because I could present my culture to my professors and classmates and it made me proud of sharing my culture.
- You get to know not only about your country but also about other nations also.

## d. コースに対する満足度（ゼロ初級者3名回答）

90%-100%	3
80% -89%	0
70% -79%	0
50% -69%	0
49% 以下	0

## e. コース全体の感想（全員回答）

- I think course was good in every aspects and it was comprehensive course, we learned the Japanese.

## 5. 令和6年度（2024年度）のまとめ

令和6年度（2024年度）秋学期は、遅刻や欠席が目立つ学生が複数名いた。日本社会では、時間を守ることに大きな価値が置かれていると言われており、集合時間や授業開始時間に遅れずに行動することが求められる。時間を守れない者は「いいかげんな人物」「ルーズな人物」などマイナスの評価を受けることもある。そこで、毎学期、学期開始前のオリエンテーションでこのことを話し、学生たちには日本では必ず時間を守るよう説明している。しかし、上にあげた学生たちは自分のやりかたを変えるつもりはないようであった。時間の使い方は国や文化によって大きく異なる。学生の国の時間の使い方をすべて否定するものではないが、日本で時間を守らないことは日本人との摩擦やトラブルの一因になりかねない。今後、そういったことを更に丁寧に説明していく必要性を感じた。

# 日本語・日本文化研修コースの報告 (第25期生)

## Report on Japanese Language and Culture Course (JLCC 2024-2025)

郭 俊 海\*

### 1. はじめに

九州大学留学生センターの日本語・日本文化研修コース（Japanese Language and Culture Course、以下「JLCC」という）は、日本国以外の大学の学部もしくは大学院に在籍し、日本語・日本文化に関する分野を専攻している学生を11か月間受け入れ、今後の日本研究に必要となる日本語能力の向上を図るとともに、日本の社会や文化に関する理解を深めることにより、諸外国の将来を担う世代に日本への興味・関心を伝播し、日本の事情に通じた指導者となる人材を育成することを目的とした短期留学コースである。

### 2. 概要

#### 2. 1. 受入れ人数

平成12年度から、日本語・日本文化研修生（以下、「JLCC生」という）は一括して留学生センターが受け入れ主体となっており、令和6年度の受け入れ人数は20名である。

#### 2. 2. 受入れ期間

その年の10月1日から翌年の8月31日まで

#### 2. 3. 出身国・地域と出身大学

25期生は、9カ国・地域の13大学から計20名が参加している。そのうち、国費奨学金受給者は3名（大使館推薦国費2名、大学推薦国費1名）である。表1はその出身国・地域と出身大学を示す。

---

\*九州大学留学生センター教授

表1 25期生の出身国・地域及び出身大学

国・地域	大学名	人(名)
インドネシア	ハサヌディン大学	1
オーストリア	ウィーン大学	1
オランダ	ライデン大学	1
台湾	国立台湾大学	2
中国	吉林大学	2
	華南理工大学	2
	南開大学	2
	華東師範大学	1
フランス	国立東洋言語文化大学	1
	エクス-マルセイユ大学	1
ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校	3
香港(※1名は後期のみ参加)	香港中文大学	2
ロシア	高等経済学院大学	1
計(9カ国・地域)	13大学	20

## 2. 4. 主な年間行事

日にち	行事内容
<b>2024年</b>	
9月19日(木)～30日(月)	JACs オンライン・プレースメントテスト
27日(金)	オリエンテーション
28日(土)	福岡市防災センター見学
10月1日(火)	令和6年度秋季入学式・外国人短期留学プログラム開講式
2日(水)	基幹教育・学部・JLCCの授業開始
11月3日(日)	東風コミュニティセンター国際交流会
12月16日(月)	太宰府戒壇院座禅体験
<b>2025年</b>	
1月7日(火)	JLCC、JACs、基幹教育及び学部の授業開始
20日(月)	三者面談
27日(月)	春学期オリエンテーション
2月11日(火)	博多座歌舞伎鑑賞
4月7日(月)	日田豆田町見学
5月12日(月)	吉野ヶ里歴史公園見学

6月7日（土）～8日（日）	JTW、JLCC 長崎スタディトリップ
16日（月）	博多座歌舞伎鑑賞
7月28日（月）	自主研究（ISP）の結果発表
8月6日（火）	閉講式
22日（金）	振り返り会

## 2. 5. コースの修了要件

JLCC のカリキュラムは、必修科目、選択必修科目と選択科目から構成される。コースを修了するには、年間30単位（450時間）の履修が必要である（表2）。

### • 必修科目（2単位、30時間）

留学生センターで春学期に開講される「自主研究（ISP：Independent Study Project）」で、2単位を履修する。

### • 選択必修科目（24単位、360時間）

留学生センターで開講される選択必修科目群の「日本語論（JL: Japanese Language and Linguistics）」、「日本社会文化論（JC: Japanese Culture and Society）」のうち、それぞれ年間12単位以上を履修する。

### • 選択科目（4単位、60時間）

基幹教育院や文学部、経済学部、法学部など各学部等が開講する日本の社会や文化に関する学部学生向けの授業科目を年間4単位以上履修する。

表2 JLCC25期生のカリキュラム

	秋学期（10月～3月）	曜日&担当者	春学期（4月～8月）	曜日&担当者
必修科目			自主研究 2単位（30時間） ISP（Independent Study Project）	火2水3郭
選択必修科目	<b>日本語論（Japanese Language and Linguistics） 通年12単位（180時間）</b>			
	JL 101 応用日本語	火5末延	JL 203 日本語・日本文化概論B	金2郭
	JL 102 研究方法論	水3郭	JL 204 ドキュメンタリー番組で学ぶ日本語	木2柴田
	JL 103 日本語日本文化概論A	金2郭	JL 205 ジグソー法で学ぶ身近な日本学	水2小山
	JL 106 日本社会と地域方言	金3楠木	JL 206 映画・ドラマに見られる日本文化と日本語	木5大神
	<b>日本社会文化論（Japanese Culture and Society） 通年12単位（180時間）</b>			
	JC 101 日本の宗教と社会	木3木下	JC 201 日本の宗教文化	金3木下
	JC 102 和菓子と日本人A	火2脇坂	JC 202 和菓子と日本人B	木3脇坂
	JC 103 音楽文化にみる日本	木2柴田	JC 204 九州学	木1楠木
	JC 104 ドラマで学ぶ日本の歴史	水2小山	JC 205 4コマ漫画にみる日本B	火3和田
JC 105 4コマ漫画にみる日本A	火3和田			
選択科目	通年4単位（60時間） 各学部等が開講する日本の社会や文化に関する学部学生向け授業			

## 2. 6. 単位認定

本コースで履修した科目は、成績認定が行われ、所定の要件を満たすと修了証が授与される。また単位互換に応じることできる。

## 3. 授業について

### 3. 1. 授業の取り方

授業の取りかたについては、従来通り、秋学期には留学生センターが開講する技能別日本語コース（総合、会話、漢字、作文）とJLCCの必修科目を中心に受講させ、日本語力の向上を目的とした。春学期も、引き続きJLCCの必修科目、基幹教育院や学部の授業を中心に受講させた。

### 3. 2. 必修科目「自主研究」

JLCC生の日本語の応用力を高め、日本人や日本社会に直接触れる機会を与えることを目的に、従来の「文献講読」を15期生から「自主研究（ISP: Independent Study Project）」としている。

「自主研究」は「文献講読」と「社会調査」の二つに分かれる。社会調査では、各自が日本に関する分野からテーマを見つけ、それについて問題設定や社会調査（インタビュー調査・質問紙調査）を行う。隔週で口頭発表による進捗報告を行い、学期末にレポートを作成する。文献講読では、各自が関心のある分野から単行本一冊を選択し、精読を行う。社会調査と同様に隔週で口頭発表による進捗報告を行い、学期末にレポートを作成する。以下に、研修生が作成したレポートのテーマを示す。

#### 文献購読

1. 琉球の民俗の特徴
2. 翻訳の場から見た谷川俊太郎の詩歌世界
3. オタクとは何か—岡田斗司夫と東浩紀におけるオタク像の比較—
4. 『ドラえもん』における失敗と成長の物語構造と日本の教育観
5. 結婚不要社会
6. 広島・長崎の原爆の集合的記憶—形成と利用—
7. 「河童」表象の歴史的変遷に関する事例研究—日本社会の想像力の反映として—

#### 社会調査

8. 生成AIによる「やさしい日本語」への自動変換の有効性評価—鳥取県『災害版やさしい日本語ハンドブック』を素材として—
9. グローバルシティー・福岡市の事例分析
10. メディアが映す死の形—近代と現代日本の自殺報道の比較と社会影響—
11. 伝統文化の再発見—妖怪文化を例にする—
12. 日本社会における女子大生風俗嬢への日本人大学生の態度
13. 中文母語話者における偽中国語の意味判断の誤りと同形語の関連性—偽中国語のSNS『対多』

の投稿を中心に―

14. 日本における外国人アルバイト生から見る国際化
15. 逆カルチャーショックに関する分析―ベトナム国家大学外国語大学日本語文化学部の交換留学生の再適応期における問題―
16. 食感系のシズルワードに対する留学生の連想と言語感覚
17. 日本における外国人同性愛者の受容―台湾人男性同性愛者へのインタビューを通して―
18. 日本における学生の個人情報保護に関する意識―インターネット上のウェブサイト利用時の意識を中心に―
19. 日本語学習のビリーフと学習ストラテジーの関係―日本で勉強しているベトナム人留学生を対象に―

### 3. 3. エクストラ・カリキュラムの開発

近年、JLCC 生の関心や興味は、日本語そのものよりも日本文化や日本社会全般へと移りつつある傾向である。修了生からは「日本文化を体験できる機会を増やしてほしい」「見学旅行や日本人との交流活動をもっと多く行ってほしい」、「帰国前に日本でインターンシップを経験したい」等の要望が寄せられている。こうした修了生のフィードバックを踏まえ、日本文化を体験的に理解する機会を拡充することを目的として、ゲストレクチャーや課外活動を含むエクストラ・カリキュラムの開発・実施を継続している。

#### ゲストレクチャー①

令和7年5月26日（月）に、JLCC 第14期生の柳孝彬氏（JR九州ホテルズアンドリゾーツ株式会社勤務）を講師としてお迎えし、「異文化の中で働く力を育てる」をテーマにゲストレクチャーを行った。レクチャー後には、異文化において働くことについてコース参加生から質問が寄せられ、有意義な意見交換が行われた。

#### ゲストレクチャー②

令和7年6月23日（月）に、JLCC 第16期生の柯偉氏（中華人民共和国駐福岡総領事館勤務）を講師としてお迎えし、「国際社会での外交」をテーマにゲストレクチャーを実施した。レクチャーおよび意見交換を通じて、コース生は国際文化や社会に対する理解を深めるとともに、今後の進学や就職に資する知見を得る機会となった。

### 3. 4. その他

学生指導においては、これまでは、日常的な学習面・生活面に関する相談に対して適宜対応するとともに、学期ごとに、JLCC 生全員を対象としてコーディネーターと事務担当者による三者面談を一人ずつ実施してきた。25期生については、毎週、授業前後の時間を利用して面談を行い、勉強上の問題点などを迅速に把握することで、スムーズな問題解決につなげることができた。また、学生との

LINE グループを作成し、授業時間外や週末においても迅速な学生対応ができるようになった。

#### 4. コース評価

コース評価については、「自主研修」終了後にプログラム「振り返り会」を実施し、カリキュラムの構成、授業内容、見学旅行及び今後の改善点といった面から、JLCC 生から多様な意見を収集した。また、Google Form を活用し、コースの満足度について「非常に満足」「満足」「どちらとも言えない」「あまり満足しない」「満足しない」と5段階評価によるアンケート調査を行った。

カリキュラムの構成や授業内容を含むプログラム全体に対する評価（回答者：10人）では、「非常に満足」「満足」が約90%を占め、高い満足度が示された。受講生からは「授業で日本文化に関する知識をたくさん学んだし、見学旅行でもいろいろなことを経験できました」、「とても楽しい1年間でした」といった感想が寄せられた。

自主研究の難易度に関する回答（回答者：10人）では、「ちょうどよい」が80%、「難しかった」が20%だった。全体的な「良かった点」としては、以下のような意見が寄せられた。

- 「日本語で学術的な論文を書くのがいい挑戦でした」
- 「レポートの指導はとても専門的で、勉強になりました」

これらの感想から、自主研究は受講生の論文作成スキルの向上に一定程度寄与したものと考えられる。

#### 5. 今後の課題

近年、研修コース生からは「授業や宿題が多すぎたと思う」「日本人と交流する機会がほとんどなかった」といった声が寄せられている。一方で、日本企業への就職や、日本・海外の大学院進学に関する相談は増加傾向にある。これらの状況を踏まえ、今後の課題として、日本人学生との協働学習型カリキュラムの開発や、研修コース生を対象とした就職・大学院進学支援の一層の充実が挙げられる。あわせて、課題やワークロードの適正化を図るとともに、研修生のニーズに即した体験型授業を拡充し、教育内容のさらなる充実を目指す必要がある。

# 2025年度 伊都キャンパス・病院（馬出）キャンパス 日本語補講コース

## Japanese Training Courses (JTCs)

末 延 麻 子\*

### 1. Japanese Training Course (JTCs) 概要

JTCs (Japanese Training Course) は、修了要件として語学の単位を必要としない留学生のための日本語補講コースである。伊都地区および病院（馬出）地区の大学院に所属する留学生（修士・博士・研究生・交換）や学部留学生を対象としており、例年400～500名の受講生を受け入れている。大学院所属の学生は研究活動を行う一方、日本での生活や卒業後の就職等のために日本語の習得が必要であり、補講科目として自由選択でJTCsを受講することができる。伊都地区において対面で授業を行い、病院（馬出）地区の留学生はオンラインやハイブリッド形式で行われるクラスを選択することができる。

### 2. JTCs のコース構成

#### 2. 1. コーススケジュール

2025年度（令和7年度）のコーススケジュールを表1に示す。前期・後期ともに週2回の授業を10週間、計20回開講した。

表1 2025年度 JTCs コーススケジュール

	前期	後期
受講申し込み・オンラインテスト	4月9日（水）～4月14日（月）	10月15日（水）～10月20日（月）
レベル結果通知	4月16日（水）	10月22日（水）
クラス選択	4月17日（木）～4月19日（土）	10月23日（木）～10月25日（土）
ひらがなテスト	4月21日（月）、22日（火）、24日（木）	10月27日（月）、28日（火）、30日（木）
授業期間	5月1日（木）～7月18日（金）	11月4日（火）～2026年1月30日（金）

受講希望者は、期間内に受講申し込みを行い、オンラインテストを受ける。日本語1（入門1）クラスの受講希望者はオンラインテストを受けず、受講申し込みのみ行う。オンラインテストの結果によって日本語1～日本語7のレベルに分けられ、「レベル結果通知」がメールで配信される。クラス選

\*九州大学留学生センター助教

択期間内に、通知されたレベルの受講可能な時間帯に開講されるクラスを各自選択することになっている。

今年度、新たな取り組みとして「ひらがなテスト」を導入した。50音表にひらがなを書き入れるものである。日本語1（入門1）クラスの受講者に受験を課すもので、コース開講前にひらがなの読み書きの自習を促す目的がある。コース案内のポスター等で事前にひらがなテストについて知らせているが、レベル結果通知のメール配信の際にひらがなテストの詳細を案内した。前期、後期ともに初日の受験日は病院（馬出）キャンパスの受講者の受験日とし、全て対面形式で行った。テストの合格基準を80%とし、それに満たなかった場合には再度テストを受験できるように対応した。

## 2. 2. クラス構成

2025年度（令和7年度）の前期・後期に開講したクラスは下記表2のとおりである。日本語1（入門）～日本語7（中級後半）の8レベル、計20クラスを開講した。日本語1+（入門2）は『GENKI I』のLesson 3から授業を行うクラスで、Lesson 1、2の内容をすでに身につけている受講者が選択することができる。

表2 2025年度 JTCs クラス構成

レベル	レベル名	教科書	クラス数
中級後半	日本語7	『留学生のためのケースで学ぶ日本語』	1
中級	日本語6	『タスクベースで学ぶ日本語 中級2』	2
初中級	日本語5	『中級へ行こう』	3
初級後期	日本語4	『GENKI II』	3
初級中期	日本語3		2
初級前期	日本語2	『GENKI I』	3
入門2	日本語1+		1
入門1	日本語1		5

## 3. 受講者数および受講者の内訳

### 3. 1. 受講者数

表3に2025年度（令和7年度）の受講者数を示す。前期の申請者（受講申し込み者）は221名、オンラインテスト受験者（「日本語1」のオンラインテストの受験が必要でない受講生も含む）は213名、登録者（受講決定者）は190名だった。登録者（受講決定者）というのは、受講申し込み、オンラインテスト、クラス選択を全て完了した受講者のことである。後期の申請者は311名、オンラインテスト受験者は299名、登録者は267名だった。前年度である2024年度の登録者数は前期191名、後期230名であり、2025年度も同様に後期の登録者数が増える結果となった。

表3 2025年度 JTCs 受講者数

	申請者	オンラインテスト受験者	登録者
前期	221	213	190
後期	311	299	267

表4に2025年度前期のクラス別登録者数、表5に後期のクラス別登録者数をそれぞれ示す。各レベルにハイブリッド形式あるいはオンライン形式のクラスがあり、前述したように病院（馬出）キャンパスの受講者はこのクラスを選択することになっている。伊都キャンパスの受講者もこれらのクラスを選択することができ、キャンパス内の移動に時間を要する受講者にとっても意味のある授業形式となっているようだ。前期、後期のクラス別受講者数を比較すると、「日本語1（入門1）」の受講者数は後期に特に増えており、80名で全受講者の約3割を占めている。

表4 2025年度前期 JTCs クラス別受講者数

日本語7	6													
日本語6a hybrid	14	日本語6b	15											
日本語5a online	3	日本語5b	8	日本語5c	11									
日本語4a	13	日本語4b	10	日本語4c online	4									
日本語3a	19	日本語3b online	7											
日本語2a online	15	日本語2b	9	日本語2c	12									
日本語1+online	5	日本語1a online	11	日本語1b	10	日本語1c	5	日本語1d	8	日本語1e	6			

表5 2025年度後期 JTCs クラス別受講者数

日本語7	10													
日本語6a hybrid	10	日本語6b	9											
日本語5a online	10	日本語5b	21	日本語5c	15									
日本語4a	15	日本語4b	16	日本語4c online	8									
日本語3a	15	日本語3b online	15											
日本語2a online	14	日本語2b	11	日本語2c	9									
日本語1+online	10	日本語1a online	17	日本語1b	14	日本語1c	17	日本語1d	19	日本語1e	13			

### 3. 2. 受講者の内訳（所属・身分別）

受講者の所属学部・学府および身分の内訳を表6、表7に示す。並びは所属別受講者の多い順になっている。前期、後期ともに工学部・工学府所属の受講者が最も多く、特に交換留学生の占める割合が大きかった。身分別に見ると、前期、後期ともに修士課程に在籍する受講者が最も多かった。

表6 2025年度前期 JTs 受講者の内訳

	修士課程	博士課程	研究生	交換留学生	部局別計
工学部・工学府	4	8	4	13	29
人間環境学府	5	5	8	5	23
法学部・法学府	12		1	9	22
生物資源環境科学府	12	6	2		20
システム情報科学府	5	3	5	5	18
農学部			9	1	10
歯学部・歯学府		6	3		9
文学部・人文科学府	3		1	5	9
医学部・医学系学府		8		1	9
地球社会統合科学府	3	3		2	8
経済学部・経済学府	1	1	1	4	7
理学部・理学府	3	2	2		7
システム生命科学府		4	3		7
統合新領域学府	1	2	1		4
数理学府		1	2		3
教育学部				2	2
薬学部・薬学府				1	1
共創学部				1	1
留学生センター				1	1
合計	45	37	36	36	190

表7 2025年度前期 JTs 受講者の内訳

所属	修士課程	博士課程	研究生	交換留学生	学部生	部局別計
工学部・工学府	8	6	9	24	1	48
法学部・法学府	28	0	0	10		38
生物資源環境科学府	15	15	3	2		35
人間環境学府	3	3	14	6		26
システム情報科学府	2	5	10	4		21
経済学部・経済学府	8	2	3	8		21
地球社会統合科学府	4	4	3	3		14
理学部・理学府	3	5	3	0		11
農学部	0	0	9	1		10
医学部・医学系学府	1	4	3	0		8
歯学部・歯学府	0	6	1	0		7
共創学部	0	0	0	6		6
システム生命科学府	0	0	3	2		5
統合新領域学府	1	1	2	1		5
数理学府	2	1	1	0		4
文学部・人文科学府	1	0	1	2		4
生体防御医学研究所	0	0	2	0		2
薬学部・薬学府	1	0	0	0		1
教育学部	0	0	0	1		1
留学生センター	0	0	0	0		0
合計	77	52	67	70	1	267

# 農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育

— 2025年度の実施状況 —

## 2025 Overview of the Japanese Language Education for those in the Undergraduate International Program in English (IUPE) at the Faculties of Engineering and Agriculture

楠 木 理 香\*

### 1. はじめに

今年度は、農学部および工学部の学士課程国際コースの留学生（以下、IUPE<sup>1</sup>生）が、留学生センターが提供する Japanese Academic Courses（以下、JACs）を受講する体制に移行して8年目である。JACsは、I（総合日本語）、K（漢字）、S（会話）、W（作文）の4コースにおいて、8レベルで授業を提供している。IUPE生は、このうちIコースとKコースを受講し、それを基幹教育における言語文化科目「日本語」として単位認定している。

本報告では、2025年度の新入生受け入れ状況と、2年生以上<sup>2</sup>に進級したIUPE生のJACs受講状況について概況をまとめる。

### 2. JACs 受講までのスケジュール

以下の表1および表2に、2025年10月に入学したIUPE生新1年生と、10月に進級した新2年生以上のJACs受講までのスケジュールを示す。

表1 2025年度 IUPE 生新1年生の JACs 受講までのスケジュール

2025年9月18日～9月29日	JACs システムへの受講登録、オンラインプレースメントテスト <sup>3</sup> 受験
2025年9月29日	基幹教育ガイダンスでの JACs 受講オリエンテーション
2025年9月30日	受講クラスの結果発表
2025年10月3日	JACs 受講開始

\*九州大学留学生センター准教授

- 1 International Undergraduate Program in English の略。
- 2 3. で後述するように、IUPE生は、通常2年生の前半でJACsの必要単位を全て取得するが、主に再履修などの事情により、必要単位取得が3年生以降にずれ込む学生も散見される。
- 3 オンラインで受験する日本語レベル判定テストで、文法、読解、聴解の3種類がある。

表2 2025年度 IUPE 生新2年生以上の JACs 受講までのスケジュール

2025年9月18日～9月29日	JACs システムへの受講登録、オンラインプレースメントテスト受験 (I コースのレベル変更希望者のみ) <sup>4</sup>
2025年9月30日	受講クラスの結果発表
2025年10月3日	JACs 受講開始

2025年度のIUPE新1年生は、農学部14名、工学部14名で、JACs履修の案内メールは昨年と同様に、基幹教育教務係から代理送信された。IUPE新1年生のためのJACs受講オリエンテーションも、昨年と同様に共創学部新1年生と合同で対面により開催し、窓口担当教員である筆者が説明を行った。

新2年生以上でJACsを受講した者は、農学部12名、工学部19名であった。受講登録の案内メールは、新1年生と同様、基幹教育教務係に送信を依頼し、上記表2の登録期間中に、クォーター3とクォーター4の登録をするよう促した。

初回の授業は、オンラインプレースメントを受験した新1年生と新2年生は、テストの結果に基づいて判定されたレベルのクラスに出席した。また、プレースメントを受験していない新2年生以上は、クォーター1およびクォーター2で受講したJACsの成績評定に基づいて決定されたレベルのクラスに出席した。初回の授業で改めて、授業担当講師から各自の日本語力に関するチェックを受け、必要に応じてレベル移動を行った。Kコースを受講する学生は、初回の授業で漢字の筆記プレースメントテストを受験した。クォーター3開始後2週間以内に、最終的な受講レベルが決定した。

### 3. 日本語科目履修免除の認定状況

JACsおよび基幹教育、農・工学部の卒業要件では、IUPE生は、1年次にIコースを4単位、Kコースを4単位修得し、2年次の前半にIコースをさらに2単位修得することが基本的な履修計画とされている。しかしIUPE生の中には、日本語を母語とする者や、日本語と他言語を第一言語とする者がいる。このため、JACsのオンラインプレースメントテストで日本語能力が高いと判定された場合、各コースの筆記テスト受験とコーディネーターとのコンサルテーションを経て、日本語科目の成績を「R(免除認定)」として認定する制度(のちに「履修免除」)が2022年度より導入された。今年度においては、IUPE生新1年生3名において、農学部の2名が6単位分、工学部の1名が2単位分履修免除となった。

### 4. IUPE生のJACs受講に関わる今後の課題

工学部の『IUPE履修要綱』では、「日本語では、『Integrated Courses (1)』および『Kanji Course

4 JACsでは、前学期に単位取得したレベルから、次学期には自動的にレベルが1つ上がるようになっており、改めてプレースメントテストを受験する必要はない。が、レベルをスキップして上がりたいとの希望がある学生は、再度プレースメントテストを受験する必要がある。

(1)』からそれぞれ4科目4単位以上、全体で10単位以上を修得しなければなりません。」と記載されている。この記述は、2年生がIコースとKコースの両方を履修することや、Iコースに代えてKコースを選択することが可能であると解釈される余地がある。そのため、IUPE生の中には、1年次のみならず2年次においても、IとKの両方のコースを履修したいという希望や、母語や言語環境に関係なく2年次にはIではなくKコースを履修したいという希望を持つ者が毎年少なからずいる。このような要望に応じた場合、現在のJACsの体制においては、IおよびKコースでクラスの定員超過が発生する可能性が高い。

そのため、工学部および基幹教育の担当者からは「原則としてIコースを6単位、Kコースを4単位履修するべきである」と学生に指導する方針が示されており、現在はこうした学生への個別対応が行われている。しかし、履修手続きを円滑化するためには、履修要綱において、履修方法を学生にとってわかりやすい表現で記載することが求められるだろう。そのため、今後も工学部、基幹教育、留学生センターの各担当者間で協議を重ね、解決策を模索していく必要がある。

また、近年IUPE生は増加傾向にあるが、その中でも、日本語学習経験が全くない、あるいはほとんどない日本語初級者の増加が著しい。今年度は、JACsのIコースの入門レベルクラスとKコースの入門+初級クラスで、履修者数が定員を超過した。日本語初級学習者へのきめ細やかな教育体制を維持するためには、入門および初級レベルのクラスを増設するなどの具体的な対策を検討する必要がある。

#### 参考文献

- Kikan Education (2025) "Information Guidebook for International Undergraduate Program in English and School of Interdisciplinary Science and Innovation (October Enrollment) 学士課程国際コース/共創学部 (10月入学生) 履修要項: For Students Enrolled in Autumn 2025 2025年度10月入学者用" Kikan Education, Kyushu University, 39-58.
- 岡崎智己 (2019) 「農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育」『九州大学留学生センター紀要』27, 109-111.
- 岡崎智己 (2020) 「農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 — 2019年度の実施概況 —」『九州大学留学生センター紀要』28, 127-131.
- 酒井彩 (2021) 「農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 — 2020年度の実施状況 —」『九州大学留学生センター紀要』29, 79-81.
- 柴田あづさ (2022) 「農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 — 2021年度の実施状況 —」『九州大学留学生センター紀要』30, 67-70.
- 柴田あづさ (2023) 「農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 — 2022年度の実施状況 —」『九州大学留学生センター紀要』31, 111-114.
- 柴田あづさ (2024) 「農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 — 2023年度の実施状況 —」『九州大学留学生センター紀要』32, 93-95.
- 柴田あづさ (2025) 「農学部・工学部の学士課程国際コース生に対する日本語教育 — 2024年度の実施状況 —」『九州大学留学生センター紀要』33, 91-94.



# 令和7年度海外留学派遣支援事業 学部生・大学院生共通基幹教育科目「世界が仕事場Ⅰ&Ⅱ」

## Super Global University Initiative Lecture Series “Work in the World”

生 田 博 子\*

### 1. はじめに

本章では本学における海外留学派遣支援事業の一環として開講されている「学部生・大学院生共通基幹教育科目・世界が仕事場Ⅰ&Ⅱ」について報告する。

### 2. 「世界が仕事場Ⅰ&Ⅱ」

#### 2.1. 目的

「世界が仕事場」は、九州大学留学生センターにおける海外留学派遣支援事業の一環として、グローバル人材とは何かを探求する日本人学生を対象に開講された授業である。一般に大学が提供する留学支援は、語学の授業、留学プログラムや奨学金制度の充実、留学カウンセリングなどが挙げられるが、学生の海外留学や海外でのキャリアへの興味を引き出し、涵養することを目的にしたカリキュラムの例は少ない。近年、日本人学生の海外留学の減少が懸念されており、留学目的や意識・意欲の変化などの理由が挙げられている。九州大学も例外でなく、日本人留学生派遣促進に関する取り組みを提唱するも、留学希望者が増えないことへの懸念から、学生の自主性、広報活動だけに頼らず新たな取り組みが求められていた。本コースは、そのような状況を打開すべく、基幹科目として全学の学部生、大学院生、留学生を対象に企画したものである。

この授業では、単に短期留学や海外での研究経験があるというだけでなく、ジャーナリスト、起業家、医療従事者など世界の第一線で活躍している講師が、それぞれの仕事や生き様を語り、異文化や海外体験を含む、幅広い体験の意義や意味を考え、グローバル社会での生き方のヒントを得ることを目的としている。学生たちには、海外で活躍する人々も、色々な事に悩み、失敗を重ね、試行錯誤しながら、国際社会の中でキャリアを築き人生を歩んできたということを知り、生き方の多様性を学ぶことを期待している。

この授業は2016年後期に始まり、10年目を迎える今年、累計で約3,000名を超える学生が履修している。

---

\*九州大学留学生センター准教授

## 2.2. 実践

本コースは①講師による講義と質疑応答、②「問いとコメント」、③グループディスカッションと発表、が3本の柱となっている。秋学期と冬学期に開講し、全16回の講義はオリエンテーション1回、外部招聘講師8名と本学教員3名による講義11回、グループディスカッション4回から構成される(資料1)。受講生は、毎回の授業で、講義に関する短いレポートの提出、ディスカッションへの積極的な参加が求められている。今年度は、学部生は秋学期169名、冬学期162名。大学院生は後期6名の337名が受講した。また聴講生が多く、本学教職員も積極的に聴講している。

## 2.3. 成果

本学の大学間交換留学申請者の多くは、本授業の受講生であり、学生や教職員から地球市民、グローバル人材を考える上で、大変有意義な講義であるとのフィードバックを頂いている。学外からの参加や見学などの依頼等も多い。

## 3. まとめ

本授業は、九州大学に在籍する日本人学生や留学生に、国際社会の現代における人生の選択肢、個々がグローバル人材として要素の探求などを狙いとしている。大学のグローバル化やそれに伴う人材育成の達成にはさまざまなアプローチがあるが、学生の意識を変えていくことも大学の国際化に大きく貢献する。

(資料1)

## ✓ 授業概要

本コースでは、多様な分野の第一線で活躍する講師が、人生やキャリアについて語る。異文化や海外体験を含む幅広い体験の意義や意味を考え、グローバル化の進む現代社会での生き方のヒントを得よう。

授業は、アクティブラーニングをもとに

- ① 講師による講義と質疑応答
  - ② 「問いとコメント」
  - ③ ディスカッション を3本の柱とする。
- 詳しくは、後期シラバス参照のこと。

## ✓ 開講情報

曜 限：水曜日4限

対 象：学部生・大学院生

単 位：学部生：秋学期（Ⅰ）冬学期（Ⅱ）各1単位  
大学院生：後期 2単位

君は、人生の先輩にどんな夢を  
抱いたのか、聞いたことがあるか？

# 世界が仕事場

海外留学派遣支援事業 令和7年度秋冬学期・後期  
学部生・大学院生共通基幹教育科目



問い合わせ：留学生センター准教授・生田博子 Email: ikuta.hiroko.953@m.kyushu-u.ac.jp

## 講師紹介(1)

10月8日は、イントロダクション

10月29日、11月26日、12月24日、2月4日は、ディスカッション



10月15日「顧みられない熱帯病に、どう挑むか？」

森木 亮太 (一般社団法人NTDs Youthの会代表)

九州大学卒業 大分大学医学部在学

将来に迷っていた学生時代、私はこの講義に出会い、大きな一歩を踏み出す勇気ももらいました。熱帯感染症に取り組んできた経験や、そこで得た学びを通して、皆さんのこれからの選択に小さなヒントを届けられたらと思います。



10月22日「医療者・研究者としてできる途上国支援とは？」

疋田 直子 (九州大学教授・看護学)

東京大学医学部附属助産婦学校・同大学大学院卒業

前職：公益社団法人 日本国際民間協力会他

「途上国で働きたい。困っている人を助けたい。」そう最初に決心してから25年以上経ちますが、いまだに自分が納得できるような途上国支援はできていません。途上国支援とはどうあるべきなのか、一緒に考えましょう。



11月5日「記者の仕事、メディアを取り巻く環境のいまと将来」

永田 工 (朝日新聞社 社長室主査)

一橋大学卒業

新聞社で、事件などを取材する記者、記者が取材したニュースを世に出すデスクとしてキャリアを重ね、現在は新聞業界やメディアの将来像を広い視野で捉える役割を担っています。これまでに経験した取材、激変するメディアの現状や将来の見通しについてお伝えします。



11月12日「これからは皆がマーケティング思考を持つ時代」

伊東 周晃 (株式会社JADE 代表取締役)

京都大学卒業 前職：(株)ぐるなび他

私が社会人になる直前「インターネットを活用した仕事」が誕生し、縁あって約20年間、その仕事をしています。今AIの登場により、新しい仕事生まれてきます。これまでにない職業に就く可能性があるこれからの時代に向けて、どんな視点を持てばよいか。そのヒントとなるようなお話ができればと思います。



11月19日「枠にとらわれない生き方とは」

平島 彩香 (気象予報士)

九州大学・同大学院卒業

在学中にミスコン出場、TV出演、ネパールでのボランティア、ワーホリなど多様な体験を経て辿り着いた、複数の仕事を並行する“パラレルキャリア”という働き方を紹介。枠にとらわれない生き方と働き方の可能性を探ります。

## 講師紹介(2)



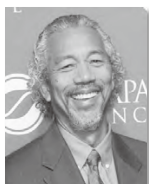
12月10日「21世紀の北極圏：気候変動、開発、伝統の中で」

生田 博子 (九州大学准教授・人類学)

アラスカ大学 B.A., M.A., アバディーン大学 Ph.D.

前職：米国アラスカ州政府野生動物管理局他

20代半ば、東京の金融機関を退職後、米国と英国で学生時代を送り、米国政府の研究者としてアラスカで約20年間生活しました。現代の先住民の狩猟生活と資源開発、持続可能な社会、海外でのキャリア等についてお話しします。



12月17日 “Confessions of an Accidental Academic”

Curtiss Takada Rooks (U.S.-Japan Council)

Dartmouth College B.A., Trinity College M.A.

University of California Irvine Ph.D.

I never imagined myself as an academic or a scholar. This talk explores how my life lived as “different normal” led me to become a Global Asia teacher/scholar.



1月7日 「地図を毎日眺めています」

木田 新一郎 (九州大学准教授・海洋物理)

東京大学B.S. マサチューセッツ工科大学M.S. Ph.D. 前職：海洋研究開発機構他

私は海の研究者ですが、ほぼ毎日のように地図を眺めています。地球科学の研究者は地球が研究対象だけでなく世界を相手に仕事をしている、というわけではありません。留学体験などを交えながら研究者の世界ではどう地球を科学しているのか、お話ししたいと思います。



1月14日「クジラをめぐる冒険」

石川 創 (獣医師)

日本獣医畜産大学・同大学院卒業 前職：(財)日本鯨類研究所他

水族館職員から始まり南極海での調査捕鯨、クジラの研究室長、イルカ獣医師と様々な仕事に就きましたが、未だに人生の冒険の終着点は見えません。クジラに関わる仕事の遍歴と、その中で感じた多様性の在り方についてお話しします。



1月21日「円満退社をしたくて渡ったフランスでの生活」

村井 浩二 (なにわフレンチびざん オーナーシェフ)

前職：(仏)ラ・フェルム・サン・シモン他

どんな料理でも作らせてもらえれば幸せだった社員食堂の18歳。厳しい修行時代から逃れる様に渡仏した25歳。パリの星付きレストランで働いた26歳。現在のオーナーシェフになるまでを料理を背景にお話しします。



1月28日「『正しい』とは？『である』から『べき』への距離」

長野 剛 (朝日新聞社 盛岡総局記者)

京都大学・同大学院卒業

いろんな正義が飛び交う世の中になりました。でも「正しい」って何でしょう？ 学生時代、旅先で「我々は神が見ているから悪事はしない。無宗教の君は？」と問われて以降、今に至るまで考えています。ぜひ、共に考えましょう！



# 2024年度九州大学留学生センター・留学生指導部門報告 (カウンセリング関係)

## Report on International Student's Advising and Counseling Division (2024)

黄 正 国\*

肥 後 裕 輝\*\*

### 1. はじめに

留学生が安心して充実した学生生活を送ることができるよう、学業・生活・心理面にわたる相談支援を提供することは、九州大学留学生センター留学生指導部門の重要な機能の一つである。本報告では、2024年度における当部門の活動のうち、カウンセリングを含む相談支援に関連する取組の概要を整理し、実績と課題を報告する。

2024年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が概ね収束し、学内における感染予防を目的とした活動制限は解除された。授業および研究活動は原則として対面形式へ移行し、キャンパスの教育・研究環境は平常運用に回復しつつあった。一方、留学生相談では、コロナ禍を契機に整備したオンライン面談が、伊都キャンパス以外の学生や多忙な学生にとって高い利便性を有することが確認された。このため、前年度に引き続き、対面相談とオンライン相談を併用するハイブリッド型の相談体制を維持し、相談アクセスの確保と支援の継続性向上を図った。

### 2. 相談活動

#### (1) 3段階の相談支援モデル

九州大学留学生センター留学生指導部門では、留学生が安心して学業・生活を継続できるよう、段階的な支援枠組みとして「3段階の相談支援モデル」を整備し、関係部署と連携しながら包括的支援を実施している。本モデルは、一次的相談支援（予防的支援）、二次的相談支援（早期介入）、三次的相談支援（専門的支援）から構成され、課題の顕在化・重篤化の程度に応じて支援資源を適切に接続することを目的とする。特に、相談ニーズの多様化と重層化が進む現状に鑑み、情報提供と心理教育による予防、ハイリスク群の早期把握、専門的支援への円滑な導入を一体として運用することで、留学生の安全確保と学修支援を図っている。

---

\*九州大学留学生センター准教授

\*\*九州大学留学生センター教授

一次的相談支援（予防的支援）は、主として入学・来日直後の留学生が直面しやすい情報不足や生活適応上の困難に対応し、早期段階での混乱や孤立の予防を目的とする。具体的には、オリエンテーションやガイダンス等の機会を通じて学内資源の周知を行い、必要時に相談機関へアクセスできる導線を確保する取組を実施した。まず、4月初旬および9月末に留学課と共同で新入留学生オリエンテーションを実施し、在留手続、学業上の留意点、生活・健康管理、相談窓口等に関する基本情報を体系的に提供した。あわせて、4月および10月の新入生健康診断会場に相談コーナーを設置し、留学生を対象とした健康情報の提供と簡易相談を実施した。さらに、キャンパスライフ・健康支援センターのカウンセラーと連携し、各キャンパスにおいて他大学から進学した大学院新入生向けオリエンテーションを開催し、手続や学内資源の利用方法に戸惑う学生に対して、関連窓口への案内・紹介を行った。加えて、異文化適応およびコミュニケーション促進を目的とした教育活動として、学部生向けに「日本事情」（前期）、「Cross-Cultural Psychology of Japanese Communications」（前期）を、大学院生向けに「異文化理解の心理学」（後期）を開講した。これらの授業を通じ、留学生と日本人学生が相互に文化的背景を学び合い、対話的理解を基盤とした適応力およびコミュニケーションスキルの向上を図った。

二次的相談支援（早期介入）は、留学生の中でも対人関係上の困難を抱える者、母国での深刻な体験を有する者、あるいは心理社会的脆弱性が高いと推定される者等、ハイリスク群への早期把握と介入を目的とする。主な取組として、まずキャンパスライフ・健康支援センターで実施されるアンケート問診の結果を活用し、孤独感や不安の程度が高いと回答した学生を把握し、必要に応じて個別支援へ接続する体制を整えた。次に、母国において障がい・疾病等により合理的配慮を受けた経験を有する学生に対し、本人同意のもとで、学内の関連部署および学外医療機関・相談機関に関する情報提供と連携調整を行い、学修・生活上の困難が顕在化する前段階で支援方策を検討した。さらに、部局教職員との連携を通じて、孤立しやすい留学生との接点を増やし、早期に支援へつなげる学内ネットワークの強化に努めた。これら二次的支援の充実により、問題が深刻化する前に適切なサポートを提供し、危機的状況への移行を予防することを目指した。

三次的相談支援（専門的支援）は、心理的・精神的問題を中心に、危機状況に直面する留学生を対象とした個別支援であり、カウンセリングを核として、必要に応じて医療・学内関係部署・学外機関と連携しながら支援を統合する段階である。具体的には、キャンパスライフ・健康支援センターと協働し、言語的アクセスを確保するため「オンライン相談申込フォーム」（日本語・英語・中国語）を整備し、伊都キャンパスに限らず、病院・筑紫・大橋の各キャンパス在籍者についても予約制で相談可能な体制とした。相談内容は心理的課題に限定せず、日常生活、学業、進路等を含む広範なテーマを受け付け、背景要因の整理と支援資源の調整を行っている。また、留学生の言語的・文化的背景に配慮し、非常勤の留学生担当カウンセラー（英語担当3名、中国語担当1名）を配置する体制を整備した。新規申込みがあった場合には、常勤カウンセラー（筆者）が非常勤カウンセラーと適宜情報共有を行い、相談内容と希望言語等を踏まえて適切な担当者を割り当てている。さらに、定期的なケースカンファレンスを実施し、必要に応じてスーパービジョンを導入することで、支援方針の妥当性確認とカウンセリングの質の維持・向上を図っている。

また、急性精神病状態、自殺念慮・自傷行為、自殺未遂、事件・事故等の緊急事態が生じた場合には、キャンパスライフ・健康支援センターの医師・看護師、ならびに当該学生が所属する部局教職員と連携し、チームによる危機対応を実施する。具体的には、関連学生との緊急面談、状況評価と安全確保、家族等関係者への連絡および調整を行うとともに、必要に応じて警察・医療機関等との連携を含む包括的対応を行っている。これらの運用により、危機時の迅速な安全確保と学修継続支援、ならびに再発予防を含む中長期的支援へ円滑に移行できる体制の確保に努めている。

## （2）来談状況

留学生の来談者数および相談回数の推移を表1に示した（参考として、2017～2023年度の実績も併記した）。2024年度の相談実績は、相談者数168名（昨年度に引き続き過去最多）、相談回数1,568回（過去最多）、一人あたりの平均相談回数9.3回、来談率6.5%であった。相談者数・相談回数・来談率はいずれも過去最大を記録しており、需要の量的増大のみならず、支援の継続性や複合性が高まっている状況が示唆される。これらの増加の背景として、以下の要因が考えられる。

第一に、留学生在籍者数の増加である。新型コロナウイルス感染症拡大の収束以降、短期交換留学生および正規留学生の受入れが回復し、2023年には既に2019年以前の水準を上回った。2024年はさらに増加している。一方で、地域・学内双方における受入れ環境の整備はコロナ禍の影響により停滞し、住宅、医療等の生活基盤となる資源が逼迫している。また、外国人留学生の宗教・文化・生活習慣に配慮した食品提供やコミュニティ空間が十分に整備されているとは言い難く、日常生活上の不便さと情報不足が継続していると考えられる。加えて近年、日本語学習経験を持たない留学生の増加が顕著であり、周囲の支援や受容的環境が乏しい場合、言語的・文化的障壁を個人努力のみで乗り越えることは困難である。にもかかわらず、学内外には日本語能力を前提としない参加機会が限られており、結果として、社会生活への適応過程で孤立感や無力感を抱きやすい状況にある。

第二に、メンタルヘルスに関する認知および援助要請行動の促進が挙げられる。近年、発展途国を含む国際的潮流としてメンタルヘルスへの関心が高まり、カウンセリングを含む相談支援サービスが留学生にとって相対的に利用しやすい資源として認識されつつある。さらに、疾患・障害を有する留学生や、セクシャルマイノリティの留学生等、母国において既に相談機関の利用経験を持つ学生の増加も、来談者数の増加に寄与している可能性が高い。こうした学生は、日本においても支援の継続を求める傾向が強く、大学の相談機関を計画的かつ能動的に活用する事例が一定数確認される。

第三に、一人当たりの平均相談回数の増加が顕著である。2020年度から2024年度の推移を見ると、一人あたりの平均相談回数は概ね10回前後で推移し、コロナ禍以前の年度と比較して増加傾向が認められる。この背景には、大学の国際化に伴う学術環境の多様化が影響している可能性がある。具体的には、英語のみで学位取得が可能なプログラムの設置、英語開講科目の拡充等により、文化・言語背景が多様な学生が増加している。その結果、留学生と教職員の間で期待や解釈の相違が生じやすく、誤解や対立を契機とした部局内の対人関係に関する相談が増加している。対人不適応が生じた場合、学業・生活上の課題についても周囲に相談できず、結果として留学生担当カウンセラーによる個別相談に依存せざるを得ない状況が形成されやすい。

第四に、大学院留学生の増加と、大学院段階に特有の課題の顕在化が、相談件数の増加に寄与している。大学院留学生は、研究室という相対的に閉鎖性の高い環境で活動することが多く、指導教員との関係、研究の進捗、評価・期待のギャップ等に起因するストレスを抱えやすい。とりわけ、指導方法やコミュニケーション様式の相違が負担感を増幅し、短期的な助言では解決しがたい事例が増加している。こうした状況は精神的負担の蓄積を通じてメンタルヘルスの悪化につながり得るため、長期的・継続的支援を要する留学生の増加が、相談回数の増大として表れていると考えられる。

以上の要因を総合すると、留学生の新規相談申込および年間相談回数は、今後も増加基調で推移する可能性が高い。したがって、従来の一対一の短期的対応に加え、継続的かつ包括的な支援体制の整備が求められる。今後は個別相談の質的充実に加え、ピアサポートプログラムの強化、異文化適応を支援するワークショップの拡充、さらに教職員向けの留学生支援研修の体系的実施等、多角的なアプローチを推進する必要がある。これらの取組を通じ、留学生のメンタルヘルスカケアを一層強化するとともに、継続的に支援を提供できる学内環境の構築を図ることが重要である。

表1 全体の相談者数と相談回数および来談率（留学生）

年度	相談者数（名）	相談回数合計（回）	一人当たりの平均相談回数（回）	来談率（留学生数 <sup>*</sup> ）
2017	102	855	8.4	4.6% (2201)
2018	85	623	7.3	3.7% (2313)
2019	105	707	6.7	4.4% (2387)
2020	91	859	9.4	3.9% (2328)
2021	113	1,279	11.3	5.0% (2270)
2022	124	1,169	9.4	5.3% (2361)
2023	124	1,312	10.6	4.9% (2526)
2024	168	1,568	9.3	6.5% (2569)

\*留学生数は各年度5月1日時点

### （3）国・地域別の来談者数

九州大学の留学生集計における地域カテゴリに基づき、2024年度の国・地域別の相談者数を表2に示した。例年同様、中国出身の相談者が最も多く91名であり、全体の54.2%を占めた。当該割合は、本学に在籍する中国人留学生の構成比と概ね一致しており、特定国籍の来談が過度に偏っているというより、母集団構成を反映した結果と解釈できる。また、アジア・オセアニア地域全体の相談者数は134名で、留学生相談者の79.8%を占め、依然として多数を占める傾向が継続している。一方、アジア・オセアニア地域出身者は留学生全体の84.5%を占めることから、来談率の観点では、同地域出身の留学生は他地域出身者と比較して相対的に適応が良好である可能性が唆される。なお、国別ではインドネシア出身の相談者数が多い結果となったが、これは特定の個別事例において複数の留学生巻き込まれた影響によるものであり、当該集団一般の特性を直ちに反映するものではない点を特記しておく。

アジア・オセアニア地域以外の相談者数を見ると、ヨーロッパ地域が10名（6.0%）、アフリカ地域が10名（6.0%）と比較的多く、次いで中南米地域が4名（2.4%）であった。これらの結果は、英語圏のみならず、スペイン語圏等を含む多様な文化的背景を持つ留学生の受入れが進展していることを示している。加えて、北米および中東地域からの相談者も一定数認められ、留学生相談支援の対象が一層多様化している状況が確認された。来談率の観点では、アジア・オセアニア地域と比較して、中東地域を除く他地域出身者の来談率が相対的に高いことが示され、学業・生活環境への適応過程における支援ニーズの強さ、または利用可能資源の認知・アクセスの差異等、複数の要因が関与している可能性が考えられる。

近年、各部署において英語で授業を実施する国際コースや短期留学プログラムが拡充されており、これに伴い英語による相談を希望するケースが増加している。また、多文化共生の進展に伴い、相談支援においては言語的障壁への対応にとどまらず、文化的価値観、援助要請行動、支援ニーズの差異への配慮がより強く求められている。たとえば、メンタルヘルスに対する理解やカウンセリングの受け止め方は地域・文化により大きく異なるため、単なる通訳的対応ではなく、異文化間における心理社会的背景を踏まえた問題理解と支援方略の調整が不可欠である。加えて、対人関係の捉え方、プライバシーや自己開示の許容度、家族関与に対する期待等の相違は、支援同盟の形成や介入選択にも影響し得る点に留意を要する。

今後は、オンライン相談の運用改善と周知、多文化対応が可能なカウンセラー体制の確保、ピアサポートの強化等を通じ、留学生の多様なニーズに応じた包括的支援体制を一層強化する必要がある。特に、英語を共通言語とする留学生の増加を踏まえ、英語相談の量的拡充のみならず、アセスメントと介入の質保証、危機対応時の連携手順の整備等を含めた質的向上が重要課題となる。併せて、文化と価値観の違いを考慮に入れた支援モデルの精緻化を進めることで、より多くの留学生が安心して学修・生活を継続できる環境整備につなげていくことが求められる。

表2 国・地域別の来談者数、留学生数、来談率

年度	集計項目	アジア・オセアニア地域					中東地域	欧州地域	アフリカ地域	アメリカ地域			不明	合計
		中国	韓国	インドネシア	その他	計				北米地域	中南米地域	計		
2021	来談者数	66 (58.4%)	3 (2.7%)	13 (11.5%)	18 (15.9%)	100 (88.5%)	/	1 (0.9%)	8 (7.1%)	/	/	4 (3.5%)	0 (0.0%)	113
	留学生数	1,391 (61.3%)	202 (8.9%)	107 (4.7%)	368 (16.2%)	2,068 (91.1%)	/	51 (2.2%)	98 (4.3%)	/	/	53 (2.3%)	/	2,270
	来談率	4.7%	1.5%	12.1%	4.9%	4.8%	/	2.0%	8.2%	/	/	7.5%	/	5.0%
2022	来談者数	65 (52.4%)	7 (5.6%)	5 (4.0%)	20 (16.1%)	97 (78.2%)	7 (5.6%)	9 (7.3%)	4 (3.2%)	2 (1.6%)	3 (2.4%)	5 (4.0%)	2 (1.6%)	124
	留学生数	1,327 (56.2%)	180 (7.6%)	115 (4.9%)	411 (17.4%)	2,033 (86.1%)	49 (2.1%)	85 (3.6%)	119 (5.0%)	21 (0.9%)	54 (2.3%)	75 (3.2%)	/	2,361
	来談率	4.9%	3.9%	4.3%	4.9%	4.8%	14.3%	10.6%	3.4%	9.5%	5.6%	6.7%	/	5.3%

年度	集計項目	アジア・オセアニア地域					中東地域	欧州地域	アフリカ地域	アメリカ地域			不明	合計
		中国	韓国	インドネシア	その他	計				北米地域	中南米地域	計		
2023	来談者数	65 (52.4%)	7 (5.6%)	6 (4.8%)	12 (9.7%)	90 (72.6%)	5 (4.0%)	9 (7.3%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)	6 (4.8%)	7 (5.6%)	11 (8.9%)	124
	留学生数	1,439 (57.0%)	181 (7.2%)	108 (4.3%)	387 (15.3%)	2,115 (83.7%)	56 (2.2%)	128 (5.1%)	123 (4.9%)	40 (1.6%)	57 (2.3%)	97 (3.8%)		2,526
	来談率	4.5%	3.9%	5.6%	3.1%	4.3%	8.9%	7.0%	1.6%	2.5%	10.5%	7.2%		4.9%
2024	来談者数	91 (54.2%)	6 (3.6%)	15 (8.9%)	22 (13.1%)	134 (79.8%)	1 (0.6%)	10 (6.0%)	10 (6.0%)	3 (1.8%)	4 (2.4%)	7 (4.2%)	6 (3.6%)	168
	留学生数	1,470 (57.2%)	177 (6.9%)	113 (4.4%)	412 (16.0%)	2,172 (84.5%)	49 (1.9%)	139 (5.4%)	123 (4.8%)	34 (1.3%)	52 (2.0%)	86 (3.3%)		2,569
	来談率	6.2%	3.4%	13.3%	5.3%	6.2%	2.0%	7.2%	8.1%	8.8%	7.7%	8.1%		6.5%

#### (4) 相談内容

前年度より集計データベースが更新されるとともに、相談内容の分類方法も見直された。従来分類方法を基に項目を整理し、必要に応じて新たな項目を追加する形で、7つのカテゴリおよび各カテゴリに対応するサブカテゴリが再設定された。これにより、相談記録の標準化と分析可能性の向上を図るとともに、留学生相談に特徴的な主訴や背景要因をより精緻に把握することを目指した。2024年度の留学生の学年別相談内容の詳細は表3に示すとおりである。

全体的な相談傾向として、最も多かったのは感情面に関する相談（301件）であり、次いで生活面（231件）、修学面（151件）、対人面（132件）、対自面（117件）、症状面（98件）、進路面（61件）が続いた。サブカテゴリの設定数や定義の差異により単純比較には限界があるものの、相談の重心が「修学上の困難」や「対人トラブル」そのものよりも、日常生活上の調整課題や情緒的負担の増大として表出している点は、留学生が置かれた環境特性を反映するものと考えられる。すなわち、語学・制度・文化差の中で生活を組み立てながら学業・研究を遂行する過程で、まず生活上の不便・孤立感が蓄積し、その結果として不安、抑うつ、焦燥等の情緒反応が主訴化しやすい構造が推察される。なお、2023年度のデータベース改変に伴いカテゴリ設定が大幅に見直されているため、年度間比較を行う際は定義変更の影響を考慮しつつ、今後も同一基準での継続的追跡が必要である。

サブカテゴリ別の傾向では、生活面の「課外活動」（168件）および感情面の「不安感」（84件）が最多であり、次いで修学面の「研究の悩み」（56件）、感情面の「抑うつ感」（45件）、「焦燥感」（43件）が40件を超えた。さらに、修学面の「学業上の悩み」（31件）、進路面の「卒業後の進路」（33件）、感情面の「無気力感」（30件）および「緊張感」（30件）も30件以上を記録している。これらの結果は、留学生相談において、日常生活と学業・研究の遂行を支える社会的接点の不足が、情緒的負担や学業不全感、将来不安と連動しながら相談ニーズとして現れている可能性を示唆する。

昨年度と比較して、生活面の悩みを主訴として来談する留学生が増加している。特に「課外活動」に関する相談が多かった背景として、学内外における留学生参加を前提としたイベントの設計・情報提供が十分でないことが一因として考えられる。具体的には、サークル活動や大学祭等の学内イベン

トにおいて、広報媒体や申込手続が日本語を前提としている、参加条件や活動実態が可視化されていない等、留学生が参加をためらう要因が指摘されている。また、地域の祭りやコミュニティ活動についても、案内の言語的障壁や参加ルールの不明確さにより、実質的な参加機会が限定される状況がある。結果として、留学生が「留学生向けイベント」以外の場にアクセスしにくいという見えにくい制約が生じているが、当該制約は多数派側には認識されにくく、支援課題として顕在化しにくい点に留意を要する。

また、感情面における不安、緊張、抑うつ感、無気力感を主訴として来談する留学生が多いことから、異国環境で学業・研究を進める過程において、言語的障壁や文化差により研究・学修に関するコミュニケーションが十分に成立しにくい状況に直面している可能性が推察される。実際に、教育制度や評価様式の相違により、同一領域であっても既習知識、学習活動への期待、指導・フィードバックの受け止め方に偏りが生じ、それが学業上の困難や自己効力感の低下につながる事例が確認される。これらの課題に対しては、入学前段階での学修・研究環境に関する情報提供の充実、入学後オリエンテーションにおける心理教育的支援、ならびに研究室・部局と連携した早期の調整支援等、予防的アプローチの強化が重要である。

一方、卒業後の進路に関する不安は、引き続き主要な相談テーマである。留学生は、帰国、日本での就職、他国への移動（留学・就労）等、複数の選択肢の中で意思決定を求められることが多く、その過程で強い不確実性と心理的負担を抱えやすい。加えて、家族帯同で来日している留学生も一定数存在し、異文化適応のみならず、家族関係の調整、育児・配偶者の就労、生活基盤の確保等が複合的に相談内容として現れている。以上より、留学生支援は学業面に限定されず、生活支援とキャリア支援を包含した統合的枠組みでの対応が求められることが示唆される。

学年別の相談傾向を見ると、修士課程1年次および2年次では、生活面の「課外活動」に関する相談が多く寄せられた。入学直後の留学生にとって、新しい文化・制度・人間関係への適応は容易ではなく、とりわけ対人ネットワーク形成の遅れが孤立感を強め、相談ニーズを高める要因となり得る。同様の傾向は、専修生1年次および博士後期課程2年次・3年次にも一部共通して見られた。修士課程2年次では、修学面の「研究の悩み」、進路面の「卒業後の進路」、対人面の「教職員との問題」、感情面の「不安感」「焦燥感」が相対的に多かった。本格的に研究を進める段階に入ると、研究成果へのプレッシャー、進路選択の切迫感が増大し、指導教員との関係性やコミュニケーション不全が心理的負担となる場合がある。特に研究方針や期待水準をめぐる認識の不一致が持続する場合、心理的負担は増幅し、継続的支援が必要となる。博士後期課程では、特に2年次・3年次に「課外活動」「研究の悩み」「卒業後の進路」「不安感」に関する相談が多く、学位取得が母国でのキャリア形成に直結し得ることから、精神的負担が高まりやすい傾向が示された。博士論文執筆・発表に伴うストレスに加え、指導教員との関係、将来の就職・研究継続に対する不安が重なり、相談件数の増加につながっている可能性がある。博士後期課程の留学生に対しては、研究遂行に関する心理的支援に加え、キャリア相談および将来設計支援を強化することが課題である。

今後は、留学生の多様な背景と支援ニーズを踏まえ、学業・生活・キャリアの各側面にまたがる統合的支援を一層推進し、留学生が安心して学修・生活を継続できる環境整備を進める必要がある。特



所属課程	学部								修士課程				専修生			一貫制博士					博士後期課程						総計				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	1年次	2年次	3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次		6年次			
教職員とのトラブル									1																1			1	3		
研究室の人間関係									2	1	1					1									3	2	1	1	12		
対人トラブル									1	3				1								1							6		
一般的な人間関係				1	1				1	2	6								1	1					1		1	1	16		
対象喪失									1						2	1	2							1					7		
その他									2																				2		
計	3	3	3	4	3	2	1	1	14	23	4	1	0	10	1	2	2	0	1	1	1	0	3	3	14	13	12	5	2	132	
対自面																															
否定的考え方	1								3	4				1			1									2	2	3	1	18	
先送り癖		1	1	1	1			1	1	8				2						2				1		2		1	22		
対人緊張									2	2				1	1														6		
完璧主義	1	1	1	2		1			1	4									1						4	2	2		20		
繊細さ		1		1					1	2					1	1									1				8		
自信の無さ	1	1		2	1	2			3	1	2			1	1	1						1			2	4	1	24			
社会的ひきこもり		1							1	2																			4		
性の悩み									2	1																			3		
人生の意味	1	1				1			1																	1	1	2	8		
その他			1																1							1	1		4		
計	4	6	3	6	2	4	0	2	16	22	2	0	0	5	3	0	3	0	0	1	3	0	1	1	9	12	8	4	0	117	
感情面																															
不安感	2	3	3	3	1	1			12	9	6			4	2		1	1		1	1			3	5	7	9	6	2	2	84
緊張感	1	1		2		1	1		5	4	1			1	1		1						1	2	4	3	1	2	30		
抑うつ感	2	1		2	2	1	1		5	5	2	1		3		1	1			1	1		1	1	4	5	2	1	2	45	
孤独感		1	1		2	1			6	5				1	1					1			1		1	2	3		26		
焦燥感		1	1	1		1	1		8	7	1			1	1	1			1	1		1	2	5	4	2	1	2	43		
怒り	1			2			1		4	7	2			1								1	1	5		1	1	27			
悲しみ		1	1	1					3	1				2			1	1				1		3		1	1	16			
無気力感	1	1		2		1			4	6				1						1				2	1	3	4	3	30		
その他																													0		
計	7	9	5	13	5	6	4	0	47	44	12	1	0	13	5	2	4	2	2	3	4	0	8	12	28	27	22	9	7	301	
症状面																															
幻覚																														0	
妄想											1																			1	
うつ病				1							1		1									1		1	2				7		
睡眠障害	2			1		1	1		3	4	1			2		1			1			1		1	5		1	25			
気分変調					1				3	2				1		1	1						1						10		
不安発作	1						1		1					1	1								1	1					7		
強迫			1						2					1					1					1					6		
摂食障害														1											1				2		
自殺念慮		1				1																		1					3		
自殺企図																													0		
自傷行為										1							1									1			3		
離人感									1																				1		
対人恐怖																								1					1		
人格障害							1																						1		
トラウマ体験						1																			1				2		
身体症状				1				1		1	1			1									2	1	2	2		1	13		
発達障害診断あり					2			1	1					1						1				1					7		



面の制約に加え、手続の理解、応募書類作成、面接準備等の方法が分からず困難を訴える事例がある。したがって、心理的側面の整理のみならず、就職活動を計画的に遂行できるよう、学内キャリア支援資源への接続や具体的行動計画の策定支援を含む実務的支援も求められている。

## （２）留学生教育と教職員のデヴェロップメント支援の一環とした留学生カウンセリング

近年、日本語を学ばずに母国から直接入学する留学生が増加している。これらの学生は授業や研究活動を主として英語で行うため、日本語を使用する機会が限られ、特に大学院生の場合は研究室中心の生活となりやすい。その結果、地域コミュニティとの接点を持つ機会が乏しく、数年間日本に滞在しても日常会話レベルの日本語能力が十分に形成されないまま、周囲との交流が限定的となる事例が認められる。こうした状況は、異文化適応の困難や孤立感の増大につながりやすく、相談ニーズの顕在化要因となる。このため、留学生カウンセリングは個別対応にとどまらず、地域社会と関わる機会の提供や、日本文化における対人コミュニケーションの特徴・工夫を学ぶ機会の整備等、教育的支援と連動して実施する必要がある。具体的には、授業・ワークショップ等を通じて、異文化理解、対話的態度、相互尊重に基づくコミュニケーション技能を涵養し、留学生が学内外で支援資源を活用しながら関係性を構築できるよう支援することが重要である。

また、発達障害や精神疾患の診断を受けた留学生、ならびにセクシュアルマイノリティの留学生からの相談件数が増加している。これらの学生に対しては、適切な配慮の調整を含め、学修・生活の両面から支援を具体化することが不可欠である。あわせて、学内の関係部署（教育支援、障害学生支援、保健医療、国際関係部門等）および学外資源（医療機関、地域支援機関等）との連携を強化し、多様なニーズに対応可能な包括的支援体制の整備を進める必要がある。特に、言語・文化背景の違いにより援助要請行動が遅れやすい点を踏まえ、早期把握と支援導入の導線を明確化することが課題となる。

さらに、現場の教職員からは対応困難感が継続的に示されており、大学全体として支援環境を底上げすることが重要である。したがって、留学生相談担当による適切な情報提供およびコンサルテーションを実施するとともに、教職員向け研修（FD・SD）を計画的に企画・実施することが求められる。研修内容としては、「異文化背景を有する学生との関わり方」「留学生のメンタルヘルス」「合理的配慮と学修支援の進め方」「危機対応時の連携手順」等、留学生と関わる上で必要となる知識・技能を体系的に提供し、部局内での初期対応力と連携力の向上を図ることが必要である。

## 4. おわりに

留学生への相談支援の目標は、留学生が「言語の壁」「文化の壁」「心の壁」を乗り越え、日本人学生と対等な立場で学修に取り組みながら自己の強みを見出し、多様なキャリア形成へとつながられるよう支援することにある。この目標達成のためには、異文化適応支援、生活支援、健康支援、キャリア支援といった多面的アプローチを統合し、個別カウンセリングの質的充実と、学内外にわたる支援ネットワークの構築・強化を進める必要がある。特に、カウンセリング機能の拡充に加え、関係部局・

関係機関との協働体制を強化することにより、留学生が安心して学び生活できる環境を整備することが重要である。

また、国際共修授業や文化交流イベント等の実施を通じて、留学生と日本人学生が相互に学び合う機会を創出し、異文化理解と相互尊重に基づくキャンパス文化を醸成することも欠かせない。これらの取組を積み重ねることで、留学生が学業面のみならず、社会的・心理的側面においても充実した経験を獲得できる大学環境を形成していくことが、今後の留学生支援における主要課題である。

# Kyushu University New International Student Orientation

A Summary Report of the Fall 2025 Orientation

Masa Higo \*

Huang Zhengguo \*\*

## The New International Student Orientation – A Description

The International Student Center (ISC) at Kyushu University plays a vital role in contributing to a semi-annual event known as the “New International Student Orientation.” This university-wide event occurs on the Ito campus just before the start of each semester, specifically in the fall (beginning in October) and in the spring (beginning in April). Two faculty members from the ISC, with support from the university’s International Student Exchange Division, are responsible for leading and managing this event.

This event hosts all international students who newly enroll at the University each semester, regardless of their campus location, academic program, or level of study. Participants include regular degree-seeking students at both undergraduate and graduate levels, as well as non-regular students, such as exchange students, who are fully enrolled at universities overseas. Additionally, advanced graduate research students from abroad are also required to participate. This event aims to support students who are new to the University in starting and maintaining safe and healthy lives as integral members of the campus community and as residents of Fukuoka and Japan. It is designed to provide essential information, advice, and resources relevant to this goal in the most effective, and engaging, and time-efficient manner possible. The overarching objective of this event is to foster an inclusive and supportive environment that promotes well-being and community engagement among all members of the campus community, including international students.

The orientation typically lasts approximately two hours and covers essential topics for starting and navigating academic, personal, and social lives as non-Japanese residents. The topics covers essential issues related to crime prevention, disaster preparedness and response, and visa-related residential status. Participants will also learn about the wide range of resources available on campus, including those

---

\*Professor, Kyushu University International Student Center

\*\*Associate Professor, Kyushu University International Student Center

for healthcare, wellness, and social networking. Furthermore, the orientation highlights university-approved student organizations and offers information about counseling services tailored specifically for international students, empowering them to make the most of their experience.

As the event is aimed at international students, it is conducted in both English and Japanese. Additionally, it also serves as a community engagement opportunity; various public and semi-public organizations in Fukuoka City, which are stakeholders in the university's efforts to internationalize the campus community, take the stage as guest speakers. These organizations include the local police department, fire department, an immigration bureau office, and local news media.

The New International Student Orientation for Fall 2025 took place on the last day of September 2025. In what follows, this report summarizes the event and provides an overview of attendance and feedback regarding the event.

### Fall 2025 Orientation – Summary Report

Details regarding the New International Student Orientation for Fall 2025 were discussed and organized from June to August, culminating in a formal announcement for prospective international students on the university's homepage during the last week of August. The announcement was accompanied by a flyer, shown as **Image 1**, that outlined the time, date, venue, and comprehensive agenda of the event, with the goal of welcoming and informing new arrivals. The orientation took place on Monday, September 29, from 12:50 PM to 3:10 PM in the Concert Auditorium of Kyushu University Shiiki Hall, located on the Ito Campus.

Staff members from the University's International Student Exchange Division conducted a headcount during the event onsite and confirmed that a total of 598 new international students attended. This turnout resulted in an attendance rate of 88.2%, compared to 678 international students enrolled at the University for the

semester. University executives, including the Executive Vice President and several Vice Presidents involved in promoting international initiatives, attended the event not only to show their support but also to monitor the participants' engagement during this important phase of their community integration.

The speaker lineup included representatives from both the University and external organizations that



Image 1. Flyer of the Fall 2025 orientation

are key partners in the community. Officers and public relations personnel from these partner organizations took the podium to share important information and demonstrations. The organizations represented were the Immigration Services Agency, Fukuoka Prefectural Police, Fukuoka Fire Prevention Bureau, and NHK Fukuoka. Each shared valuable insights and advice to help the participants navigate their new environment.

**Table 1** lists the topics covered during the orientation along with the respective speakers for each session. Each external organization was given approximately 15 minutes for their presentation, ensuring that a wealth of information was shared efficiently. Throughout the event, student staff members from the University's International Student Exchange Division, known as Q-Mate, served as masters of ceremonies. This group included both Japanese and international students, fostering a sense of inclusivity, diversity, and community among attendees.

Table 1. Topics and Speakers for New Int'l Student Orientation Fall 2025

Order	Topic	Speaker/Performer
1	Welcome Performance	Kyushu U. student club 'Kakyo' (Japanese drums)
2	Opening Remarks	Prof. Masa Higo, Kyushu U. ISC
3	Getting to Know "Q-Mate"	Kyushu U. Int'l Student Exchange Division
4	Tips for New Life in Fukuoka	Kyushu U. Int'l Student Exchange Division
5	Getting to Know "KUFUSA"	Kyushu University Foreign Student Association
6	Student Counseling Services	Assoc. Prof. Huang Zhengguo, Kyushu U. ISC
7	Procedure for Residence Status	Immigration Services Agency, Fukuoka Office
8	Safety and Crime Prevention	Fukuoka Prefectural Police, West Police Station
9	Disaster & NHK App Information	NHK, Fukuoka Branch
10	Disaster Prevention & Emergency	Fukuoka Fire Prevention Bureau
11	Library Announcement	Kyushu University Central Library
12	Closing Remarks	Prof. Masa Higo, Kyushu U. ISC

Photos taken during and shortly after the event (**Photo 1** and **Photo 2**) showcase the event's atmosphere.

Following the main orientation, four additional events were held outside the venue: a SIM card sale, immigration consultation services from the Immigration Services Agency, a library tour, and a welcome reception party. While participation in these additional events was optional, the majority of orientation attendees participated in at least one of them. The main orientation was recorded and edited into a video clip, which was then posted on YouTube for public access. New international students who did not attend were required to watch the video clip to catch up on the information they missed during the orientation.



Photo 1 The audience of the Fall 2025 orientation



Photo 2. The speakers of the Fall 2025 orientation

### Students' Feedback – Findings from the Post-Event Survey

After the orientation concluded, participants were requested to complete a comprehensive post-event survey. The purpose of the survey was twofold: to evaluate the effectiveness of the orientation just conducted and to gather insights for future improvements. To ensure that all attendees could easily provide their feedback, a QR code and the survey URL were prominently displayed on the main projector screen throughout the venue. This setup allowed participants to access and complete the survey conveniently before leaving the venue.

To encourage maximum response, the survey was available for nine full days, from September 29 (Monday) to October 8 (Wednesday). This effort was moderately successful, with a total of 452 attendees responding to the survey, resulting in a commendable response rate of approximately 76.2% of the 593 students who attended the orientation.

Beyond questions pertaining to respondents' demographic information, the survey featured seven multiple-choice questions designed to assess participants' perspectives on the relevance and practicality of the topics presented during the orientation. One of the key questions sought to measure respondents' levels of agreement with the statement: "Overall, the orientation was helpful for starting my student life as a new international student at Kyushu University." To facilitate nuanced responses, participants were instructed to select an answer from a five-point Likert scale, which included options ranging from "Strongly agree" and "Agree" to "Neither agree nor disagree," "Disagree," and "Strongly disagree."

**Figure 1** summarize the results of this particular survey question. The feedback received was predominantly positive, with approximately 63.5% of respondents (287 individuals) indicating that they "strongly agreed" with the statement. Furthermore, about 35.2% (159 individuals) expressed their agreement, resulting in a combined total of around 98.7% of respondents who reported a high level of satisfaction with their orientation experience. In contrast, only 10 respondents selected "Neither agree nor disagree," while a single individual chose "Strongly disagree." These negative responses constituted about 2.3% of the total survey participants (**Figure 1**).

The overwhelmingly positive feedback suggests that most attendees found the orientation beneficial and meaningful, significantly assisting their transition into student life as international students as members of the University. Additionally, a sizable number of respondents took the initiative to provide detailed positive comments in the open-ended section of the survey, further reinforcing the overall favorable sentiment toward the orientation event. For example, some attendees described the orientation as “a great program with everything explained in an organized manner” and praised it as the “helpful and practical guidance from knowledgeable staff.” One respondent remarked, “I think this orientation really showcased your professionalism and friendliness, which helped ease the loneliness of being in a foreign country.” These comments echo many others reflected in the post-event survey.

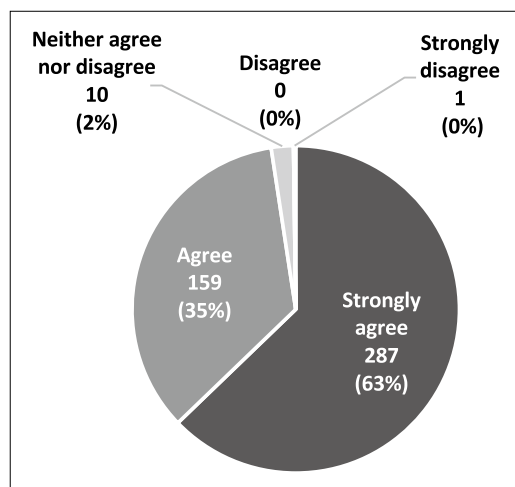


Figure 1. “Overall, the orientation was helpful for starting my student life as a new international student at Kyushu University.”

## Concluding Notes

The New International Student Orientation for Fall 2025, held on September 9, 2025, was a commendable success, with minimal issues or concerns to address moving forward. It can be argued that this event has set a strong foundation for future orientations and highlighted potential areas for growth.

Notably, the recent orientation outperformed the previous one, the Spring 2025 orientation, in several key areas. First, attendance, which is crucial for the event’s success, saw a significant increase. While the Spring 2025 orientation attracted about 73.1% of new arrivals (from 608 students), the Fall 2025 orientation achieved an impressive attendance rate of 88.2%. This indicates a growing interest and commitment among students to engage in the program, as well as a more effective dissemination of information about this initiative among those who are concerned. Furthermore, enhancing participant feedback is essential for continuous improvement. The response rate for the post-event survey in Spring 2025 was 58.4% (from 444 attendees), but this rose significantly to 76.2% this time around. This increase reflects participants’ enthusiasm to share their insights, which helps organizers make informed decisions for future events.

Despite these successes, continuous effort is needed. The New International Student Orientation is more than just a welcome event; it plays a vital role in the University’s international engagement strategy. It supports students’ academic and social integration while emphasizing their safety and well-being both

on and off campus. Moving forward, it would be beneficial to continue refining the content and structure of the orientation to further enrich the student experience, fostering a safe, healthy, and fulfilling environment for all international students across the campuses.

# The Global Career Seminar

A Report on an International Education Event for Kyushu University's Asia Week 2025

Masa Higo \*

Mami Wakabayashi \*\*

Wakako Satomura \*\*

On November 6, 2025, the International Student Center collaborated with the Kyushu University Institute for Asian and Oceanian Studies to host the “Global Career Seminar.” This unique hybrid educational event aimed to provide students from diverse backgrounds and varying levels of experience with insights into career options, particularly in the field of international cooperation. This report will (1) provide an overview of the event, (2) summarize the outcomes, and (3) outline potential areas for improvement to enhance participants’ experiences in future events.

## OVERVIEW

The Global Career Seminar was convened under the leadership of two faculty members from Kyushu University’s Institute for Asian and Oceanian Studies (Q-AOS) as one of the distinguished events during “Asia Week 2025.” This annual initiative, hosted by the University, spans one week and aims to highlight research and educational endeavors centered on Asia. It seeks to promote a deeper understanding of the region’s significance for global scholarship and engagement in the twenty-first century. The International Student Center (ISC), alongside an administrative unit that supports the ISC’s educational initiatives, played a crucial supporting role for this event. This collaboration represents the inaugural partnership between Q-AOS and the ISC, designed to engage both the university community and the broader public effectively.

The seminar featured three key speakers, including both Japanese and international experts who have successfully advanced their careers in the field of international cooperation, particularly in supporting developing nations in Asia. The speakers are as follows:

---

\*Professor, Kyushu University International Student Center

\*\* Associated Professor, Kyushu University Institute for Asian and Oceanian Studies

- Dr. Momoe Takeuchi: Public Health Administrator, WHO Representative Office in Sri Lanka
- Dr. Pantha Bhoj Raj: JICA Expert in Transportation, Senior General Manager at Katahira & Engineers International
- Ms. Kuri Shibata: JICA Expert in Energy

Each speaker presented their expertise in distinct areas: health, transportation, and energy, respectively. The entire event was conducted exclusively in English, without interpretation. The primary audience consisted of university students, including both local Japanese and international participants. Additionally, the event aimed to attract a broader range of individuals interested in various fields that involve international relations, cross-cultural communication, and global collaboration.

The event took place over two hours, from 10:30 AM to 12:30 PM, and featured a hybrid format to accommodate the needs of the speakers and maximize participant engagement. For those unable to attend in person—especially those located off-campus or abroad—a Zoom webinar was provided. Meanwhile, the Jonathan KS Choi Cultural Centre of Japan served as the physical venue for in-person attendees.

Each of the three speakers delivered a structured presentation lasting about twenty minutes, during which they shared their professional journeys and insights into the field of international cooperation, as well as their specific areas of specialization within the career field. Following the presentations, the seminar included a thirty-minute Q&A session, allowing both onsite and online attendees to interact directly with the speakers, ask questions, and share their comments.

To ensure maximum visibility and participation, the event was promoted through various channels. This included a comprehensive campus-wide email announcement, the posting of an engaging event flyer on the Q-AOS website, and integrating the seminar into a formal course curriculum, which required enrolled students to attend as part of their regular class attendance. **Image 1** shows a version of the flyer developed and disseminated for this event.

## OUTCOME – TURNOUT

The Global Career Seminar attracted a total of 57 participants. Of these, 30 attended the seminar in person at the Jonathan KS Choi Cultural Centre of Japan, while



Image 1. A version of the event flyer

the remaining 27 participated remotely via an online platform. Below is a summary of the basic demographics of the onsite participants:

**Figure 1** illustrates the composition of the onsite participants by the level of study and status. This group included 19 undergraduate students, seven graduate students, and four non-students. Among the non-student participants, there was one university alumnus, one faculty member, and two employees from external organizations. In terms of university affiliation, the onsite attendees comprised 19 non-regular (exchange) students and seven regular (degree-seeking) students. Notably, among the student participants, three identified as Japanese, while the others came from diverse international backgrounds, contributing to creating a rich learning environment at the venue. The overall onsite turnout significantly exceeded the targeted number of 20 participants, fostering a moderately inclusive atmosphere that was arguably conducive to learning and professional development.

The event also attracted a substantial number of online participants. **Figure 2** summarizes the composition of the online participants by their affiliation. This group consisted of 11 participants from Kyushu University, nine from other universities, and seven from non-university organizations. Among this group, five participants were of non-Japanese nationality. In terms of age, the majority of online participants were under 30 years old; specifically, 12 participants were under 30, four were in their 30s, seven were in their 40s, and three were over 50.

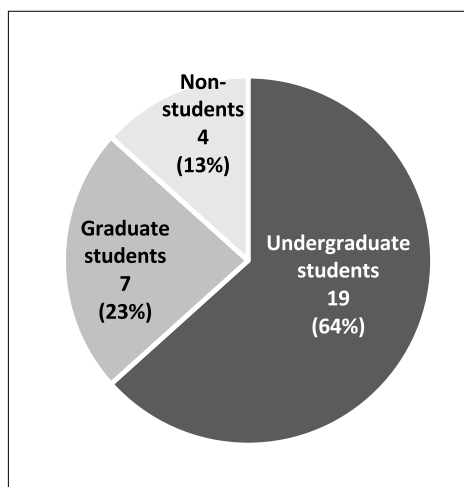


Figure 1. Composition, Participants by Level of Study

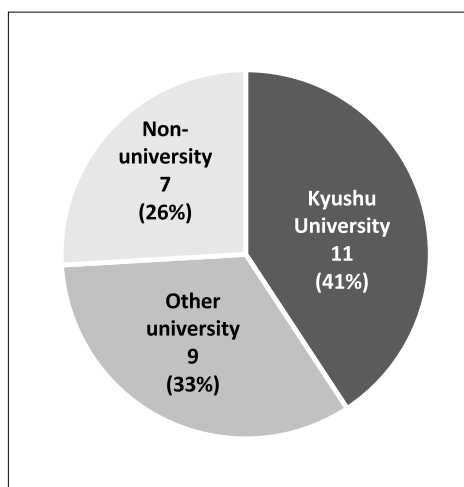


Figure 2. Composition, Participants by Affiliation

## OUTCOME – FEEDBACK FROM THE PARTICIPANTS

Following the seminar, an online post-event survey was made available, receiving responses from a total of 18 participants, which included both onsite and online attendees. This results in an approximate response rate of 31.6%. The demographic breakdown of respondents included 11 undergraduate

students, three master's students, one doctoral candidate, and three individuals who are not students. Although the response rate was significantly lower than anticipated, the diverse backgrounds of the respondents may still provide valuable insights into the seminar's impact and offer suggestions for future improvements.

The feedback collected revealed that all respondents reported being either very satisfied or satisfied with the content and execution of the seminar. **Figure 3** presents detailed survey results for the question, "How satisfied or dissatisfied are you with the seminar overall?" Participants had five response options on a Likert scale: "Very satisfied," "Satisfied," "Neither satisfied nor dissatisfied," "Dissatisfied," and "Very dissatisfied." Notably, six respondents indicated they were "Very satisfied," while twelve chose the "Satisfied" option, demonstrating an overall positive reception (**Figure 3**).

In response to an open-ended follow-up question, participants expressed that their high levels of satisfaction stemmed from the seminar's comprehensive overview of the field of international cooperation, particularly beneficial for those new to this career path. Many described the content as "eye-opening" and praised it for being both "interesting" and "filled with insightful details" that enhanced their understanding of the field. Additionally, many reported that the Q&A session was "equally informative and interesting as the formal presentations." This feedback underscores the seminar's effectiveness in stimulating interest and engagement among attendees and suggests its potential as a valuable resource for professional growth in the global arena.

## AREAS OF IMPROVEMENT

As summarized above, this seminar has received generally positive feedback from participants. However, there are several areas for improvement that could enhance the impact of future events, particularly if the seminar is to be held regularly in the coming years, whether as part of the Asia Week initiative or as a standalone event. The suggested improvements include: (1) providing participants with a foundational introduction to careers in international cooperation; (2) facilitating deeper and more focused communication between speakers and participants; and (3) developing a workshop version of the seminar, especially for more advanced participants.

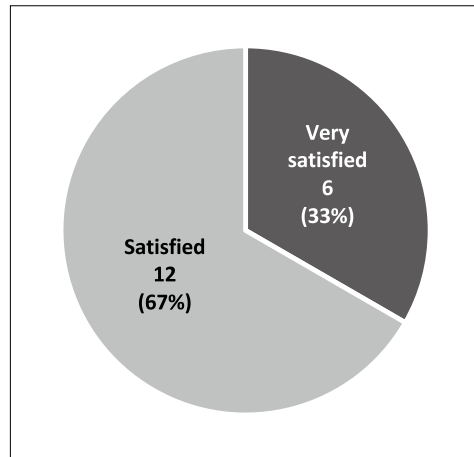


Figure 3. Q - "How satisfied or dissatisfied are you with the seminar overall?"

### **(1) Providing a Basic Introduction to International Cooperation**

In order to better benefit participants, future events should start with a brief and basic introduction to international cooperation. This introduction should explain what this career field entails and provide a foundational understanding before the in-depth presentations by established professionals. Arguably, many university students come with only a vague understanding of the field, often limited to fragments of information based on the public images of organizations like the Japan International Cooperation Agency (JICA) and its various volunteer missions, such as the Japan Overseas Cooperation Volunteers. Few students grasp the field's history, the different types of missions, or the current status and future prospects in our increasingly globalized and rapidly changing world.

Future seminars would be more inclusive and impactful at the same time if the event organizers strategically provided this foundational introduction before diving into specific discussions. The learning experience for participants would significantly improve and become more engaging if the event included a general, entry-level introduction to international cooperation, followed by hands-on insights from those who have already immersed themselves in the field. Although this introduction could be concise, lasting around 15 minutes, it will help participants, particularly undergraduate students, engage more meaningfully in the subsequent presentations.

### **(2) Facilitating Deeper Communication Between Speakers and Participants**

The seminar included a moderately active Q&A session, allowing participants to interact directly with the speakers, albeit remotely. This session lasted about half an hour, which was theoretically sufficient for a substantial number of attendees to voice their questions and comments. While all speakers came from the field of international cooperation, their career trajectories, interests, specializations, perspectives, and advice varied widely. The seminar served as an introductory session to global careers, aiming to showcase—at least experimentally—the diverse pathways available in global professional fields. Nonetheless, the discussions could have been even more engaging and pragmatically valuable if the event was structured in such a way to enable participants to focus more closely on each presentation.

To improve this aspect especially for advanced-level participants, future seminars should implement strategies to facilitate deeper communication between the speakers and the participants. One effective approach could be to divide the seminar into a series of sessions held on separate dates. Each session could feature one speaker at a time, enabling participants to concentrate on learning about the speaker's unique career path, perspective, and advice as a way to gain deeper insights into the field of international cooperation. Moreover, spreading the events over multiple days would likely allow for greater overall attendance, potentially leading to a more successful and impactful seminar as part of the Asia Week initiative.

### **(3) Developing the Seminar into a Workshop for Advanced Learners**

While a seminar is an effective way to disseminate knowledge and information, a workshop offers participants opportunities to apply that knowledge in practical settings related to their interests or concerns. The Global Career Seminar may continue in the future with the goal of nurturing the next generation of professionals in international cooperation. In this context, it would be beneficial to consider developing a workshop version—if not entirely transform the seminar into a workshop—to address the needs of advanced learners, especially those who have previously attended seminars, gained sufficient knowledge of international cooperation, and developed an interest in pursuing careers in this field. This approach could also enhance the overall value of the initiative as an international education event related to international cooperation.

An effective workshop is usually held in a more intimate setting with a limited number of participants who are committed to the theme. Two strategies can be proposed to help achieve this goal. The first strategy is to invite established professionals in international cooperation to attend the workshop in person as the mentors, if possible. Their onsite presence would facilitate practical discussions, promote knowledge sharing, and enhance networking opportunities for participants. The second strategy is to allocate ample time for discussions among participants, either during the workshop or in a separate session afterward. These extensive group discussions would help each other to delve into their career interests and explore additional knowledge related to this field. This approach could also help them develop their networks, which will serve as a valuable resource for their future career development.

# College of Asia Pacific × 環太平洋大学協会 Virtual Student Exchange Program 2025実施報告

## Report on Implementation of Collage of Asia Pacific×Association of Pacific Rim Universities Virtual Student Exchange Program 2025

木 下 博 子\*

### はじめに

本稿は2025年12月に実施された環太平洋大学協会（Association of Pacific Rim Universities、以下APRU）Virtual Student Exchange Program（以下VSE）への提供プログラムであるCollege of Asia Pacific × APRU Virtual Student Exchange 2025の実施報告である。

### 1. APRU と Virtual Student Exchange Program

APRUは、アジア太平洋地域の主要研究大学から成る学術コンソーシアムである。1997年に米国の大学が中心となって設立され、現在は当該地域の大学約60校が加盟している。VSEをはじめとした加盟大学間の学生交流や、学長会議等が年間を通じて開催されている。本学は2021年に加盟した<sup>1</sup>。

VSEは、APRU加盟大学が提供するオンラインコースであり、加盟大学の正課学生であれば加盟大学が提供する学術コースや課外活動のどのコースでも無料で受講することができる。VSEの運営は香港中文大学が担っており、加盟大学はSeason 1（7月～12月）、Season 2（1月～6月）、Season 3（5月～8月）の期間にコースを開講している<sup>2</sup>。

本学は、2022年よりVSEへのコース提供を開始し、2025年度は3回目の開講である。コース名は「Japanese Society in the Era of Globalization（グローバル時代の日本社会）」であり、2025年12月に実施した。本コースは本学学生も受講することが可能であり、基幹教育総合科目として開講した。APRU加盟大学学生の募集は国際部国際企画課、本学学生の募集は国際部留学課が取りまとめを行った。

---

\*九州大学留学生センター 国際教育部門 准教授 kinoshita.hiroko.l74@m.kyushu-u.ac.jp

1 APRU ウェブサイト (<https://apru.org/>) (2025年12月25日 最終アクセス)

2 APRU VSE ウェブサイト (<https://vse.apru.org/>) (2025年12月25日 最終アクセス)

## 2. 募集スケジュールと参加者内訳

今年度のプログラム実施にかかるスケジュールは以下の通りである。

募集（APRU）：2025年7月20日～10月17日

募集（本学学生）：2025年7月20日～10月31日

APRU 学生選考：10月18日～19日

プログラム実施：12月5日、12日、19日、26日（金曜日）

APRU から参加する学生には、受講を希望する理由、在籍大学における成績証明のほか、本プログラムは後述の通り、日本語と英語の双方で講義を実施するため、日本語学習歴、日本語能力を証明する書類の提出を求めた。応募者数は9名であり、2名は応募後に辞退した。参加者は、APRU からは香港中文大学から2名、香港大学から1名、香港科技大から1名、浦項工科大学から1名、本学学生2名（いずれも法学研究院の修士課程留学生）の合計7名であった。

## 3. コース概要

本コースは Season 1 期間中に開講し、本学では冬学期集中講義として位置づけた。対象は APRU 加盟大学に所属し、日本研究を専攻する学部生、または日本語を学習する学生である。本コースの目的は、日本人学生との協働を通じて日本社会および文化に関する理解を深めるとともに、アジア太平洋地域に共通する課題について多角的に考察することにある。授業設計においては、学生間のディスカッションを重視し、異なる文化的・社会的背景を持つ学生が相互に学び合う場を提供することを主眼とした。さらに、語学力の向上および異文化コミュニケーション能力の強化を副次的な学習効果として位置づけ、講義は英語と日本語の双方で実施した。

本年度は、日本社会の現代的課題を多角的に検討することを目的として、以下のテーマを設定した。第1回（12月5日）は「日本社会における家族のあり方と男女の役割、ならびに結婚と婚活」を取り上げ、家族構造の変化やジェンダー観の再編について議論した。第2回（12月12日）は「日本社会における個人と『恥』」および「日本の教育システムとお受験戦争」をテーマとし、社会規範と競争原理が個人のみならず家族に与える影響を考察した。第3回（12月19日）は「同調圧力と『おひとりさま』の台頭」を扱い、個人化と集団規範の相克を検討した。

最終日（12月26日）には、グループによるプレゼンテーションを実施し、各テーマに関する自国社会の類似点と相違点に着目し、総括的な議論を行った。これらのテーマは、日本社会の構造的特徴と価値観の変容を理解する上で重要であり、異なる文化的背景を持つ学生間のディスカッションを通じて、比較文化的視点を共有することを意図した。

#### 4. 今後の展望

VSEは、コロナ禍において加盟大学間の学生交流を促進し、各大学が提供する講義を地域横断的に受講可能とする協働教育プログラムとして重要な役割を果たした。しかし、パンデミックの収束と海外渡航の再開に伴い、このようなオンラインプログラムの需要と重要性は低下しつつある。本年度においても、本学から日本人学生の参加はなく、日本人学生との交流を期待して受講したAPRU加盟大学の学生にとっては、十分な学習機会が提供できなかった点は課題として残った。

一方で、世界的な物価高により海外渡航費用が高騰している現状を踏まえると、オンラインプログラムは依然として有効な代替手段であると考えられる。今後は、対面型の海外渡航プログラムとオンライン型プログラムを併用し、学習効果を最大化するハイブリッド型の国際教育モデルを構築することが求められる。VSEを短期海外派遣プログラムであるCAPプログラムの傘下に位置づけて開講しているのは、上述の背景によるものである。今後は、VSEを受講した本学学生が、短期海外派遣プログラムや大学間交換留学に関心を持つ契機となるよう、プログラムの改善と発展に向けて継続的に取り組む必要があると考える。



# ASEAN in Today's World 2025 実施報告

## Report on Implementation of ASEAN in Today's World 2025

木 下 博 子\*

### はじめに

本稿は2025年2月に実施された九州大学春季短期海外派遣プログラム「ASEAN in Today's World 2025」の報告である。まず、プログラムの概要、募集プロセスおよびスケジュールを記録し、その後プログラム内容を概観する。最後に今後の展望について述べる。

### 1. 2025年の ASEAN in Today's World

ASEAN in Today's World (以下、AsTW) は、本学学生を対象として ASEAN および東アジア地域の諸問題に焦点をあてた国際協働学習プログラムである。AsTW パートナー大学の学生の他、世界各国の学部学生が参加することができる。グループワークやディスカッションを中心としたアクティブラーニング、文化体験やフィールドトリップを通じて、ASEAN および東アジア地域の社会課題、宗教や文化、政治や経済について学び合うプログラムである。本プログラムは、ASEAN 事務局および ASEAN 大学ネットワーク (AUN) の公認プログラムであり、ASEAN のダイナミズムを深く理解した未来のグローバルリーダー育成、および異文化交流や学生同士のち的交換を通じて、世界で活躍するために必要な能力養成を目的としている。

AsTW は、2009年のプログラム創設以来、ASEAN 地域の4大学をパートナー大学とし、これらの大学でホスト校を数年ごとに持ち回りしながら開催してきた。パートナー大学はそれぞれタイのマヒドン大学 (2009年～2011年、2021年～2024年ホスト<sup>1)</sup>)、フィリピンのアテネオデマニラ大学 (2012年～2014年ホスト)、ベトナムのベトナム国家大学ハノイ校 (2015年～2017年ホスト)、マレーシアのマラヤ大学 (2018年～2020年ホスト) である。これらのパートナー大学に2025年から新たにインドネシアのガジャマダ大学が加わり、AsTW は本学と ASEAN 地域の5つのパートナー大学とで共同開催する

---

\*九州大学留学生センター 国際教育部門 准教授 kinoshita.hiroko.174@m.kyushu-u.ac.jp

1 2021年および2022年はコロナウイルス感染症のためオンライン開催。

プログラムとなった。

また、プログラム創設16年目の節目、および新しいパートナー大学加盟を受けて、2025年実施プログラムよりオンデマンド講義と現地プログラムを融合することでASEAN地域への理解をより深めるためのカリキュラム改定を行った<sup>2</sup>。具体的には、経済学研究院の故清水一史教授による多大なるサポートを得て新たに「Introduction to ASEAN (ASEAN 入門)・1単位」を開講した。本講義は現地プログラム開始前にすべての参加者が受講し、課題の提出をするオンデマンドのオムニバス講義であり、全8回で構成される講義でASEANという国家連合と地域における役割について学ぶことができる。参加者が暮らすASEANという地域、そして国家連合である当該組織の役割を事前に学ぶことで、後述する現地プログラムで提供される学びへのより深い理解を促進することを目的としている。

2025年は、新たにパートナー大学に加わったインドネシアのジョグジャカルタ特別州に位置するガジャマダ大学で2月に実施された。ガジャマダ大学は、1949年に設立された国立大学で18の学部をもつ総合大学である<sup>3</sup>。本プログラム運営にあたっては、法学部 (*Fakultas Hukum*) が主体となった。ガジャマダ大学のパートナー大学加盟にあたっては、2023年度より交渉をスタートさせた。2023年8月にガジャマダ大学においてキックオフミーティングを開催し、その後は複数回のオンラインミーティングを実施した。2024年3月にタイのマヒドン大学で開催されたAsTW2024にガジャマダ大学関係者が参加し、パートナー大学関係者によるミーティングにおいて満場一致で加盟が承認された。その後、2024年6月25日から27日にかけて再度ガジャマダ大学において募集開始前の最終ミーティングを実施し、プログラム内容やカリキュラムの詳細についての協議、使用施設や宿泊施設の視察、フィールドトリップ内容の協議を行った。

## 2. 募集スケジュールと参加者内訳

今年度のプログラム実施にかかるスケジュールは以下の通りである。

募集：2024年7月30日～11月13日

書類選考：11月19日～24日

初回オリエンテーション：12月16日

オンデマンド講義：2月1日～14日（受講および課題提出期間）

出発前オリエンテーション：2月13日

現地プログラム：2月17日～27日（本学学生の日本出発は2月16日）

参加者は、本学学生5名、パートナー大学では、マヒドン大学1名、ベトナム国家大学4名、アテネオデマニラ大学2名、ホスト大学であるガジャマダ大学から5名の合計17名であった<sup>4</sup>。本学学生5名の内訳は、共創学学部2名（2年生、3年生・女子学生1名ずつ）、文学部1名（2年生・男子学

2 なお、これまでホスト大学は複数年にわたり持ち回り制であったが、2025年度より毎年変更する方針へと転換した。

3 Universitas Gadjah Mada ウェブサイト (<https://ugm.ac.id/id/>) (2025年12月2日最終アクセス)

4 マラヤ大学からは当初2名参加予定であったが、事情により参加辞退の連絡があった。

生)、工学部1名(1年生・男子学生)、理学府1名(修士1年生・男子学生)である。2025年は、国際部留学課職員がプログラム期間を通じて帯同して下さった。

AsTWは例年3月の開催であるが、2025年はインドネシアにおけるラマダーン月の開始が2月28日に予定されており、日中の飲食が制限される環境下でのプログラム運営は困難であると筆者およびガジャマダ大学法学部担当教員らで判断し、プログラム開始日を繰り上げ、ラマダーン月開始前にプログラムが終了できるよう日程を組んだ。他方、本学学生にとっては、2月は冬学期(後期)の講義が終わって入るものの、学部での実習、実験およびゼミ演習等が実施される時期であったことから、結果的に応募者が減少することとなった。

### 3. プログラム概要

上記で触れたように、2025年は新たにパートナー大学の加盟およびプログラム開始から16年目の節目であることから、カリキュラム改定を行った。

#### 3. 1. Introduction to ASEAN (オンデマンド講義)

本科目は、経済学研究院の故清水一史教授をはじめ、ASEAN研究の第一人者である国内研究者および国際機関職員による全8回のリレー講義として構成された。講義の目的は、ASEANに関する基礎的知識の習得にあり、その内容は、ASEANの歴史的背景や設立の経緯、組織構造を概観したうえで、政治・経済・社会の諸側面から当該組織を多角的に分析するものである。これにより、後述する現地プログラムをより充実したものとするを企図した。

AsTW参加学生は、現地プログラム実施前の2月1日から14日までの期間に本科目を受講し、課題を提出した。また、AsTW参加学生以外にも履修の機会を開放し、本学学生を受講を可能とした結果、AsTW参加学生を除き、140名を超える学生が履修した。

#### 3. 2. Area Studies—Southeast Asia (現地プログラム)

現地プログラムである本科目は、2025年より内容を刷新し、講義で扱うトピックやフィールドトリップの内容については、筆者とホスト大学担当教員との協議に基づき決定することとした。2025年のホスト校であるガジャマダ大学法学部は、法曹育成にとどまらず、地域社会との連携を重視した活動を展開しており、障害者や性的マイノリティといった社会的に周縁化された人々への支援、人権教育の推進に注力している。この特色を踏まえ、ガジャマダ大学による講義では、人権、ジェンダー、宗教的マイノリティへの支援を中心に取り上げた。

さらに、オンデマンド講義の内容を発展させ、経済共同体としてのASEANが直面する課題や、ASEAN全体としての自然災害への対応についても議論を深めた。本学からは筆者が、東南アジア地域における多文化共生と国民統合、文化の盗用とアイデンティティに関する講義を提供した。フィールドトリップでは、ポロブドゥール遺跡およびジョグジャカルタ宮殿を訪問し、ジャワ文化体験を通じて地域文化への理解を深めた。

加えて、毎年恒例のASEAN事務局による特別講義では、ASEAN事務局地域連携局長である Marisol Hernandez 氏を講師に迎え、「若者の視点から ASEAN の活動をいかに活性化するか」というテーマの下、学生グループによるアイデアコンペを実施した。プログラム最終日には、学生グループによる最終プレゼンテーションを兼ねたコンペティションを開催し、ガジャマダ大学法学部から2名、本学から国際担当副理事である許斐ナタリー教授および筆者が審査員として参加した。

#### 4. 今後の展望

2025年は、プログラム内容を刷新した初年度であり、例年とは異なる時期に実施されたため、本学学生の応募数は減少した。しかし、少人数体制であったことにより、全参加者に対してきめ細やかな指導を行うことが可能となった点は大きな成果である。また、オンデマンド講義と現地プログラムを組み合わせることで、事前に基礎的知識を習得したうえで現地での学びを深めることができ、プログラム全体の充実度が向上したと評価できる。

さらに、現地プログラムで提供される講義内容をホスト大学との協議に基づき決定する方針へと転換したことで、ホスト大学の専門性や重点分野を反映した先端的な講義を提供することが可能となった。この取り組みにより、参加学生は各ホスト大学の特色を活かした学びを得ることができたと考えられる。加えて、ホスト大学を毎年持ち回りとする方式は、プログラムに新鮮さをもたらし、学生の学習意欲を高める効果が期待される。

刷新後の運営は、教職員共に依然として試行錯誤の段階にあるものの、今後も本学学生および海外からの参加学生にとって魅力的かつ学術的価値の高いプログラムとなるよう、継続的な改善と工夫を重ねていきたい。

#### 謝辞

本プログラム刷新に際し、数々の建設的な提案をいただき、オンデマンド講義の企画・運営に多大な貢献をされた経済学研究院の故清水一史先生に、深甚なる感謝と哀悼の意を表します。先生は、講義内容の充実に向けて尽力頂いただけでなく、採点業務を含む運営全般においても献身的にご協力くださいました。その功績は、本プログラムの質的向上に大きく寄与したものであり、ここに改めて敬意を表するとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

17 – 27 FEBRUARY 2025

**SCHEDULE**

The program will be held for two weeks, and will be run in accordance with the following schedule:

WEEK 1							
Time	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	
7:30 - 9:00	Kyushu Arrives + Preparation	Moving to FH UGM	Moving to FH UGM	Moving to NGO	Moving to FH UGM	Moving to Borobudur Temple	
9:00 - 10:30		Guest Lecture by ASEAN Secretariat	UGM 1	NGO Visit 1	UGM 5	Visit to Borobudur Temple	
10:40 - 12:10			UGM 2		UGM 6		
12:10 - 13:00		Lunch Break					
13:00 - 14:30		Orientation/ Campus Tour	Kyushu 1	UGM 3	Visit to Desa Wisata Pentingsari		
14:30 - 16:00				Kyushu 2			UGM 4
16:00 - 16:30	Opening Ceremony	Moving to Dorm	Moving to Dorm	Moving to Dorm	Moving to Dorm		Moving to Malioboro
16:30 - 17:00							
17:00 - 18:00						Visit to Malioboro	
18:00 - 19:00	Prayer and Dinner Break					Moving to Dorm	
19:00 - 20:00							
20:00 - 20:30	Moving to Dorm						

WEEK 2						
Time	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
7:30 - 9:00	Moving to FH UGM	Moving to FH UGM	Moving to FH UGM	Moving to MM UGM		
9:00 - 10:30	UGM 7	Visit to Kraton Yogyakarta	Group Discussion	Closing Ceremony		
10:40 - 12:10	UGM 8					
12:10 - 13:00	Lunch Break					
13:00 - 14:30	NGO Visit 2	KU 3	Final Presentation	Departure		
14:30 - 16:00		KU 4				
16:00 - 16:30	Moving to Dorm	Moving to Dorm	Moving to Dorm			

図表1：スケジュール



# College of Asia Pacific Program in the Chulalongkorn University, Thailand 2025実施報告

## Report on the 2025 College of Asia Pacific Program at Chulalongkorn University, Thailand

木下博子\*

### はじめに

本稿は、2025年8月に実施された九州大学夏季短期海外派遣プログラム「College of Asia Pacific Program in Chulalongkorn University, Thailand 2025」の報告である。まず、プログラムの概要、募集プロセスおよびスケジュールを記録し、その後、プログラム内容を概観する。最後に、今後の展望について述べる。

### 1. 今年度の College of Asia Pacific Program

College of Asia Pacific Program (以下、CAP) は、本学学生を対象に、広域アジア地域に共通する社会課題について学ぶ短期海外派遣プログラムである。多様な講義、実習 (ハンズオン)、フィールドトリップを通じて、参加学生が主体的に学びを深めることを目的としている。CAPは、本学の全学対象短期海外派遣プログラムの中で、将来的な大学間・部局間交換留学を目指す学生にとって、海外留学の第一歩となるよう設計されている。

今年度は、昨年度に引き続き、タイ・チュラロンコーン大学人文学部をパートナーとして8月に実施した<sup>1</sup>。同学部は、バンコク中心部サイアムのメインキャンパス内に位置する。学部内の外国語としてのタイ語センター (Center for Thai as a Foreign Language、以下 CTFL) が現地運営のパートナーである。同センターは2016年に設立され、外国人留学生やタイ在住の外国人を対象にタイ語教育を行うほか、タイの政治、社会、文化、芸術、経済、宗教に関する教育・研究 (Thai Studies) を実施している<sup>2</sup>。

プログラム内容は、前年度の評価およびフィードバックを踏まえ、5月18日～20日に行った対面ミーティングで協議した。ミーティングでは、今年度から導入する新たな取り組みとして、チュー

---

\*九州大学留学生センター 国際教育部門 准教授 kinoshita.hiroko.174@m.kyushu-u.ac.jp

1 CAPの過去のホスト校とその選定の経緯については、木下 (2023) を参照のこと。木下博子 (2024) 「College of Asia Pacific in Guam 2023実施報告書」九州大学留学生センター紀要 vol.32, pp.131-136.

2 CTFL ウェブサイト (<https://www.arts.chula.ac.th/CTFL/about-us/>) (2025年11月17日最終アクセス)

ター学生の講義・ディスカッション参加に関する詳細打ち合わせ、事前課題に関する講義担当教員との面談、使用予定施設の視察を行った<sup>3</sup>。

## 2. 募集スケジュールと参加者内訳

今年度のプログラム実施にかかるスケジュールは以下の通りである。

募集：2025年3月7日～5月20日（正午まで）

書類専攻：5月20日～5月22日

参加学生との面談：5月23日～6月6日

初回オリエンテーション：6月19日

事前講義：8月7日～8日

出発前オリエンテーション：8月8日

現地プログラム実施：8月19日～8月29日

今年度は17名の応募があり、書類選考の結果、全員を合格とした。合格者を対象に、5月23日から6月6日にかけて面談を実施した。参加者の所属は表1に示すとおりである。

表1：参加者内訳

所属学部・学科	学年	性別	人数
共創学部共創学科	1	女	1
	2	女	4
	3	男	1
	4	男	1
経済学部経済工学科	1	男	2
理学部 地球惑星科学科	1	女	1
工学部Ⅲ群	2	男	1
農学部生物資源環境学科	1	男	1
教育学部	1	女	1
文学部人文学科	1	女	2
	2	男	1
地球社会統合科学府	M2	女	1

出典：筆者作成

共創学部7名、文学部3名、経済学部2名、理学部、工学部、農学部、教育学部、地球社会統合学

3 2025年3月に発生したミャンマー地震の影響により、首都バンコクも大きな被害を受けた。この影響で、本プログラムで宿舍として利用しているチュラロンコン大学国際学生寮 (CU iHouse) にも損傷が生じ、今年度は使用できなかった。そのため、学生の宿泊施設としてキャンパス近隣のホテルを利用した。

府（修士課程）からそれぞれ1名であった。学年別では、1年生および2年生の低年次学生が半数以上を占めた。

本プログラムの特性上、個人的な観光旅行や高校在籍時の研修以外での海外経験がない、あるいは今回が初めての海外渡航となる学生が多かった。一方、高年次および修士課程の学生は、観光目的での海外渡航経験を複数回有していた。

初回オリエンテーション（6月19日）では、海外渡航に関する基本的な知識（預け入れ荷物と機内持ち込み荷物の違い、現地の気候や服装など）および修了要件について説明を行った。その後、事前講義を経て実施した出発前オリエンテーションでは、生協による航空券や保険関係書類の配布、当日の集合場所・時間などの詳細を確認した。

なお、選考後の教職員と学生との連絡には、コミュニケーションの円滑化と効率化を目的としてSlackを使用した。当初、低年次学生はSlackの操作（メッセージ確認・送信、通知設定など）に戸惑う様子が見られたが、次第に慣れ、以降のやり取りは円滑に進んだ。現地での諸連絡においても有用であった。

### 3. プログラム内容

#### 3. 1. 事前講義

CAPでは、英語による大学講義を受講するためのトレーニングとして、2日間にわたり基幹教育総合科目「Intensive English: Understanding of Global Agenda」（英語集中講義：グローバルアジェンダへの理解・1単位）を夏季集中講義として開講している。本講義はCAP参加学生以外にも広く開放されており、今年度の受講者は全体で30名（うちCAP参加学生17名）であった。講義は、学生による予習（複数のリーディング課題）を前提に、グループワークとディスカッションを中心に構成し、1日につき1つのトピックを取り上げた。今年度は「塾と大学入試の公平性」と「LGBTQとキャンパスライフ」をテーマとした。

#### 3. 2. 現地プログラム

今年度のプログラムスケジュールを図表1に示す。講義は例年通りコーディネーター教員である筆者と、チュラロンコン大学人文学部CTFLの担当教員が実施した。本学では基幹教育総合科目「Area Studies (Southeast Asia)（地域研究（東南アジア）・2単位）」として開講した。今年度は、CTFLの大学院生を中心とするチューターチームが、参加学生とともに通常の講義およびディスカッションセッションに出席した。講義は、1つのトピックにつき2コマの座学と1コマのディスカッションで構成した。座学では、一方通行的な講義を避けるため、7月末までに講義担当教員からリーディング課題を提示し、参加学生に配布したことで、基礎的な背景知識を踏まえた講義受講が可能となった。また、座学中にも近くの学生同士での意見交換やチャットの時間を設け、英語によるアウトプットの機会を多く確保した。ディスカッションセッションでは、講義担当教員から提示されたトピックについて、3～4名の本学学生に対し1名のチューター学生が付き、学生はチューターのサポートを受けながら

英語で積極的にコミュニケーションを行っていた。

8月23日に実施したフィールドスタディでは、昨年同様、タイ仏教史を専門とする講義担当教員 Dr. Danai の引率により、国立博物館とワット・ポーを訪問し、仏像の変遷やタイ社会の変容についてオンサイト講義を行った。

Kyushu University: College of Asia Pacific with Chulalongkorn University, Thailand 2025 Time Table

19 Aug.	20 Aug.	21 Aug.	22 Aug.	23 Aug.	24 Aug.	25 Aug.	26 Aug.	27 Aug.	28 Aug.	
Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday	Saturday	Sunday	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	
Day of Arrival and Check-in to accommodation.	9:00-12:15	9:00-10:30	9:00-10:30	Excursion Day National Museum & Wat Pho	Free	9:00-10:30	9:00-10:30	9:00-10:30	9:00-12:00	
	(9:00 Pick-up) Room 304	Room 601/13 History of Thailand and Japan Relation in Various Aspects Asst.Prof.Asdayuth	Room 601/13 Discussion 1			9th Floor Thai food (1)	Room 601/13 Thai Culture Asst.Prof. Namphueng	Room 601/13 Lecture Khon: A Legacy of the Indian Epic in Thai Art and Performance	Room 601/13 Final Presentation	
	Orientation & Ice breaking & Campus Tour	10:45-12:15	10:45 12:15			10:45-12:15	10:45-12:15	10:45-12:15	Discussion 5	
	12:15-13:30	12:15-13:30	12:15-13:30			12:15-13:30	12:15-13:30	12:15-13:30	12:15-13:30	12:00-14:00
	Lunch	Lunch	Lunch			Lunch	Lunch	Lunch	Lunch	Farewell Lunch
	13:30-15:00	13:30-15:00	13:30-15:00			13:30-15:00	13:30-15:00	13:30-15:00	13:30-15:00	
	401/11 Thai handcraft (1)	Room 601/13 Thai Popular Culture Treepon	9th Floor Muay Thai Workshop			Room 601/13 From Nature to Nation: Key Concepts of Thai Civilization Danai	Room 601/13 Discussion 3	Room 601/13 Group Work 1		Flight 22:05
	15:00-16:30	15:00-16:30	15:00-16:30			15:00-16:30	15:00-16:30	15:00-16:30	15:00-16:30	
	401/11 Thai handcraft (2)	Thai Popular Culture Treepon	Muay Thai Workshop			From Nature to Nation: Key Concepts of Thai Civilization Danai	Discussion 4	Group Work 2		

図表 1：今年度のプログラムスケジュール

出典：筆者および CTFL 作成

#### 4. 今後の展望

今年度のプログラムは、パートナー大学であるチュラロンコン大学の協力のもと、無事に終了した。前年度のフィードバックを踏まえ、本学学生にとってより良いプログラムとなるよう、多様なアイデアを提供して下さった CTFL の担当教員および運営スタッフの尽力に深く感謝する。また、今年度は初めて留学課の職員がプログラム期間全体に帯同し、学生の体調不良による現地病院受診の際に迅速な対応が可能となったことにも重ねて謝意を表したい。

今後は、本プログラムに参加した学生が大学間・部局間交換留学へとステップアップできるよう、来年度も有意義なプログラムの実施に向けて、コーディネーター教員として引き続き尽力したいと考える。

## 執 筆 者

(執筆順)

今 井 亮 一	九州大学留学生センター准教授
大 神 智 春	九州大学留学生センター教授
小 山 悟	九州大学留学生センター准教授
脇 坂 真彩子	九州大学留学生センター准教授
楠 木 理 香	九州大学留学生センター准教授
郭 俊 海	九州大学留学生センター教授
末 延 麻 子	九州大学留学生センター助教
生 田 博 子	九州大学留学生センター准教授
黄 正 国	九州大学留学生センター准教授
肥 後 裕 輝	九州大学留学生センター教授
若 林 真 美	九州大学アジア・オセアニア研究教育機構准教授
里 村 和歌子	九州大学アジア・オセアニア研究教育機構准教授
木 下 博 子	九州大学留学生センター准教授

## 投稿規定

1. 投稿できるのは、国立大学法人九州大学留学生センターの専任・兼任教員、および非常勤講師である。ただし、上記以外の研究者でも、国立大学法人九州大学留学生センターの専任・兼任教員が共著者である場合には投稿できる。
2. 掲載希望者は、pdf ファイル (adobe 社) を編集委員メールアドレスまで送ること。
3. 掲載を許可された著者は、編集委員が指定する方法で原稿を作成し、編集委員まで送ること。

## 編集委員

今井 亮 一 九州大学留学生センター准教授  
imai.ryoichi.303@m.kyushu-u.ac.jp

大神 智 春 九州大学留学生センター教授

### 九州大学留学生センター紀要 第34号

発行日 2025年3月 発行

編集・発行 九州大学留学生センター  
〒819-0395 福岡市西区元岡744  
☎092-802-2216

印刷・製本 城島印刷株式会社  
〒810-0012 福岡市中央区白金2-9-6  
T E L 092-531-7102  
F A X 092-524-4411

Research Bulletin  
No.34  
International Student Center  
Kyushu University  
2026

CONTENTS

(Articles)

Japan's Narrow Path to Sustainable Growth with Tolerable Inflation .....	Ryoichi Imai	1
Verbal Communication in a Preliminary Study of an International Project-Based Learning Program for Children .....	Chiharu Ohga	21
A Classification of Methods for Introducing Elementary Japanese Sentence Patterns .....	Satoru Koyama	27

(Reports)

Japanese Language Courses at <i>Chikushi/Ohashi</i> campus (2025) .....	Satoru Koyama	45
Japanese Academic Courses (JACs) / Fundamental Subjects for Language and Culture, Japanese .....	Masako Wakisaka and Rica Kusunoki	49
Report on the Fundamental Subjects for Language and Culture/Japanese .....	Masako Wakisaka and Rica Kusunoki	63
Japanese Training for Advanced Studies .....	Chiharu Ohga	71
Report on Japanese Language and Culture Course (JLCC 2024-2025) .....	Junhai Guo	77
Japanese Training Courses (JTCs) .....	Mako Suenobu	83
2025 Overview of the Japanese Language Education for those in the Undergraduate International Program in English (IUPE) at the Faculties of Engineering and Agriculture .....	Rica Kusunoki	87
Super Global University Initiative Lecture Series "Work in the World" .....	Hiroko Ikuta	91
Report on International Student's Advising and Counseling Division (2024) .....	Huang Zhengguo and Masa Higo	97
Kyushu University New International Student Orientation A Summary Report of the Fall 2025 Orientation .....	Masa Higo and Huang Zhengguo	109
The Global Career Seminar A Report on an International Education Event for Kyushu University's Asia Week 2025 .....	Masa Higo, Mami Wakabayashi and Wakako Satomura	115
Report on Implementation of Collage of Asia Pacific × Association of Pacific Rim Universities Virtual Student Exchange Program 2025 .....	Hiroko Kinoshita	121
Report on Implementation of ASEAN in Today's World 2025 .....	Hiroko Kinoshita	125
Report on the 2025 College of Asia Pacific Program at Chulalongkorn University, Thailand .....	Hiroko Kinoshita	131